

令和元年度 ICTを活用した
離島における高校教育調査研究
報告書

令和2年3月

株式会社 情報通信総合研究所

目次

調査の概要	1
第1章 現状	4
第1節 離島における教育の現状	4
第2節 支援策の現状	7
第3節 遠隔教育や高校を設置する際における制度の現状	13
【コラム】与那国町、伊江村の現状及び取組	19
第2章 アンケート調査の結果	23
第1節 離島に住む中学生・高校生・保護者のニーズ等	23
第2節 離島自治体（自治体・小中学校長）のニーズ	46
第3章 日本におけるICTを活用した教育環境改善に資する先行事例の現状	52
第1節 遠隔授業の類型別の先行事例	52
第2節 ICTを活用した教育の情報化への取組事例	56
第3節 本検討会における事例視察	57
第4章 与那国町と伊江村を結んで実施したICT実証実験の報告	70
第1節 実証実験の概要	70
第2節 ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会の設置	72
第3節 ICT機器活用による遠隔授業実証実験の成果と検証	73
第5章 まとめ	80
第1節 離島における教育環境の課題	80
第2節 現状と課題を踏まえた対応策	82
(参考1) ICTを活用した離島における高校教育に関するアンケート調査	参考-1
(1) ICTを活用した離島における高校教育に関するアンケート調査票	参考-1
(2) ICTを活用した離島における高校教育に関するアンケート集計表（全体版）	参考-41
(参考2) 参考資料	参考-64
(1) 離島の現状及び平成29・30年度の実証実験等の報告（内閣府提出資料）	参考-65
(2) 高等学校の通信制課程及び遠隔教育について（文部科学省提出資料）	参考-71
(3) 教育の情報化に関する総務省の取組（総務省提出資料）	参考-78

調査の概要

1. 調査の目的

沖縄の離島における教育環境整備については、沖縄振興審議会の報告「沖縄振興の一環としての人材育成」（平成 29 年 6 月 28 日）を踏まえた「沖縄の人材育成のための今後の取組」（平成 29 年 7 月 4 日）によれば、「情報通信技術を活用した遠隔教育によって離島における高校段階の教育環境を拡充させる」とされている。

内閣府では、平成 29 年度に補助事業として、離島自治体である与那国町と琉球大学による「ICTを活用した離島における高校教育実証実験事業」（以下「実証実験」という。）を実施し、平成 30 年度においても与那国町と琉球大学において引き続き実証実験を行ってきたところである。

令和元年度においては、与那国町に加え伊江村においても実証実験を実施するとともに、ICTを活用した高校のない離島における高校教育の将来像を議論するため、関係省庁や沖縄県、離島自治体、琉球大学等による検討会を設置・開催した。本検討会においては、与那国町及び伊江村における実証実験の結果に加え、全国のICTを活用した先行事例の調査や離島の中学生、高校生、保護者等に対する高校教育に関するアンケート調査の結果を踏まえ、現状の課題や今後の方向性等について議論し、本報告書として議論の整理をとりまとめる。

2. 実施内容

(1) 沖縄離島 ICT教育の在り方に関する検討会の開催

沖縄県の離島におけるICTを活用した教育の在り方に関し、以下の構成員により構成される「沖縄離島ICT教育の在り方に関する検討会」を開催し、以下の項目について検討を行った。

- ① 沖縄県の離島自治体の保護者及び生徒、行政担当者を対象としたアンケート調査の実施、分析手法
- ② 先進事例調査の実施方針、調査分析
- ③ 「沖縄人材育成事業費補助金」により令和元年度に行う「ICTを活用した離島における遠隔教育の実証」の評価・考察
- ④ その他、沖縄県の離島におけるICTを活用した高校教育に取り組む際の課題点、円滑に取り組むための方策等

i. 構成員（五十音順）

（委員）

	氏名	所属
	新城米広	伊江村教育委員会教育行政課長
	磯部大輔	与那国町教育委員会教育課長
	大山研次	内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課長
	金城礼子	沖縄県町村会企画振興課長
	重永将志（第1回） 宮腰奏子（第2～4回）	内閣府沖縄振興局総務課事業振興室長
（座長）	背戸博史	琉球大学地域連携推進機構地域連携企画室長（教授）
	玉城学	沖縄県教育庁県立学校教育課長
	當間文隆	沖縄県立総合教育センター主任指導主事
	森田裕介	早稲田大学人間科学学術院准教授

（オブザーバー）

	氏名	役職
	田村卓也（第1回） 村瀬剛太（第2～4回）	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室長
	田村真一（第1回） 塩川達大（第2～4回）	文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

ii. 開催実績

	日時	場所
第1回	令和元年6月21日	中央合同庁舎8号館5階共用会議室D
第2回	令和元年9月30日	那覇第2地方合同庁舎2号館1階 共用会議室A・B
第3回	令和2年1月20日	中央合同庁舎8号館5階共用会議室C
第4回	令和2年3月6日	持ち回り審議

(2) ICTを活用した先行事例の調査

我が国におけるICTを活用した先行事例について情報収集を行うとともに、先進的な取組を実施している地域の現地調査を実施した。

(3) ICTを活用した離島における高校教育に関するアンケート調査

離島におけるICTを活用した高校教育へのニーズや課題等を把握することを目的として、離島の生徒及びその保護者並びに行政担当者等を対象として、沖縄県の離島においてICTを活用した高校教育に係るアンケート調査を実施した。

(4) 与那国町と伊江村を結んで実施した I C T 実証実験

平成 29 年度以降、離島自治体である与那国町と琉球大学により実施してきた実証実験について、今年度は与那国町と伊江村という 2 つの離島自治体を接続し、お互いに事業を配信する形式による実証実験（内閣府補助事業）を実施した。

第1章 現状

第1節 離島における教育の現状

沖縄の離島における教育環境整備については、沖縄振興審議会の報告「沖縄振興の一環としての人材育成」（平成29年6月28日）において、沖縄の人材育成の課題として、小中学校段階での基礎学力の向上と不登校、高校進学率の低さと高校中退率の高さが指摘されている。

令和元年度の高校進学率は、全国平均が98.8%に対し、沖縄県では97.3%と低く、平成30年度の高校中退率は、全国平均1.6%に対して、沖縄県では2.2%と高くなっている。

「沖縄の人材育成のための今後の取組」（平成29年7月4日）においては、

- 1 沖縄独自の奨学金の創設
- 2 小学校から大学までの教育
- 3 社会人の人材育成

の観点からの諸施策をとりまとめられている。

その中では、「十五の春、さらには子供の進学に際して家族も島を離れざるを得ない状況を少しでも減らせるよう、情報通信技術を活用した遠隔教育によって離島における高校段階の教育環境を充実させる。」としている。

沖縄県には、県立高校60校（全日制52校・全日制と定時制の併置6校・全日制と通信制の併置1校、定時制と通信制の併置1校）に43,000人余、私立高校8校（全日制4校・広域通信制4校）に13,000人余、の合計約57,000人が在籍し学んでいるが、高校の所在地は、沖縄本島のほかには、宮古島（宮古島市）・石垣島（石垣市）・久米島（久米島町）となっている。

高校が所在しない伊是名村・伊平屋村・伊江村・渡嘉敷村・座間味村・北大東村・南大東村・渡名喜村・粟国村・多良間村・竹富町・与那国町およびうるま市津堅島・南城市久高島・本部町水納島に在住する中学生は、中学校卒業後、通信制以外の高校に進学する際には、自宅のある離島を離れ、沖縄本島・宮古島・石垣島・久米島あるいは本土に移住する必要がある。

これらの離島の中学卒業生は、平成29年度で200人以上であり、沖縄県内の中学卒業生（約16,000人）の1%強に相当する比率である。

これらの離島の中学卒業生の高校進学率は平成29年度で100%となっている。中学校卒業と同時に島を出る必要があることから、沖縄県では「十五の春」と呼ばれており、これをテーマとした映画が公開されたことにより、全国的にも良く知られるようになった問題である。

離島の教育環境については、こうした島を離れることによる生徒への身体的、精神的負担のほか、保護者の経済的負担などの課題も指摘されている。

図表 1 島内に高校がない離島における中学卒業後の進路(H29年度卒業生)

	離島名	市町村名	中学校数	卒業生数	進学者								就職者数		その他		備考	
					人数	うち沖縄本島		うち出身離島		うち他の離島		うち県外		出身島内	出身島外	出身島内		出身島外
						人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合					
高校無	伊平屋島	伊平屋村	2	15	15	15	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	野南島含む
	伊是名島	伊是名村	1	17	17	15	88.2%	-	-	0	0.0%	2	11.8%	0	0	0	0	
	伊江島	伊江村	1	45	45	45	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	
	水納島	本部町	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	休校中(水納小中学校)
	津堅島	うるま市	1	3	3	3	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	
	久高島	南城市	1	7	7	4	57.1%	-	-	0	0.0%	3	42.9%	0	0	0	0	
	座間味島	座間味村	3	8	8	8	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	阿嘉島、慶留間島含む
	渡嘉敷島	渡嘉敷村	1	6	6	6	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	
	粟国島	粟国村	1	11	11	11	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	
	渡名喜島	渡名喜村	1	4	4	3	75.0%	-	-	1	25.0%	0	0.0%	0	0	0	0	
	北大東島	北大東村	1	6	6	6	100.0%	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0	
	南大東島	南大東村	1	14	14	13	92.9%	-	-	0	0.0%	1	7.1%	0	0	0	0	
	多良間島	多良間村	1	28	28	22	78.6%	-	-	5	17.9%	1	3.6%	0	0	0	0	
	竹富町内各離島	竹富町	9	35	35	10	28.6%	-	-	20	57.1%	5	14.3%	0	0	0	0	各離島(竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島)
与那国島	与那国町	2	13	13	9	69.2%	-	-	2	15.4%	2	15.4%	0	0	0	0		
	合計		26	212	212	170	80.2%	-	-	28	13.2%	14	6.6%	0	0	0	0	
高校有	宮古島	宮古島市	15	569	568	45	8.0%	505	90.5%	0	0.0%	8	1.4%	0	0	11	0	池間島、伊良部島含む
	石垣島	石垣市	9	493	473	33	6.9%	426	90.1%	1	0.2%	13	2.7%	9	2	8	1	
	久米島	久米島町	2	71	71	12	16.9%	58	81.7%	0	0.0%	1	1.4%	0	0	0	0	
		合計		26	1,133	1,102	90	8.2%	989	89.7%	1	0.1%	22	2.0%	9	2	19	1

出典:「離島関係資料 平成31年1月」(沖縄県企画部)

沖縄県内の高校の入学者数(全日制及び定時制の本科生)としては、沖縄県全体では5年間(2015年度→2019年度)で6%減少、離島にある高校では15%減少している。

		H27	H28	H29	H30	R1	減少率 (H27⇒R1)
入学者数	離島※合計	1,106	1,162	1,028	1,014	932	15.7%
	沖縄県全体	15,610	15,602	15,503	14,972	14,623	6.3%
生徒数	沖縄県全体	46,746	46,757	46,499	45,658	44,875	4.0%

※離島高校:宮古高校、宮古工業高校、宮古総合実業高校、伊良部高校(R1年度募集停止)、八重山高校、八重山農林高校、八重山商工高校(定時制含む)、久米島高校

※入学者数及び生徒数は、全日制及び定時制の本科生

【出典:学校基本調査(令和元年度)】

また、離島の生徒の進学先も含めた県内に所在する高校については以下のとおりである。

図表 2 沖縄県内所在高校一覧(令和元年度)

○全日制高等学校

課程	地域等	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	卒業生 出身者	学級数	学科名
全日制 (普通科)	北部	全日制(63校)			3,149	43,644	747	1,206	
		沖縄県	辺土名	大宜味村	20	113	5	6	普通、環境
		沖縄県	北山	今帰仁村	27	292	16	9	普通、理数
		沖縄県	本部	本部町	22	152	0	6	普通(普通科・情報、文理、理数、メディア・芸術科等)
		沖縄県	名護	名護市	62	919	8	23	普通、フロンティア(理数探求、文系探求)
		沖縄県	宜野座	宜野座村	26	301	1	9	普通
		沖縄県	石川	うるま市	35	417	0	14	普通
		沖縄県	前原	うるま市	51	939	5	24	普通(文理、英語、総合グループ)
		沖縄県	与那	うるま市	36	471	0	12	普通
		沖縄県	長志	川るま市	41	716	2	18	普通
全日制 (普通科)	中部	沖縄県	読谷	読谷村	53	956	0	24	普通
		沖縄県	嘉手納	嘉手納町	51	610	0	17	総合
		沖縄県	表里	沖繩市	45	659	1	18	普通
		沖縄県	コザ	沖繩市	65	1,201	2	30	普通
		沖縄県	球陽	沖繩市	64	842	4	21	理数、国際英語
		沖縄県	北谷	北谷町	46	761	2	21	普通
		沖縄県	北中城	北中城村	45	829	4	21	普通
		沖縄県	普天間	宜野湾市	66	1,204	1	30	普通
		沖縄県	西野湾	宜野湾市	41	714	4	18	普通(文理特選、情報処理、メディア・健康、総合進学コース)
		沖縄県	西原	宜野湾市	54	951	17	24	普通(健康科学、文理、特別進学コース)
全日制 (普通科)	南部	沖縄県	沖縄カトリック	宜野湾市	16	164	0	6	普通
		沖縄県	浦添	浦添市	67	1,156	30	29	普通
		沖縄県	陽明	浦添市	49	695	14	18	総合
		沖縄県	那覇国際	那覇市	69	1,091	27	27	普通、国際
		沖縄県	首里	那覇市	72	1,193	17	30	普通、築城デザイン
		沖縄県	首里東	那覇市	47	694	3	20	普通
		沖縄県	那覇	那覇市	71	1,233	30	31	普通
		沖縄県	真和志	那覇市	53	545	4	20	普通(普通、クリエイティブ)、みらい福祉
		沖縄県	小禄	那覇市	64	1,126	47	29	普通(普通、英語、芸術教育、情報ビジネス)
		沖縄県	那覇西	那覇市	60	1,072	37	27	普通、国際人文、体育
全日制 (普通科)	離島	沖縄県	豊見城	豊見城市	56	940	18	24	普通(普通、特選)
		沖縄県	豊見城	豊見城市	40	462	3	13	普通(普通、特選、IT、特選スポーツ)
		沖縄県	南風原	南風原町	57	899	14	24	普通(普通総合、体育、数英ビジネス、郷土文化)
		沖縄県	南風原	南風原町	53	619	31	16	国際英文(国際英文、国際英文科)、芸術(音楽、美術)
		沖縄県	尚陽	八重瀬町	55	736	4	18	普通、理数、国際文
		沖縄県	知念	八重瀬町	58	993	4	23	普通
		沖縄県	糸満	糸満市	57	992	9	23	普通
		琉球大学	浦添	浦添市	31	625	7	13	普通
		琉球大学	浦添	浦添市	79	1,103	17	33	普通
		琉球大学	浦添	浦添市	63	984	16	27	普通
全日制 (普通科)	離島	琉球大学	久米島	久米島町	27	196	1	9	普通、園芸
		琉球大学	宮古	宮古島市	59	770	0	21	普通、理数
		琉球大学	伊良部	宮古島市	13	20	0	3	普通
		琉球大学	八重山	石垣市	47	691	43	19	普通

課程	地域等	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	卒業生 出身者	学級数	学科名
全日制 (専門)	北部	沖縄県	北部農林	名護市	46	472	5	15	農林畜産、園芸工芸、林業緑地、生活科学、食品科学
		沖縄県	名護商工	名護市	54	427	7	15	機械システム、電機システム、総合情報産業、地域産業
		沖縄県	中部農林	うるま市	46	567	6	15	農畜資源、食品科学、造園、園芸科学、福祉
		沖縄県	長志川商業	うるま市	40	571	1	15	一般職能、ソフトウェア、コンピュータサイエンス、情報システム
		沖縄県	美来工科	沖繩市	72	848	4	24	機械システム、自動車工学、電子システム、土木工学、ITシステム、コンピュータデザイン
		沖縄県	英里工業	沖繩市	59	770	7	21	機械、電気、建築、設備工業、調理
		沖縄県	中部商業	宜野湾市	53	785	8	21	総合ビジネス、情報システム、国際ビジネス、生活デザイン
		沖縄県	浦添工業	浦添市	60	717	13	21	情報技術、調理、インテリア、デザイン
		沖縄県	那覇工業	浦添市	62	617	17	21	機械、自動車、電機、ソフトウェア、服飾デザイン
		沖縄県	浦添商業	浦添市	55	769	31	21	国際観光、総合ビジネス、情報処理
全日制 (専門)	南部	沖縄県	沖縄工業	那覇市	73	882	42	24	建築、土木、工業化学、電子機械、情報電子、生活情報
		沖縄県	那覇商業	那覇市	66	1,050	28	27	商業、情報処理、会計、国際経済
		沖縄県	南部商業	豊見城市	47	524	10	15	食料生産、生物資源、食品加工、環境創造、生活デザイン
		沖縄県	南部工業	八重瀬町	31	264	2	9	機械、電気、建築設備
		沖縄県	南部工業	八重瀬町	39	384	0	12	OA経理、流通ビジネス、情報ビジネス
		沖縄県	沖縄水産	糸満市	70	752	54	26	海洋技術、総合、専攻科(漁業、機械、無線通信)
		沖縄県	宮古総合実業	宮古島市	54	438	7	15	生物生産、生活福祉、商業、海洋科学、食と健康
		沖縄県	宮古工業	宮古島市	35	153	3	9	自動車機械システム、電気情報、生活情報
		沖縄県	八重山農林	石垣市	39	252	14	12	ソフトウェア、ソフトウェアエンジニアリング、ライフサイエンス
		沖縄県	八重山商工	石垣市	44	356	9	12	商業、機械電気、情報技術

○定時制・通信制高等学校

課程	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	卒業生 出身者	学級数	学科名	
定時制	全日制(7校)	沖縄県	コザ	沖繩市	141	1,233	11	55	※ 泊高校を除く6校は全日制との併課程
		沖縄県	浦添	浦添市	12	175	0	4	商業
		沖縄県	北部農林	名護市	12	64	0	4	農業
		沖縄県	中部農林	うるま市	11	120	0	4	農業
		沖縄県	那覇工業	浦添市	30	225	2	14	電気、機械、電子機械
		沖縄県	八重山商工	石垣市	11	63	0	4	商業
		沖縄県	那覇商業	那覇市	12	75	0	4	商業
		沖縄県	泊	那覇市	31	361	7	13	普通(午前)
		沖縄県	泊	那覇市	22	150	2	8	普通(夜間)
		通信制	通信制(6校)	沖縄県	泊	那覇市	206	12,628	22
沖縄県	宜野湾			宜野湾市	36	1,392	14	14	普通
琉球大学	本部			本部町	10	241	8	8	普通
琉球大学	本部			本部町	14	1,108	-	-	普通
琉球大学	長志川			うるま市	79	3,058	-	-	普通
琉球大学	長志川	うるま市	64	6,592	-	-	普通		
琉球大学	那覇	那覇市	8	207	-	-	普通		

【各データの出典等】(※)
 設置者、学校名、所在地、教員数、生徒数、学科名…沖縄県教育委員会HP「学校一覧」
 他離島出身者(私立学校)…沖縄県教育庁県立学校教育課
 他離島出身者(私立学校)…内閣府沖縄振興局聞き取り高校生入学者のみ。昭和薬科大学付属高校は高校生入学生の募集無し
 ※注意
 広域性通信高校(沖縄県以外)の教員数、生徒数には沖縄県外のものも含まれている。
 現時点で不明・公表不可のデータについては、斜線「/」となっている。

また、学校以外での人々の学習活動の拠点となる博物館、美術館、図書館といった社会教育施設について、沖縄県内各市町村の整備状況は以下のとおりとなっている。

図表 3 図書館、博物館、美術館の整備状況

市町村	図書館	博物館・美術館	計
那覇市	8	10	18
宜野湾市	1	2	3
石垣市★	1	11	12
浦添市	1	1	2
名護市	1	2	3
糸満市	1	3	4
沖縄市	1	5	6
豊見城市	1	3	4
うるま市★	3	3	6
宮古島市★	2	4	6
南城市★	4	2	6
国頭村		1	1
大宜味村		0	0
東村		1	1
今帰仁村	1	1	2
本部町★	1	6	7
恩納村	1	2	3
宜野座村	1	1	2
金武町	1		1
伊江村★		1	1
読谷村	1	1	2

★・・・離島所在(離島を有する)市町村

市町村	図書館	博物館・美術館	計
嘉手納町	1	1	2
北谷町	1		1
北中城村	1	1	2
中城村	1		1
西原町	1	2	3
与那原町	1	1	2
南風原町	1	1	2
渡嘉敷村★		1	1
座間味村★		0	0
粟国村★		0	0
波名喜村★		0	0
南大東村★		2	2
北大東村★		1	1
伊平屋村★		1	1
伊是名村★		2	2
久米島町★		5	5
八重瀬町★		2	2
多良間村★	1	1	2
竹富町★		3	3
与那国町★		1	1
合計	38	85	123

出典：図書館・・・令和元年度 沖縄県立図書館要覧【沖縄県立図書館】
 博物館・美術館・・・文化財要覧(令和元年度版)【沖縄県教育庁文化財課】

なお、社会教育施設については、上記の施設内で提供されるものだけではなく、図書館未設置町村等の住民に読書機会を提供するため、沖縄県立図書館が「空とぶ図書館」（移動図書館）を開催しているほか、沖縄県立博物館において、離島や遠隔地の方々にも博物館の展示を観覧してもらうこと等を目的として、県内各地に会場を設定して移動展を開催している。

他にも、沖縄県生涯学習推進センターが実施する生涯学習プログラムである沖縄県民カレッジにおいては、美ら島沖縄学講座の一環として各離島で離島講座を実施するなど、生涯学習機会の提供を行っている。

図表 4 離島における移動図書館、移動展、離島講座の開催状況

1. 沖縄県立図書館移動図書館開催実績

年度	回数	貸出人数	貸出冊数	開催地
平成26年度	38	1,789	12,196	八重山15回、本島周辺23回
平成27年度	37	1,857	12,745	八重山15回、本島周辺22回
平成28年度	41	1,857	15,540	八重山15回、宮古1回、本島周辺25回
平成29年度	41	2,126	17,358	八重山14回、宮古1回、本島周辺26回
平成30年度	24	1,207	9,538	八重山9回、宮古1回、本島周辺14回

2. 沖縄県立博物館・美術館移動展開催実績

年度	回数	開催日	来場者数	開催地
平成26年度	1	11月28日～11月30日	1,038	竹富町
平成27年度	1	10月9日～10月11日	508	伊是名村
平成28年度	1	12月16日～12月18日	450	座間味村
平成29年度	1	2月23日～2月25日	328	北大東村
平成30年度	1	1月18日～1月20日	448	伊平屋村

3. 沖縄県民カレッジ（離島講座）開催実績

年度	回数	来場者数	開催地
平成28年度	1	44	竹富町（竹富島）
		16	宮古島
		22	竹富町（西表島）
平成29年度	1	71	伊是名村
		34	北大東村
平成30年度	2	51	竹富町（波照間島）
		70	多良間村

【出典】

1. 沖縄県立図書館移動図書館開催実績
沖縄県立図書館ホームページ
(<https://www.library.pref.okinawa.jp/library/cat2/post-11.html>)
2. 沖縄県立博物館・美術館展開催実績
沖縄県立博物館調べ
3. 沖縄県民カレッジ（離島講座）開催実績
沖縄県教育庁生涯学習振興課ホームページ
(<https://www.pref.okinawa.jp/edu/shogaigakushu/suishin/102.html>)

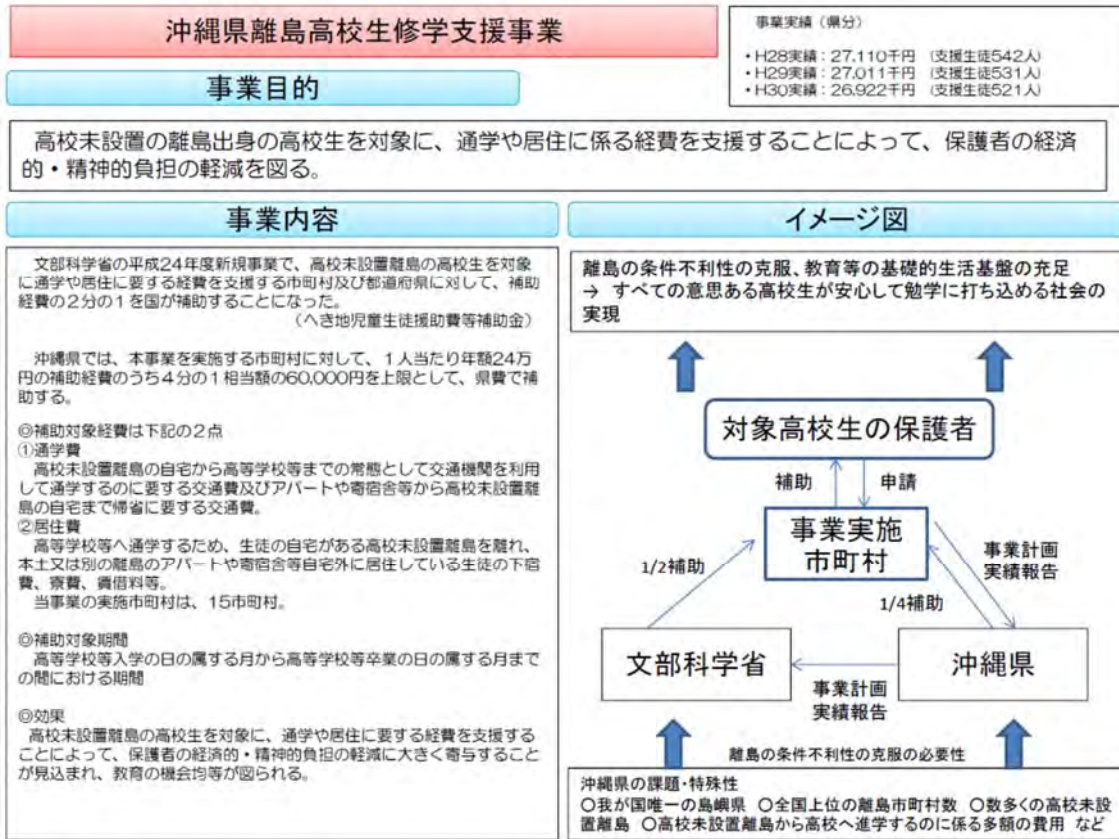
第2節 支援策の現状

高校進学を機に島を出る生徒に対して現在実施されている支援策として、「奨学金等の給付・貸与」と「学生寮の設置」がある。

2-1 奨学金等の給付・貸与

高校未設置の離島出身の高校生について、通学や居住に係る経費を支援するため、沖縄県内の市町村が年額24万円（月額2万円）以内を支給している（国1/2、県1/4負担）（図表5参照）。

図表 5 沖縄県離島高校生修学支援事業



本事業を活用した市町村の事業費及び支給人数は、以下図表 6 のとおり。

図表 6 各市町村の事業費¹(沖縄県離島高校生修学支援事業)(平成 30 年度)

市町村名	事業費	支給人数
うるま市	2,088 千円	9 人
南城市	936 千円	4 人
本部町	240 千円	1 人
伊江村	27,240 千円	129 人
渡嘉敷村	2,984 千円	15 人
座間味村	3,732 千円	17 人

¹ 沖縄県離島高校生修学支援事業の補助対象事業費及び人数（沖縄県教育支援課まとめ）

粟国村	3,424 千円	17 人
渡名喜村	2,128 千円	9 人
南大東村	7,172 千円	32 人
北大東村	4,080 千円	19 人
伊平屋村	10,364 千円	50 人
伊是名村	10,800 千円	48 人
多良間村	12,040 千円	51 人
竹富町	13,552 千円	87 人
与那国町	6,908 千円	33 人

また、市町村独自による奨学金貸与等の事業には、以下のような例がある。

図表 7 離島の市町村単独事業による奨学金貸与等の事業

市町村名	事業名	事業費	事業内容	支給人数
伊江村 (伊江村人材育成会)	伊江村人材育成奨学金貸与事業(H30年度)	6,720 千円	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与。上限 4 万円/月	14 人
	伊江村人材育成入学準備金貸与事業(H30年度)	300 千円	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための入学準備金を無利息で貸与。上限 30 万円	1 人
粟国村	高校在学支援補助金(H30年度)	271 千円	保護者の定期的な居宅支援及び教育環境の見回りを支援することにより、中途退学を防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図る。保護者 1 人分の月 1 回のフェリー往復運賃を補助。	12 人
竹富町	離島高校寮生修学奨励事業(H30年度)	6,600 千円	寮生活をおくる生徒に対して寮費のうち食費の半額補助。	55 人
伊是名村 (伊是名村育英基金)	伊是名村育英基金奨学金貸与事業(H30年度)	3,240 千円	沖縄本島の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与。上限 5 万円/月	6 人

	伊是名村育英基金奨学金給付事業（R元年度）	—	高校等修学のために必要とされる居住費に相当する経費を給付。上限 240 千円	0 人
南大東村（南大東村育英会）	南大東村貸給費事業（R元年度）	—	県内及び、県外の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与する。 県内高校に進学する場合は上限 18 万円。 県外の高校に進学する場合は上限 24 万円。	0 人
座間味村	座間味村離島高校生船舶運賃補助金（H29年度）	370 千円	高校へ進学した生徒が帰省する際の船舶往復運賃を、年 4 回を上限として補助。	30 人

このほか、民間企業や公益財団法人が行う給付型・貸与型の奨学制度もある。²

2-2 学生寮の設置

沖縄県では、高校のない離島出身者などの遠隔地出身者の負担等を軽減するため、一部の県立高校に寄宿舎（学生寮）を併設するとともに、寄宿舎（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備している。

前者（高校併設寄宿舎）には、以下のものがあり、760人の高校生が入寮することができる。

設置の趣旨に鑑み、低廉な費用負担で生活を送ることができるよう費用負担が設定されており、1か月あたり3万円程度（食費2万円・維持費1万円）の費用負担で生活できる。

² 沖縄セルラー電話㈱が高校未設置離島出身の高校生の携帯電話機種代金と毎月の利用料を給付するものや、(公財)沖縄県人材育成財団が給付・貸与する奨学金などがある。

図表 8 県立高校寄宿舎(令和元年度)

○沖縄県 県立高等学校寄宿舎一覧

名 称	所在地	部屋数	収容定員
辺土名高等学校 北星寮	大宜味村	50	50
北山高等学校 学寮	今帰仁村	40	80
名護高等学校 学生寮	名護市	36	72
宜野座高等学校 青雲寮	宜野座村	9	18
沖縄工業高校 学寮	那覇市	12	24
向陽高等学校 函南寮	八重瀬町	50	100
開邦高等学校 青藍寮	南風原町	102	204
沖縄水産高等学校 黒潮寮	糸満市	52	104
八重山農林高等学校 寄宿舎	石垣市	8	16
八重山商工高等学校 学寮	石垣市	16	32
八重山高等学校 学寮	石垣市	30	60
合計		405	760

また、生徒の寄宿舎（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設として、那覇市内に定員120名の学生寮である「沖縄県立離島児童生徒支援センター 群星（むるぶし）寮」が設置されている。

群星寮は、高校のない離島の中学校を卒業し、寮が設置されていない高校へ入学した生徒を対象としており、1か月あたり3.7万円程度（使用料1.9万円・食材費1.8万円）で生活を送ることができ、現在、17市町村出身の115名の生徒が寮から20校に通学している。

このほか、北部には「名護市県立高等学校北部合同寄宿舎 さくら寮」も設置されている。

図表 9 沖縄県立離島児童生徒支援センター

沖縄県立離島児童生徒支援センターについて

施設概要

○事業目的
高校のない離島出身者の経済的負担を軽減するとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。

○所在地 〒900-0034 那覇市東町21-1

○建物概要 敷地面積：1,272.69㎡ のべ面積：3,235.71㎡
5階建て（寮室（個室・120室）、食堂兼学習室、シャワー・トイレ（共同）、洗濯室、教育面談室、倉庫、事務室、交流施設等）

○工期 H25～H27 **○総事業費** 10億3,118万円（うち国庫 8億2,415万円） **○開所** 平成28年1月4日（開所式典：平成28年1月8日）

○寮費（月額負担：合計36,700円）
①使用料18,700円 ②食材費18,000円
（入舍時負担）
入寮費10,000円
※1年次入舎10,000円、2年次入舎6,000円、3年次入舎3,000円

○平成31年度のスケジュール
入寮式 平成31年4月7日（日）
入寮募集 令和元年9月
内定 令和元年12月下旬
入寮 令和2年3月（高校合格発表後）
入寮 令和2年4月1日～

入寮イメージ図 **寮費（内訳）**

<対象生徒>
① A～Cをすべて満たす生徒
A 寮のない高校への入学
B 高校のない離島の中学校を卒業
C 秩序ある共同生活が可能

② まず①の生徒を受け入れて**空き室がある場合**
⇒①のA、Bを満たさない生徒にも対象を広げ、施設の有効利用を図る。

入寮した後は、原則的に高校卒業時まで更新可能
（※留年等、特殊な場合は、更新できないことがある。）

<1階 交流室>
寮生以外も使用可能（150円/1時間）
・離島の小中学生の諸活動（本島での社会見学の際の学習等）
・伝統・文化の継承活動
・NPO、その他団体の離島交流を目的とした活動
・入寮生同士のレクリエーション等

寮生

使用料 18,700円/月 **県**

①光熱水費、パソコンリース、設備委託等に係る費用
②食堂の厨房器具等、生徒の益に供する備品のうち、使用料を財源として公費で更新する備品に係る費用
③施設の維持修繕に係る費用

①～③を寮生の人数(120人)で按分した額を使用料とする。

食材費 18,000円/月 **支援センター**

センターでの朝、夕2食の原材料費
（朝250円、夕350円）×30日で精算した額を食材費とする。
センターから調理委託業者に支払

5階 倉庫
4階 寮室(定員40名)3年生
3階 寮室(定員40名)2年生
2階 寮室(定員40名)1年生
1階 食堂・交流室・事務室

群皇寮入寮生の状況 ～平成31年5月1日現在～

入寮生の内訳

1年生 38名（男子21名、女子17名）
2年生 39名（男子17名、女子22名）
3年生 38名（男子16名、女子22名）
合計115名（男子54名、女子61名）



出身中学校内訳

	計	1年	2年	3年
○伊江村	17名	(5, 8, 4)		
○伊平屋村	13名	(6, 4, 3)		
○南大東村	17名	(5, 5, 7)		
○北大東村	9名	(3, 3, 3)		
○渡嘉敷村	5名	(1, 1, 3)		
○座間味村	7名	(2, 2, 3)		
○栗国村	7名	(2, 3, 2)		
○渡名喜村	1名	(0, 1, 0)		
○多良間村	9名	(3, 4, 2)		
○竹富町	11名	(4, 4, 3)		
○与那国町	11名	(5, 3, 3)		
○宮古島市	1名	(1, 0, 0)		
○石垣市	1名	(1, 0, 0)		
○沖縄本島	5名	(0, 1, 4)		
○県外	1名	(0, 0, 1)		
合計	17市町村	115名		

進学高校内訳

	計	1年	2年	3年
○那覇高等学校	17名	(5, 6, 6)		
○小禄高等学校	18名	(4, 6, 8)		
○那覇西高等学校	14名	(3, 8, 3)		
○那覇国際高等学校	8名	(2, 3, 3)		
○那覇商業高等学校	13名	(7, 4, 2)		
○豊見城高等学校	6名	(2, 2, 2)		
○那覇工業高等学校	5名	(3, 1, 1)		
○首里高等学校	7名	(2, 2, 3)		
○浦添高等学校	9名	(6, 0, 3)		
○浦添商業高等学校	3名	(0, 0, 3)		
○興南高等学校	2名	(0, 1, 1)		
○南風原高等学校	3名	(0, 3, 0)		
○浦添工業高等学校	2名	(1, 1, 0)		
○沖縄工業高等学校	2名	(2, 0, 0)		
○真和志高等学校	1名	(0, 0, 1)		
○南部農林高等学校	1名	(0, 1, 0)		
○沖縄水産高等学校	1名	(0, 0, 1)		
○豊見城南高等学校	1名	(0, 0, 1)		
○南部工業高等学校	1名	(0, 1, 0)		
○西原高等学校	1名	(1, 0, 0)		
合計	20校			
【最も遠いのは南部工業高校（バス約60分）】				

日課

○起床 6:00
○点呼 6:10
○開門 6:15
○朝食 6:00～7:30
○出寮 6:15～8:00
○夕食 18:00～21:00
○学習 20:00～22:00
○門限 21:00
○自由 22:00～23:00
○消灯 23:00

※ 入浴時間及び洗濯時間
6:00～23:00
(ただし、学習時間を除く)
※ 毎週金曜日
21:20～22:00
は、全体清掃

管理体制

○舎監等職員が、24時間、2名以上で勤務します。

第3節 遠隔教育や高校を設置する際における制度の現状

3-1 遠隔教育に関する制度

文部科学省は、平成30年に「遠隔教育の推進に向けた施策方針」を公開した。

ここでは、「遠隔システムを活用することにより、距離に関わりなく相互に情報の発信・受信のやりとりを行うことができる。」と指摘し、「小規模校等における教育活動を充実させたり、外部人材の活用や幅広い科目の開設などにより学習活動の幅を広げたりすることなどにおいて、遠隔システムの活用は重要な意義を持つ。」とした。

また、不登校児童生徒や病気療養児など、様々な事情により通学して教育を受けることが困難な児童生徒もあり、このような児童生徒にとって、「自宅や病院等において行う遠隔教育は、学習機会の確保を図る観点から、重要な役割を果たす。」とした。

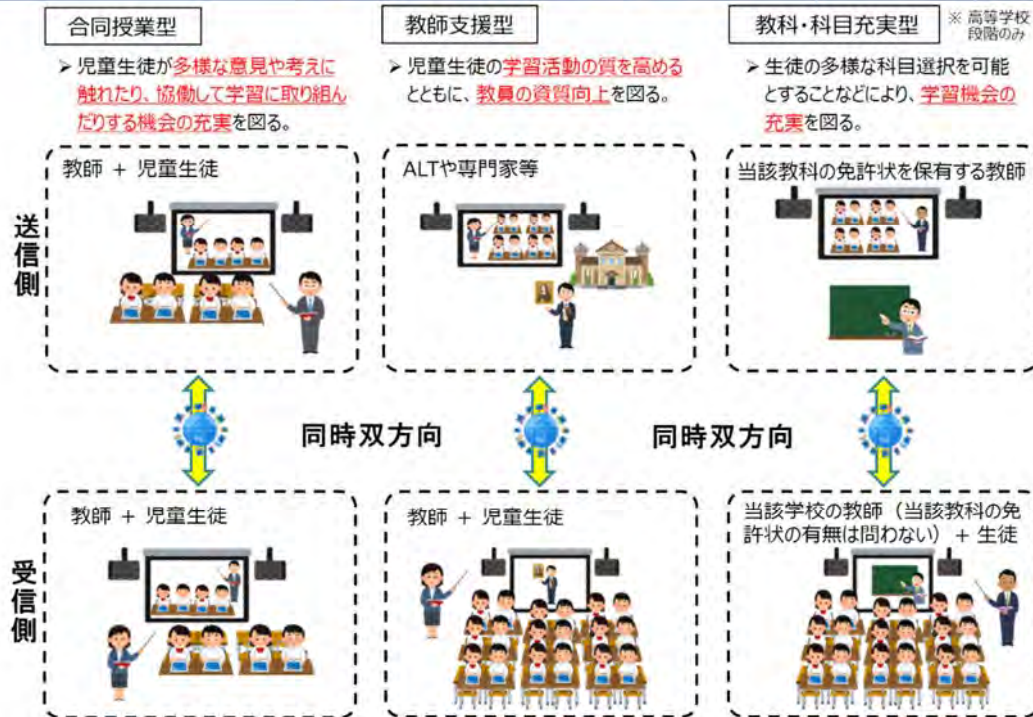
また、遠隔教育のうち、授業等の中で遠隔システムを活用するもの（以下「遠隔授業」という。）の類型として、次のような分類を図っている。

図表 10 遠隔授業の類型

合同授業型	当該教科の免許状を保有する教師が行う複数の遠隔の教室での授業をつなぐ。 児童生徒が多様な意見や考えに触れたり、協働して学習に取り組んだりする機会の充実を図ることができる。
教師支援型	当該教科の免許状を保有する教師が行う授業に対して、専門家等が遠隔の場所から協働して授業を行う。 児童生徒の学習活動の質を高めるとともに、教員の資質向上を図ることができる。
教科・科目充実型	高校段階において、当該学校の教師（当該教科の免許状の有無を問わない）の立会いの下、当該教科の免許状を保有する教師が遠隔の場所から授業を行う。 生徒の多様な科目選択を可能とすることなどにより、学習機会の充実を図ることができる。

遠隔授業の種類（イメージ）

〔 遠隔教育の推進に向けたタスクフォース
（平成30年9月） 〕



「教科・科目充実型」により履修した授業について、以下に示す一定の要件を満たす場合、高校の全日制・定時制課程で、単位認定することができる。「教科・科目充実型」の授業は「合同授業型」及び「教師支援型」と異なり、受信側に当該校の教師がいることは必要となるが、当該授業教科の免許状の有無は問わない。

なお、高校の全日制・定時制課程で遠隔教育により履修できる単位については、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第96条の規定により、高校卒業要件である74単位のうち、遠隔教育により36単位を超えないものとされており、平成29年度時点で、全国の導入校は35校・105科目となっている。

「教科・科目充実型」遠隔授業実施にあたっての主な要件・留意事項

（平成27年文部科学省告示第92号ほか）

- ・ 多様なメディアを高度に利用して、多様な情報を一体的に扱うもので同時かつ双方向に行われるものであって、高等学校において、対面授業に相当する教育効果を有すると認めたもの。
- ・ 当該授業を行う科目等については、それぞれの強化・科目等の特質に応じ、対面による授業を相当の時間数行うこと。

- ・ 配信側の教員は、担当教科の免許保持者であり、かつ、受信側の高等学校に属する教員であること。受信側にも高等学校の教員（実施教科の免許の有無は問わない）が立ち会うこと。
- ・ 評価については、配信側の教員が実施すること。

3-2 高校を設置する際における制度の現状

高校設置に関する基本的な要件については「高等学校設置基準」（平成16年文部科学省令20号）により、高校の編制、施設、設備等、高校を設置するために必要な最低の基準について規定されている。また、通信制については「高等学校通信教育規程」（昭和37年文部省令第32号）において必要な基準が規定されている。

これらの文部科学省令によって現在定められている主な要件を以下のとおり整理した。

図表 11 高校設置に係る制度上の主な要件

要件	高等学校設置基準	高等学校通信教育規程								
校舎設置	<p>第十三条 校舎の面積は、法令に特別の定めがある場合を除き、全日制の課程若しくは定時制の課程の別又は学科の種類にかかわらず、次の表に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>収容定員</th> <th>面積（平方メートル）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一〇〇人以下</td> <td>1200</td> </tr> <tr> <td>一〇一人以上四八〇人以下</td> <td>1200+6×（収容定員-120）</td> </tr> <tr> <td>四八一人以上</td> <td>3360+4×（収容定員-480）</td> </tr> </tbody> </table>	収容定員	面積（平方メートル）	一〇〇人以下	1200	一〇一人以上四八〇人以下	1200+6×（収容定員-120）	四八一人以上	3360+4×（収容定員-480）	<p>第八条 通信制の課程のみを置く高等学校（以下「独立校」という。）の校舎の面積は、一、二〇〇平方メートル以上とする。ただし、次条第四項の規定により、他の学校等の施設を兼用する場合又は地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。</p>
	収容定員	面積（平方メートル）								
	一〇〇人以下	1200								
	一〇一人以上四八〇人以下	1200+6×（収容定員-120）								
四八一人以上	3360+4×（収容定員-480）									
運動場の面積	<p>第十四条 運動場の面積は、全日制の課程若しくは定時制の課程の別又は収容定員にかかわらず、八、四〇〇平方メートル以上とする。ただし、体育館等の屋内運動施設を備えている場合その他の教育上支障がない場合は、この限りでない。</p>	<p>国の規定なし （沖縄県私立高等学校通信制課程審査基準では、実験・実習等のための施設及び体育の授業に必要な運動場又は体育館を備えることとする旨規定。）</p>								
校舎に備えるべき施設	<p>第十五条 校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えるものとする。 一 教室（普通教室、特別教室等とする。） 二 図書室、保健室 三 職員室 2 校舎には、前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、専門教育を施すための施設を備えるものとする。</p>	<p>第九条 実施校の校舎には、少なくとも次に掲げる施設を備えなければならない。 一 教室（普通教室、特別教室等とする。） 二 図書室、保健室 三 職員室 2 前項に掲げる施設のほか、必要に応じて、専門教育を施すための施設を備えるものとする。</p>								
その他の施設	<p>第十六条 高等学校には、校舎及び運動場のほか、体育館を備えるものとする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。</p>	<p>国の規定なし （沖縄県私立高等学校通信制課程審査基準では、実験・実習等のための施設及び体育の授業に必要な運動場又は体育館を備えることとする旨規定。）</p>								
他の学校等の施設及び設備の使用	<p>第十八条 高等学校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。</p>	<p>第十一条 実施校は、特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合は、他の学校等の施設及び設備を使用することができる。</p>								

要件	高等学校設置基準	高等学校通信教育規程
校長等	(学校教育法) 第六十条 <u>高等学校には、校長、教頭、教諭及び事務職員を置かなければならない。</u>	
教職員	第八条 <u>高等学校に置く副校長及び教頭の数は当該高等学校に置く全日制の課程又は定時制の課程ごとに一人以上とし、主管教諭、指導教諭及び教諭（以下この条において「教諭等」という。）の数は当該高等学校の収容定員を四十で除して得た数以上で、かつ、教育上支障がないものとする。</u> 2 教諭等は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、助教諭又は講師をもって代えることができる。 3 高等学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。	第五条 <u>実施校における通信制の課程に係る副校長、教頭、主管教諭、指導教諭及び教諭の数は、五人以上とし、かつ、教育上支障がないものとする。</u> 2 前項の教諭は、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、助教諭又は講師をもってこれに代えることができる。 3 実施校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。 (沖縄県私立高等学校通信制課程審査基準では、 <u>国基準に加え、生徒数に応じて教員を加配することとする旨規定。</u>)
	第九条 <u>高等学校には、相当数の養護をつかさどる主管教諭、養護教諭その他の生徒の養護をつかさどる職員を置くよう努めなければならない。</u>	(高等学校設置基準を適用)
	第十条 <u>高等学校には、必要に応じて相当数の実習助手を置くものとする。</u>	(高等学校設置基準を適用)
	第十一条 <u>高等学校には、全日制の課程及び定時制の課程の設置の状況、生徒数等に応じ、相当数の事務職員を置かなければならない。</u>	第六条 <u>実施校には、生徒数に応じ、相当数の通信制の課程に係る事務職員を置かなければならない。</u>
生徒数	規定なし	第四条 <u>実施校における通信制の課程に係る収容定員は、二百四十人以上とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。</u>
授業毎	第七条 <u>同時に授業を受ける一学級の生徒数は、四十人以下とする。ただし、特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。</u>	<u>国の規定なし</u> (沖縄県私立高等学校通信制課程審査基準では、 <u>同時に面接指導を受ける生徒数は1教室40人以下とする旨規定。</u>)

高校における通信制課程は、従来、勤労青年に高校教育を受ける機会を広く提供するものとして制度化されてきたが、近年では、不登校・中退経験者、特別な支援を要する生徒、経済的な困難を抱える生徒など、様々な生徒が多く在籍するようになり、全国に244校設置され、約18万人が在籍している（平成28年度学校基本調査（文部科学省））。

通信制高校での教育は、添削指導、面接指導（スクーリング）、試験により実施され、インターネット等の情報通信メディアの活用も進んでいる。

通信制課程は、全日制・定時制と同様に74単位以上の取得が卒業要件となっているが、単位の取得のためには、添削指導のほか、面接指導が必須である。

面接指導の必要時間数は教科・科目により異なり、学習指導要領で次のように定められている。

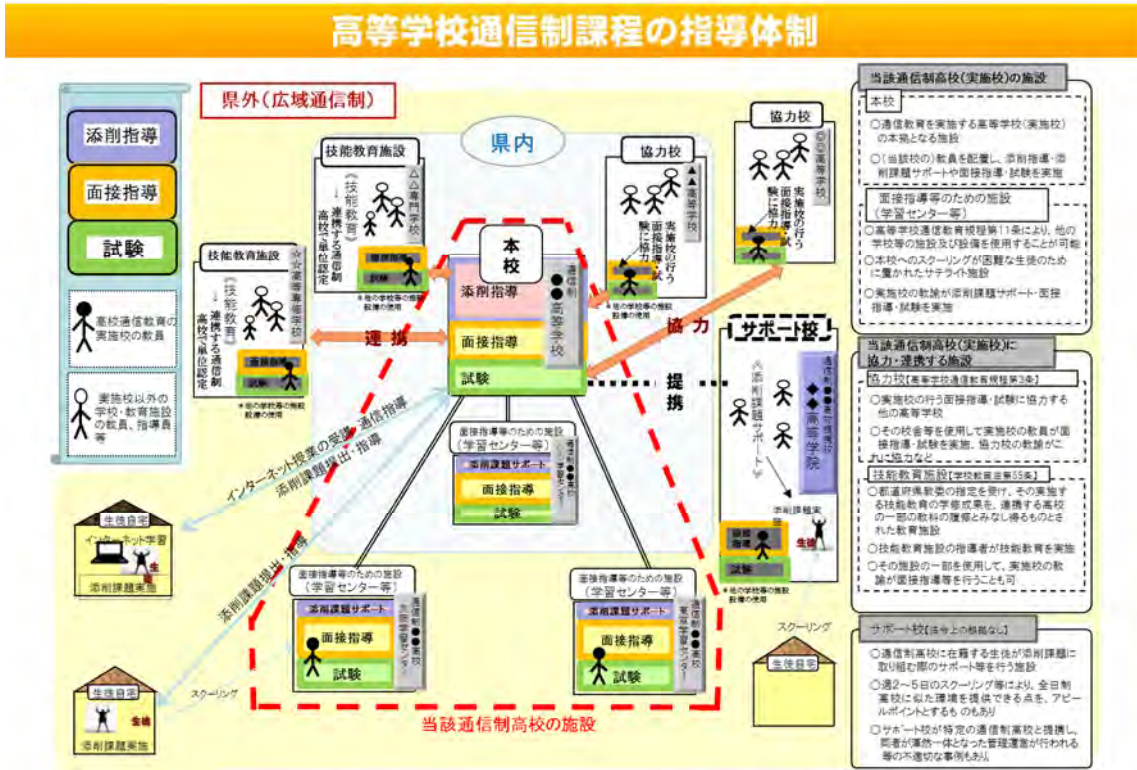
図表 12 通信制課程における面接指導必要単位時間(1単位あたり)

各教科・科目	添削指導 (回)	面接指導 (単位時間)
国語、地理歴史、公民及び数学に属する科目	3	1
理科に属する科目	3	4
保健体育に属する科目のうち「体育」	1	5
保健体育に属する科目のうち「保健」	3	1
芸術及び外国語に属する科目	3	4
家庭及び情報に属する科目並びに専門教科・科目	各教科・科目の必要に応じて2～3	各教科・科目の必要に応じて2～8

一方、自宅での課題実施、添削指導と面接指導による形式の従来の通信制高校の他、学校(サテライト施設)へ通学し面接指導やレポート添削指導を受講することが可能なコースを設置する学校など、多様な高校通信課程が実施されている。

NHK 学園高校のように、ネット学習を中心に集中的な面接指導を受講するコースや、高い頻度で面接指導を受講するコースなどの中から、生徒が自身の学習スタイルにあわせてコースを選択する高校通信制課程もあり、神奈川県立横浜修悠館高校のように、生徒自身の学習スタイルに合わせて多様なコースから選択が可能な公立高校もある。

図表 13 高等学校通信制課程の指導体制



図表 14 多様な高校通信制課程

<NHK学園高等学校>

- ・ ネット学習コース：月1～2回スクーリング*又は集中的なスクーリング* + NHK高校講座視聴、ネットレポート添削指導 ※ 不登校特例課程を有するネット学習コースもあり。
 - ・ ベーシックコース：月1～2回スクーリング* + NHK高校講座視聴、レポート添削指導
 - ・ 登校コース：週3回スクーリング（AM面接指導、PM個別学習等の学習支援） + NHK高校講座視聴、レポート添削指導
- から、生徒が自身の学習スタイルにあわせてコース選択。



- ※ 独自のe-Learningシステムを活用
 - ・ 学習管理（レポート評価、スクーリング出席、試験結果をマイページに記録。保護者も閲覧可能。）
 - ・ メールによる質問
 - ・ クラス掲示板
 - ・ インターネットテレビ会議システムを利用したwebチャット・ネット授業・ネットホームルーム
 - ・ レポート教材、レポート学習・提出など

<神奈川県立横浜修悠館高等学校>

- ・ 日曜日集中スクーリング
 - ・ 生徒自らが時間割を組む平日登校講座
 - ・ インターネット上で学習・添削指導を受けるIT講座
- から、生徒自身が自身の学習スタイルにあわせてコース選択。



【コラム】与那国町、伊江村の現状及び取組

【与那国町】

1 与那国町における教育の現状

与那国町では、学校教育の資源として「地域人材の活用」に長年取り組んでいる。棒踊り等の伝統芸能をはじめ、伝統工芸や自然保護等、多岐にわたる分野において先達の知恵を子供達につないでいる。そうして受け継がれた島の知恵と誇りは子供達の気概を育み、島の未来を支える人材を育成している。

また、与那国島は日本最西端の国境の島だが、見方を変えると、世界へつながる日本の玄関口でもある。その地の利を活かし、国際的な視野を持たせるため、ジュニア海外語学研修や台湾・花蓮市との国際交流(ホームステイ)事業を実施している。

これらのように充実した小・中学校の教育環境の中で、「社会に開かれた教育課程」、「チーム学校」、「Society5.0」、「プログラミング教育」などを順次取り入れることで、社会の変化に対応し、生き抜くために必要な資質・能力を備えた子供達を育てているが、義務教育段階を終えると、一転する。なぜなら、与那国島に高校がないからである。大多数の生徒が希望する全日制高校へ進学するためには、島を離れるという選択肢しかない。

その結果、中学校を卒業するほぼ全員が島外に進学し、1年間で百数十万円の出費が余儀なくされ、家計は圧迫される。沖縄県立離島児童生徒支援センター(群星寮)は魅力的だが、希望者全員が入ることができず、抽選に漏れた場合は、進路を変更することもある。

2 教育における ICT 活用への期待

町内3小学校のうち2校で複式学級編制、また、2中学校も1学年で多くて 10 名という少人数学級となっている。少人数の強みはあるが、多様な考えに触れたり、協働して学習に取り組んだりする機会は少ないのが現状である。

その解決策の一つとして、本町では ICT の活用を大きく推進しており、平成 29 年度から内閣府の補助授業として、「離島教育環境改善事業」(①複式・小規模学級課題解消実験、②離島高校実証実験)に取り組んでいる。

まず①では、町内2中学校での定期的な遠隔合同授業を軸に、県外の中学校、高校とテレビ会議システムを利用して学校間をつなぎ、遠隔合同授業を実施している。また、町内3小学校では、2校間での定期的な遠隔合同授業に加え、台湾・花蓮市との国際交流(ホームステイ)事業における事前及び事後学習でも活用している。毎回の授業後アンケートからは、「普段会わない人達と考えを出し合うのが良かった。」等の肯定的な意見が多数となっている。

また、②では、29 年度に夏休みで帰島した高校生に対して、琉球大学が遠隔講義を実施。30 年度は、与那国中、久部良中それぞれと琉球大学附属中学校で、双方向型授業を実施。そして今年度は、伊江中と久部良中で2週間接続したままの学校間交流を予定している。特に②については、十五の春に向けた新たな選択肢になり得るとともに、若者が地域に根付き、さらなる与那国町活性化への期待が高まっている。

さらに、今年度から中学校では一人一台のタブレット、小学校でも最大学級人数に対応できる台数のタブレットを整備し、協働的な学びを促すことで学習目標に迫る学習活動を実現している。そして、昨年 12 月に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」、「GIGA スクール構想」に基づき、次年度は小学校でも一人一台のハードウェアキーボードを備えたタブレットやノート PC、特別教室を含めた校内通信ネットワーク等、新時代における先端技術を効果的に活用した学びの実現に向け、整備を進めている。

3 結びに

与那国島の先達である故大舛松市氏からの故郷の後輩に向けた言葉が「遺訓の碑」として建立されている。碑文には、「うらぶの高さを思うなかれ 大空の限りなきを知れ 島の小ささを憂うなかれ 太平洋の広きを見よ」とある。生まれた島を誇りに思い、「高い志」を持って生きていくことの大切さを説くこの碑文は、現代を生きる私達にも大きな示唆を与えてくれる。

- 島に残って島のことを深く知り島を背負って立つ。
- いったん外に出て島に戻り活躍する。
- 島外で大きく力を発揮し、外から島を想う。

様々な立場にあっても、「高い志」を持って生きる。本町では、そのような子供達を育てている。

【伊江村】

■離島の現状と離島ICT 事業

伊江島の子どもたちの多くは、高校進学と同時に家族の元を離れて、一人での生活を余儀なくされる。なぜなら、島に高校がないからだ。島の大人たちは子どもたちが親元を離れるまでの間に、社会性や公共のマナーを身につけさせると共に、自分の道を切り開いていく強い意志を持ちつつ、やさしさ、思いやりを持った心を育み、互いに支え合いながら豊かな暮らしができる人になれるよう地域ぐるみで取り組んでいる。

高校の無い島では、同じような思いから「15 の島立ち」を合言葉に、新しい環境で生活を始める15 歳（島を出ていく日）までに「こうなってほしい」という目標像を持っていると思う。

しかし、わが島においては、単なる「15 の島立ち」ではない。「15 の島建ち」なのである。

これは、ふるさとをこよなく愛すると共に、自分の将来について明確なビジョンを持ち、グローバルな社会の中で活躍する人材となること。さらに、島に帰って来て島を活性化させるもよし、島には戻らなくても島を忘れることなく、世界の各地から島の活性化を図れるような、“将来、島を建てていく”そんな人になってもらいたいという思いが込められているのである。

さて、15 歳で高校進学のため、島を離れる子どもたちは、年間約40 名～50 名ほどいる。つまり、高校1～3 年まで120 名以上が親元を離れ1 人又は兄弟でアパート暮らし、寮に入るものや親戚の家に下宿をするもの等、事情により様々な形態で3 年間を過ごしている。

その間、親は2 世帯、3 世帯、場合によっては4 世帯分の経費がかかり、経済的に苦しい状況になるため、村の奨学金制度を活用するものも多いが、それでも資金が足りないため、銀行の借入れ等に頼らざるを得ない状況にある。

離島でなければ、子どもたちの充実した教育費に充てられるはずの費用が、これらの生活費に消えていくのを、離島で暮らす親は当然だと受け入れている。

このようなことから、離島でICT を活用した高校教育は、“当然が当然でなくなる”つまり、これまでの常識を覆す画期的な取り組みとなり、実現した場合は、離島に住む子を持つ親の多くが“救いの手”と感じるのではないかと思う。

もちろん、これまで通り、沖縄本島等の高校へ進学したい子や進学させたい親はいると思うが、中には島に居ながらにして高校へ通いたい子、通わせたいという親も居るはずだ。つまり、選択肢の1 つとして必要だと考える。

PTA 役員会でヒアリングした時も、「ぜひ実証事業を実施し、将来、ICT を活用した新たな高校が実現することを願う。」等の声があり、今回の実証事業は、高校のない離島の未来を考えた場合、必要不可欠ではないかと思う。

“離島に居ながらにして高校に通える”ことは今まであり得なかった。そんな夢のような

話を実現させるためには、様々なハードルがあるが、先ずは、実証事業でしっかりとした成果を挙げ、次に繋がる取り組みを一步ずつ進めていくことが肝心である。

■伊江島のICTの歩みについて

伊江島では、20年前までインターネットどころかパソコン通信も普及していない状況であった。

平成13年度に初めて総務省のインターネット導入促進事業を取り入れてから、伊江島は劇的な進化を遂げる事となる。

平成14年度から、離島に適したインフラとして、将来の末端端末は携帯やスマホ、タブレットのようなワイヤレスによる端末になると予測し、「無線アイランド構想」を策定する。そして、その構想に基づき、いろいろな実証実験を実施しており、主な事業は次のとおりである。

①平成14年度～平成16年度 超高速衛星インターネット実証実験（実用化される）

②平成26年度 ユビキタスネット構築事業

これにより、伊江島全域でイントラネット環境と高速通信（100Mbps）のインターネットが可能になる。（地域WiMAX 及びWiMAX2 プラスのサービススタート）

※本回線を沖縄セルラー(株)がIRU 契約により、光ちゅらサービスをスタート。

③平成26年度 北部広域ネットワーク整備事業

これにより、県内北部広域の回線が光ファイバとなり、高速通信が実現する。

上記の取り組みにより、伊江島では、

1. 光ファイバによる高速回線インターネットサービス
2. WiMAX2 プラスによる高速無線インターネットサービス
3. 公共Wi-Fi 無料インターネットサービス

が利用でき、離島でありながら、都市部に遜色のないネットワーク環境が整っている。

また、学校のICT化については、平成22年度に教育の情報化推進事業にて島内小中学校（伊江小・西小・伊江中）にタブレット40台ずつと各教室に電子黒板が整備され、活用してきた。

しかし、最新だった機材も経年劣化により授業で活用が難しく、中学校では平成30年度に、両小学校では令和元年度にすべての機材を刷新した。

第2章 アンケート調査の結果

離島におけるICTを活用した高校教育へのニーズや課題等を把握し、もって本事業における有識者による検討会の検討に資すること等を目的に、沖縄県の離島においてICTを活用した高校教育に関係する生徒及びその保護者並びに行政担当者等を対象とした6種類のアンケート調査³を実施した。

調査は、高校が所在しない伊是名村・伊平屋村・伊江村・渡嘉敷村・座間味村・北大東村・南大東村・渡名喜村・栗国村・多良間村・竹富町・与那国町およびうるま市（津堅島）・南城市（久高島）・本部町（水納島）（以下「離島」という。）を対象として、令和元年11月から令和2年1月にかけて、自記式調査票調査を実施した。

なお、中学生・高校生・保護者を対象とした調査は無記名調査である。

図表 15 アンケート調査の概要

		対象	配布数	回答数	回答率	
1	①	中学生 ⁴	生徒（2・3年生）	370人	290人	78.4%
	②		その保護者	370人	253人	68.4%
2	①	高校生 ⁵	生徒	183人	108人	59.0%
	②		その保護者	183人	52人	28.4%
3		自治体 ⁶	15自治体	12自治体	80.0%	
4		小中学校長 ⁷	40校	29校	72.5%	

第1節 離島に住む中学生・高校生・保護者のニーズ等

1-1 中学卒業後の進路

離島の中学生の95.2%が「高校へ進学したい」としており、高等専門学校や高等専修学校への進学希望者と合わせると、ほぼすべての中学生が進学を希望している。H30年における実績も全日制高校への進学が最も高くなっている。

その理由としては、「将来、希望の職業に就くために必要だから」とする中学生が69.4%

³ 巻末に実際に送付した調査票を付した。

⁴ 離島に在住する生徒

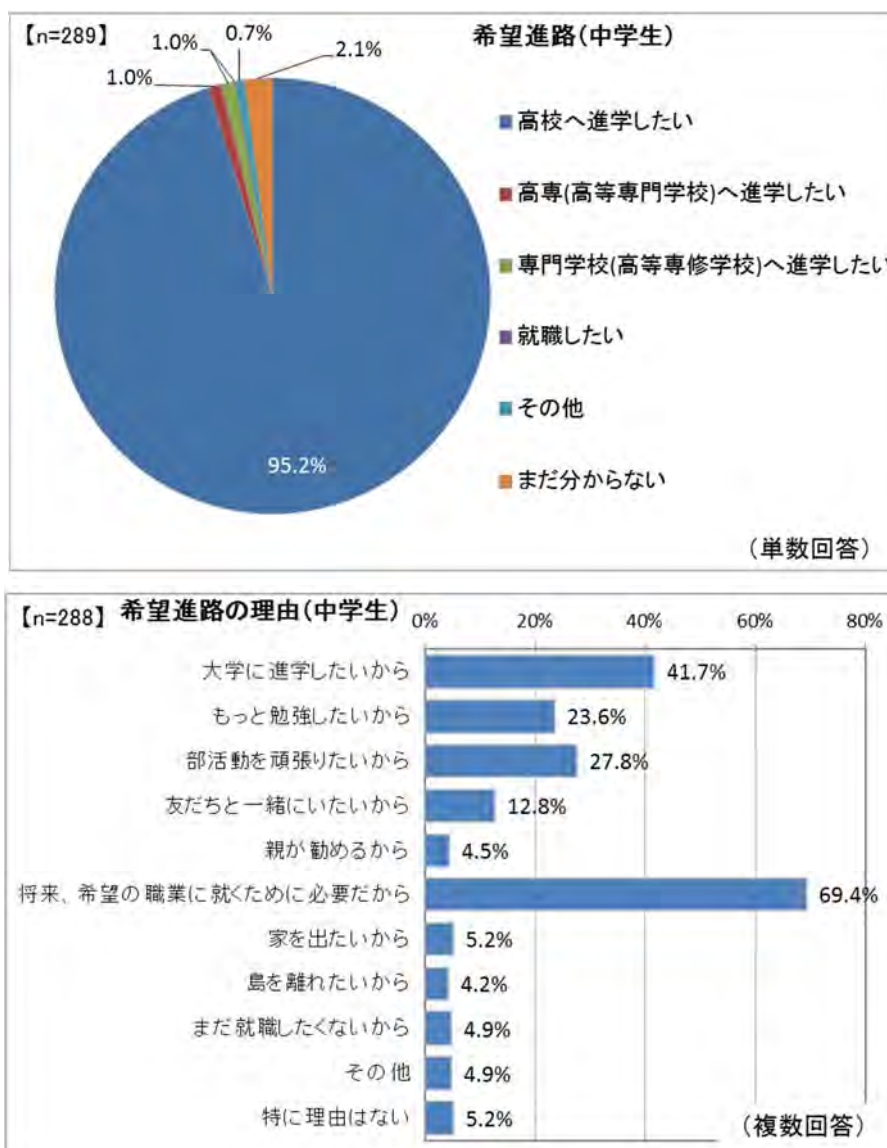
⁵ 離島から他地域へ進学した高校1年生及び本島内の寄宿舎に居住する高校2,3年生

⁶ 離島の自治体の教育担当部署（15市町村）

⁷ 離島の小中学校の校長

のほか、「大学に進学したいから」(41.7%)、「部活動を頑張りたいから」(27.8%)、「もっと勉強したいから」(23.6%)などの理由があげられている。

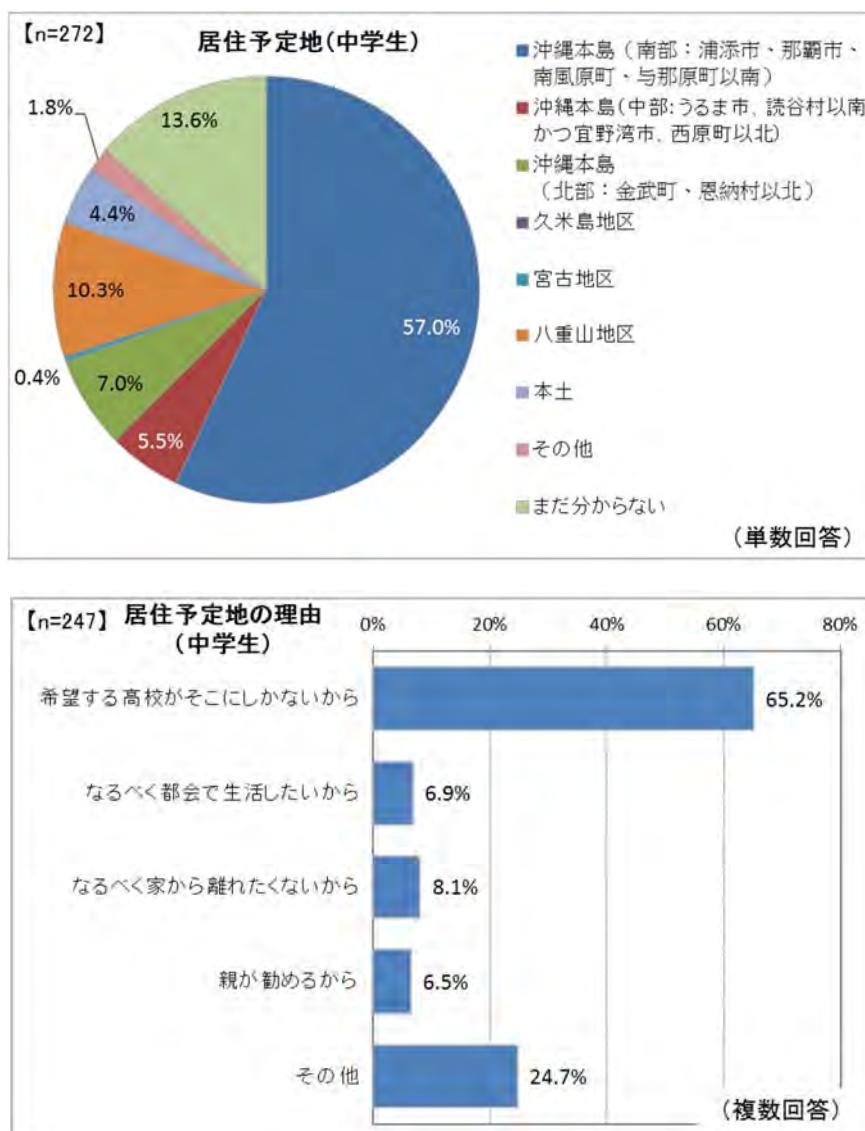
図表 16 希望進路とその理由【中学生】



アンケート調査の対象となる中学生は、島内に高校が所在しない離島の生徒であるため、実際に多くの生徒が進学している全日制の高校に進学する場合には、一般的に、島を出る必要があるが、彼らが高校進学時に想定する居住地は「沖縄本島南部」が 57.0%と最も多く、沖縄本島を予定地としている中学生が 69.5%となっている。

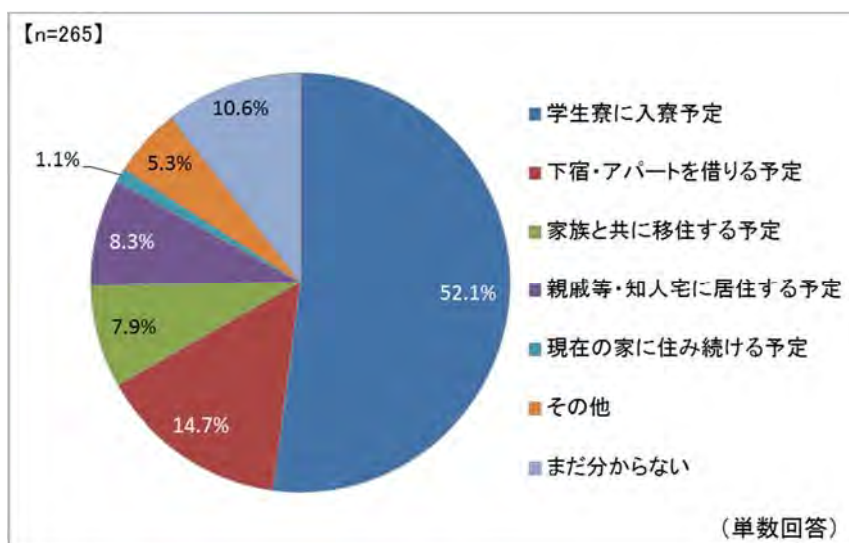
その理由としては、「希望する高校がそこにしかないから」(65.2%)が最も多い。

図表 17 高校進学後の居住予定地とその理由【中学生】



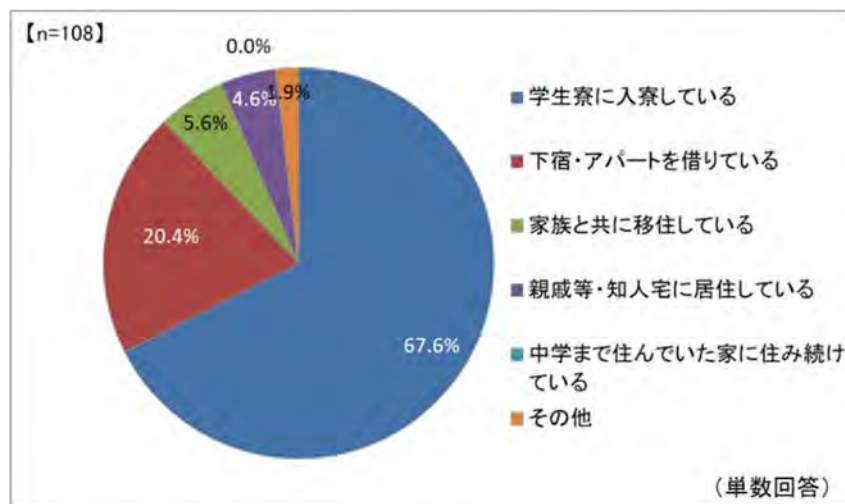
高校進学時の居住予定は、「学生寮に入寮予定」(52.1%)が最も多く、次いで「下宿・アパートを借りる予定」(14.7%)も多い。「親戚等・知人宅に居住する予定」(8.3%)もいるが、「家族と共に移住する予定」も7.9%いる。

図表 18 高校進学後の居住予定場所(居住形態)【中学生】



また、実際の高校生の進学後の居住形態については、学生寮に入寮している場合も 67.6% だが、下宿・アパートを借りている場合が 20.4%、家族とともに移住している場合が 5.6% となっていた。

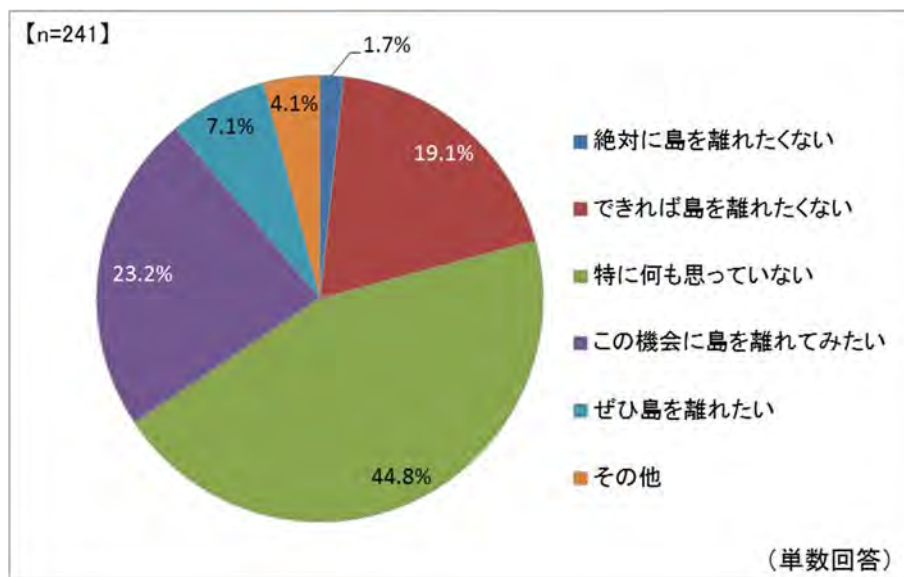
図表 19 高校進学後の居住形態【高校生】



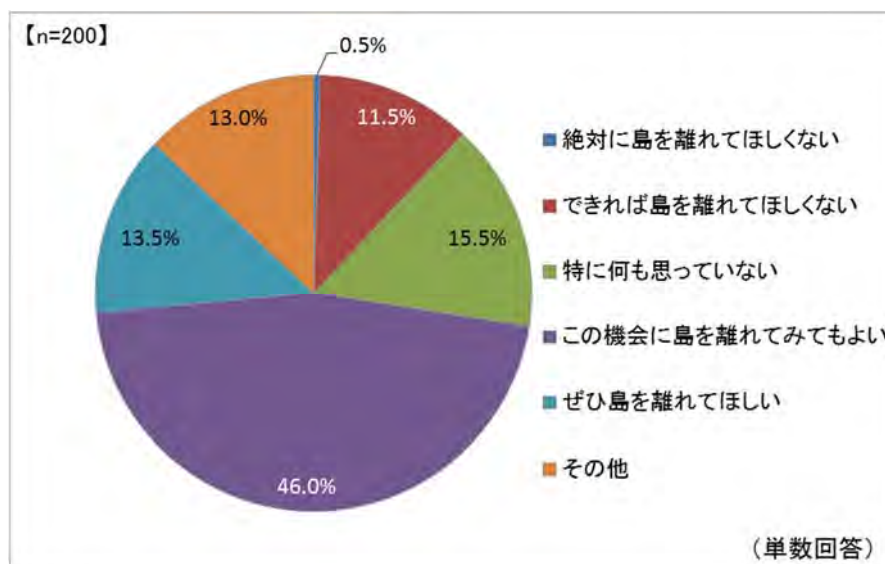
このように、高校進学が島を出ることを意味してしまう現状について、中学生は「絶対に島を離れたくない」「できれば島を離れたくない」と否定的なスタンスで捉える生徒は 20.8% と少数派であり、「特に何も思っていない」が 44.8% を占める。むしろ、「この機会に島を

離れてみたい」「ぜひ島を離れたい」と肯定的なスタンスで捉える生徒が 30.3%いる。

図表 20 高校進学後に島を離れることに対する感想【中学生】



図表 21 高校進学後に子どもが島を離れることに対する感想【中学生の保護者】

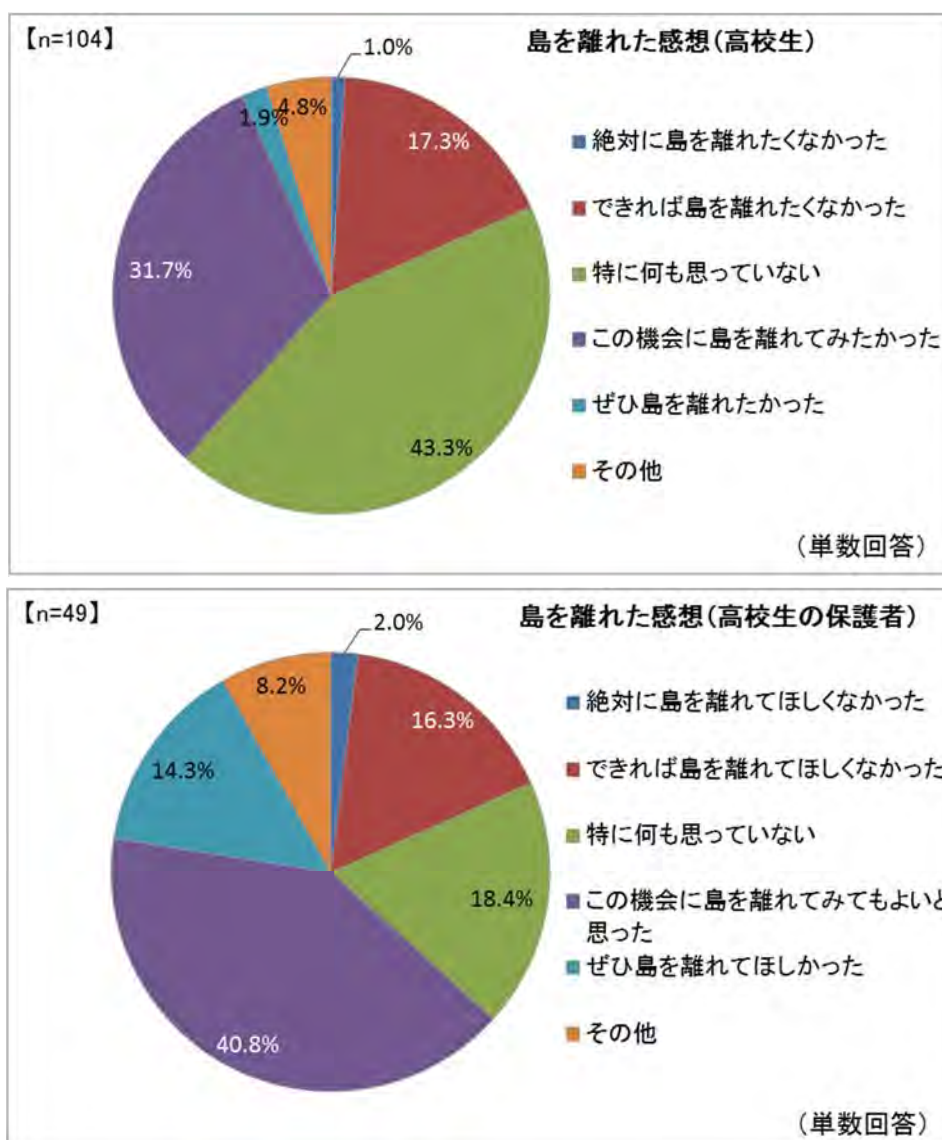


この傾向は、高校生の場合も同様であり、高校生については、「絶対に島を離れなくなかった」「できれば島を離れなくなかった」と否定的なスタンスの高校生が 18.3%、「特に何も思っていない」と中立的なスタンスの高校生が 43.3%、「この機会に島を離れてみたかつ

た」「ぜひ島を離れたかった」と肯定的なスタンスの高校生が 33.6%と、中学生とほぼ同一の分布を示している。

高校生の保護者は、「絶対に島を離れてほしくなかった」「できれば島を離れてほしくなかった」と否定的なスタンスの保護者は 18.3%、「特に何も思っていない」と中立的なスタンスの保護者が 18.4%、「この機会に島を離れてみてもよい」「ぜひ島を離れてほしかった」と肯定的なスタンスの保護者が 55.1%と過半を占めており、中学生の保護者と傾向に近い。

図表 22 高校進学の際に島を離れたことに対する感想【高校生】【高校生の保護者】

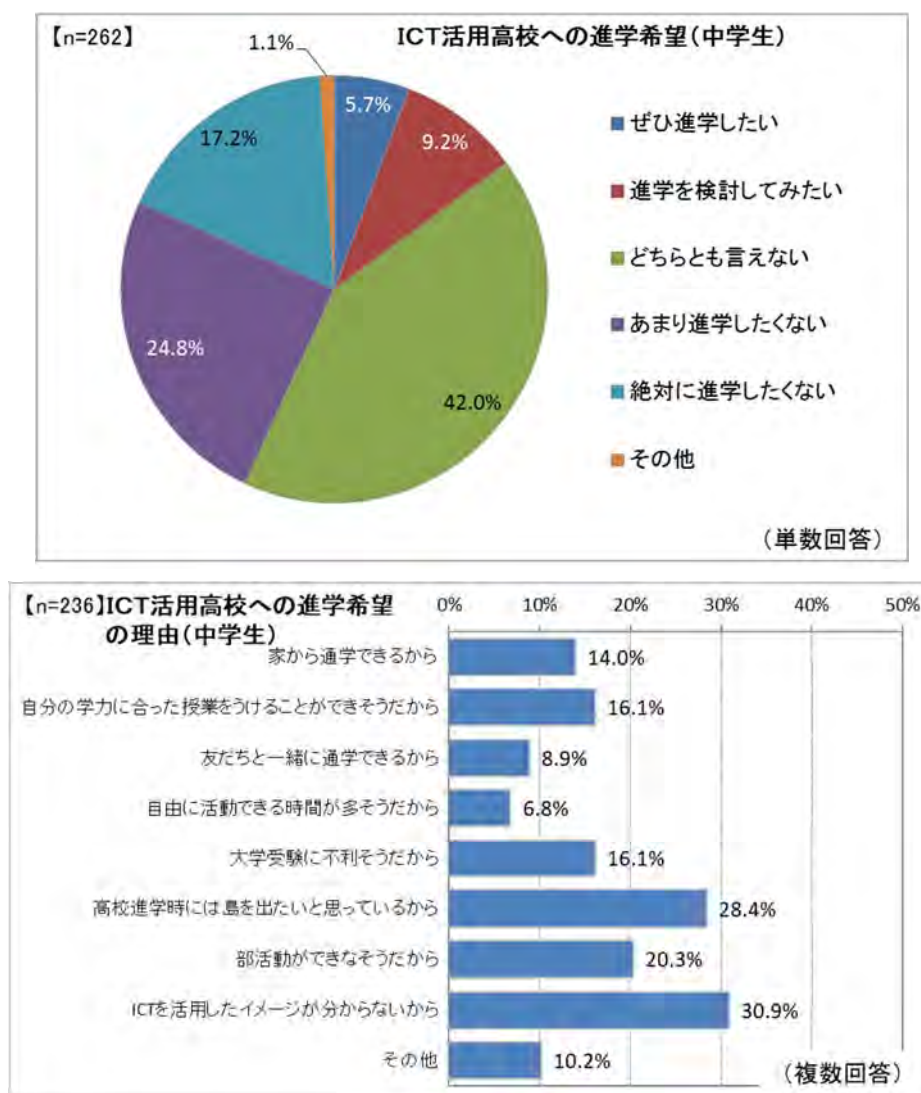


1-2 進学を希望する高校の形態

検討中の新しい形態の高校への進学希望について、中学生は、「どちらとも言えない」(42.0%)が最も多く、次いで「あまり進学したくない」(24.8%)、その次に「絶対に進学したくない」(17.2%)となっている。進学の意向(「ぜひ進学したいと思う」「進学を検討してみたいと思う)」を示した中学生は14.9%となっている。

その理由として、「ICTを活用したイメージがわからないから」(30.9%)が最も多く、次いで「高校進学時には島を出たいと思っているから」(28.4%)、その次に「部活動ができなさそうだから」(20.3%)となっている。

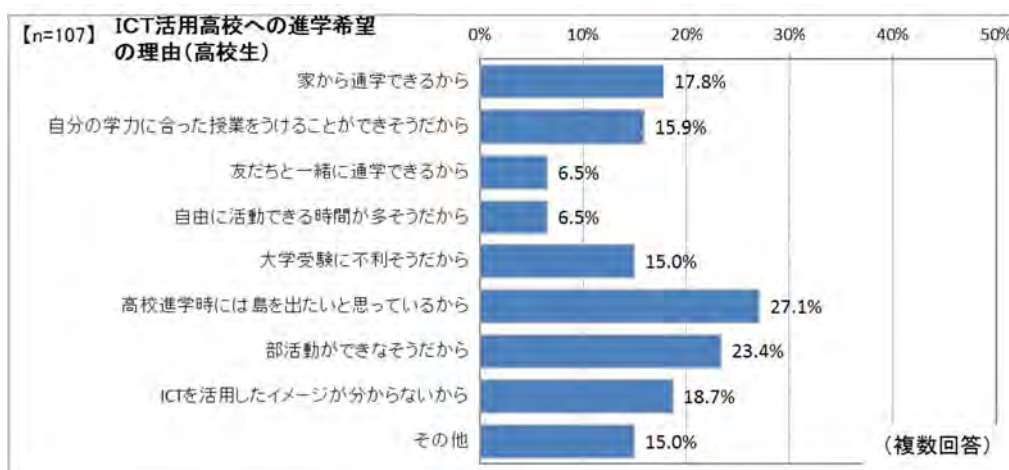
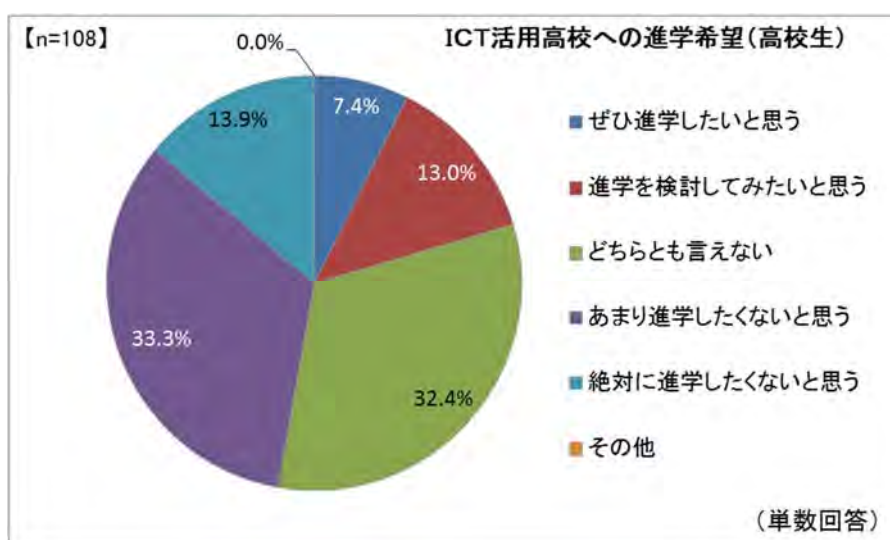
図表 23 ICT活用高校に対する進学希望とその理由【中学生】



高校生は、「あまり進学したくない」(33.3%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(32.4%)、その次に「絶対に進学したくない」(13.9%)となっている。

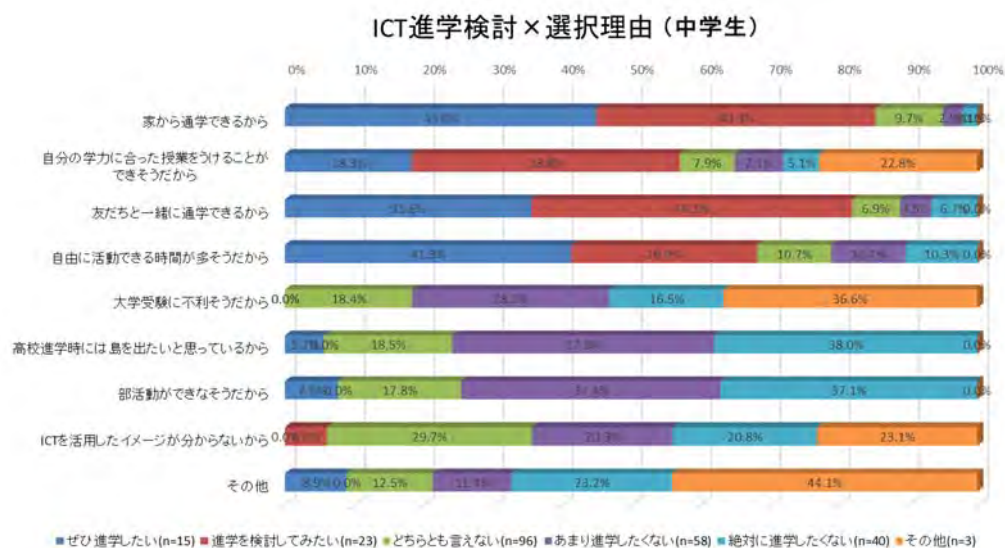
その理由として、「高校進学時には島を出たいと思っているから」が最も多く(27.1%)、次いで「部活動ができなさそうだから」(23.4%)、その次に「ICTを活用したイメージがわからないから」(18.7%)となっている。

図表 24 ICT活用高校に対する進学希望とその理由【高校生】



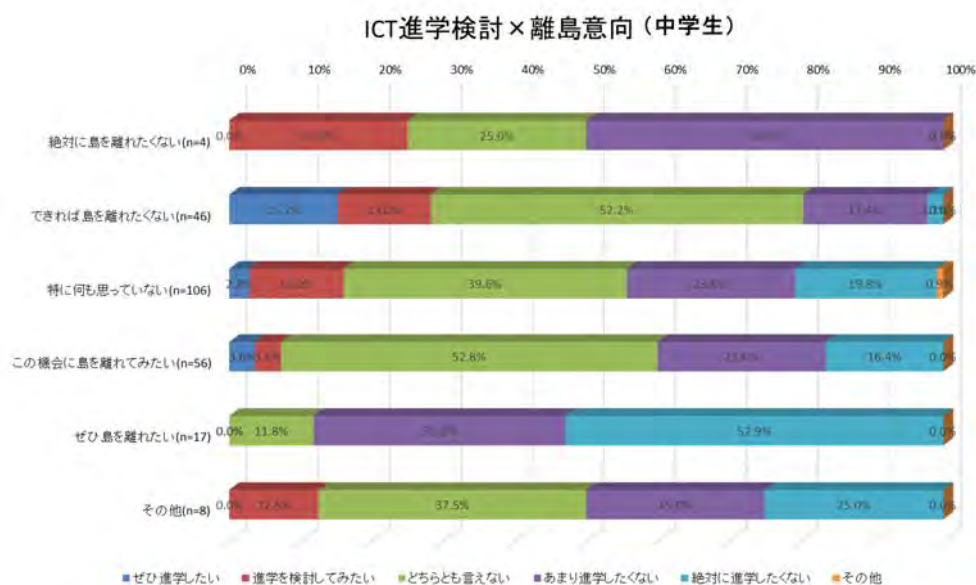
検討中の新しい形態の高校への進学の希望と、その理由については、「家から通学できるから」「自由に活動できる時間が多そうだから」「自分の学力に合った授業を受けることができるから」を選択した子どもは、進学について前向きな回答をしている割合が高く、「部活動ができなさそうだから」「大学受験に不利そうだから」を選択している子どもは、進学したくないという回答をしている割合が高い。

図表 25 ICT 活用高校に対する希望理由別にみた進学希望【中学生】



高校進学時に島を離れることに対する意向ごとにみると、高校進学時に島を離れることに対して否定的なスタンス（「できれば島を離れたくない」「絶対に島を離れたくない」）の中学生はICTを活用した新しい形態の高校への進学に対して前向きな回答の割合が高い。逆に、高校進学時に島を離れることに対して肯定的なスタンスに立つ中学生はICTを活用した新しい形態の高校への進学意向が弱い。

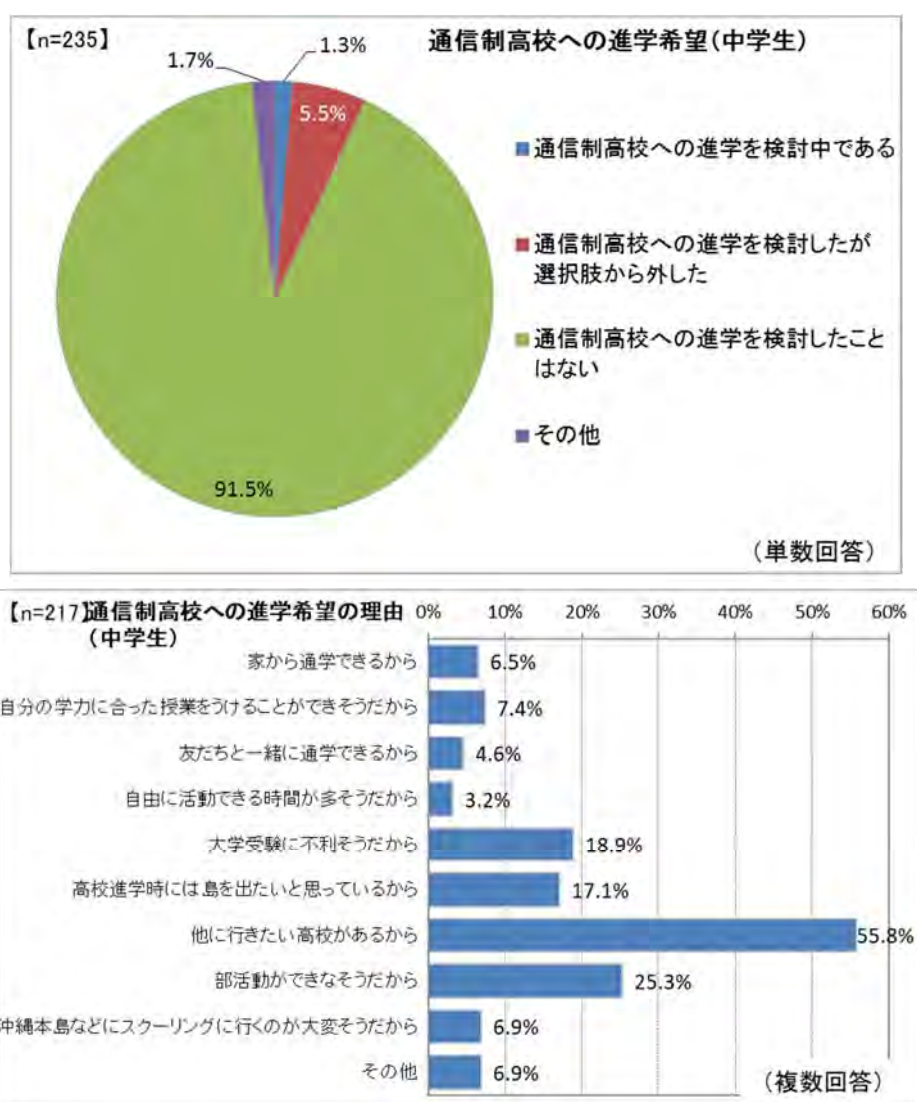
図表 26 高校進学時に島を離れることに対する感想別にみた ICT 活用高校に対する進学希望【中学生】



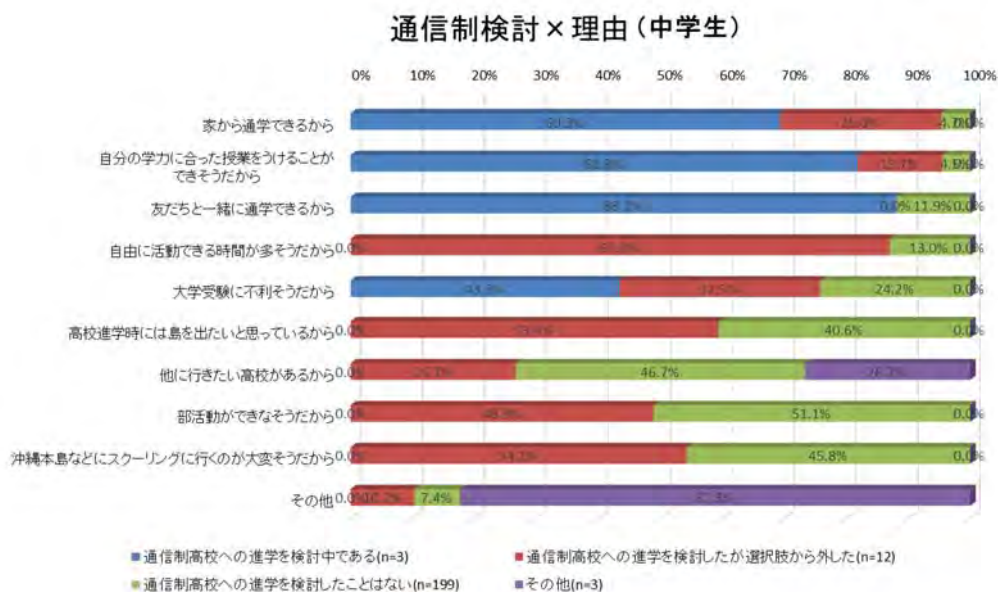
従来型の通信制高校への進学については、90%以上の中高生が進学先として検討したことがない。その理由として、「他にいきたい高校があるから」(55.8%)が最も多く、次いで「部活動ができなさそうだから」(25.3%)、「大学受験に不利そうだから」(18.9%)といった通信制高校のイメージに起因するものが増えており、その次に「高校進学時には島を出たいと思っているから」(17.1%)となっている。

「家から通学できる」「自分の学力に合った授業を受けることができる」などといった通信制高校の側面を評価する中学生は、通信制高校を検討対象にあげている。

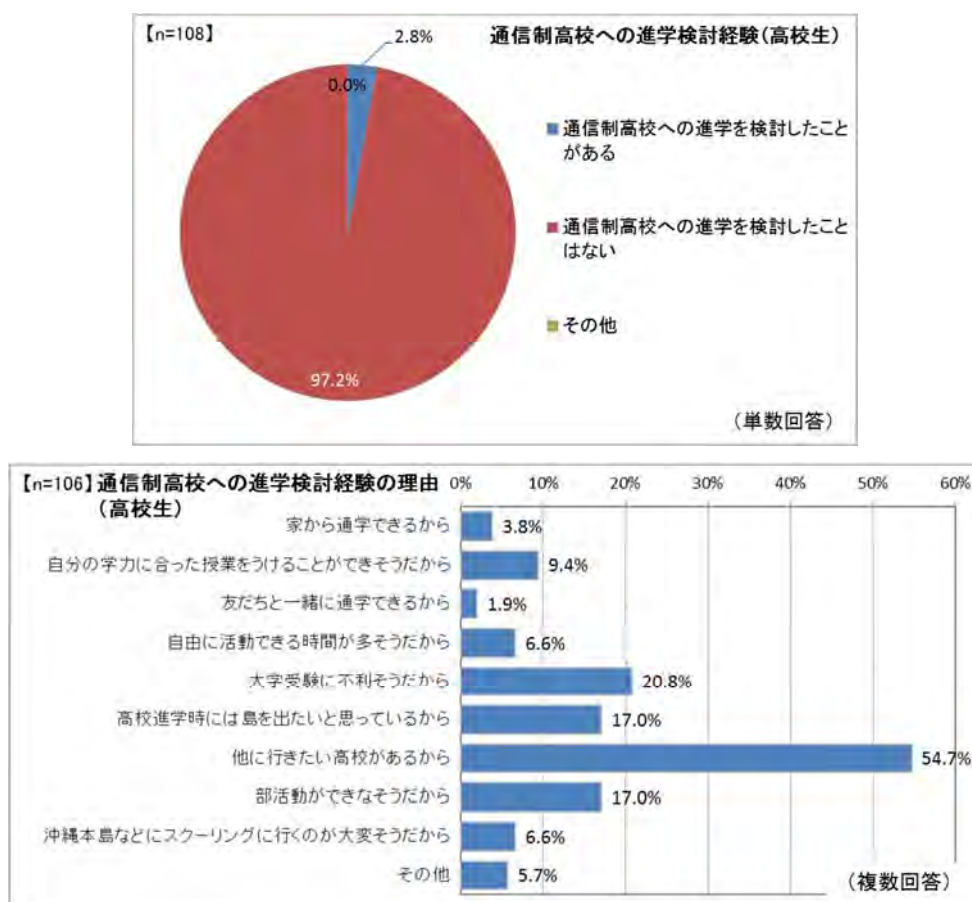
図表 27 通信制高校に対する進学希望とその理由【中学生】



図表 28 通信制高校に対する希望理由別にみた進学希望【中学生】



図表 29 通信制高校に対する進学検討経験とその理由【高校生】

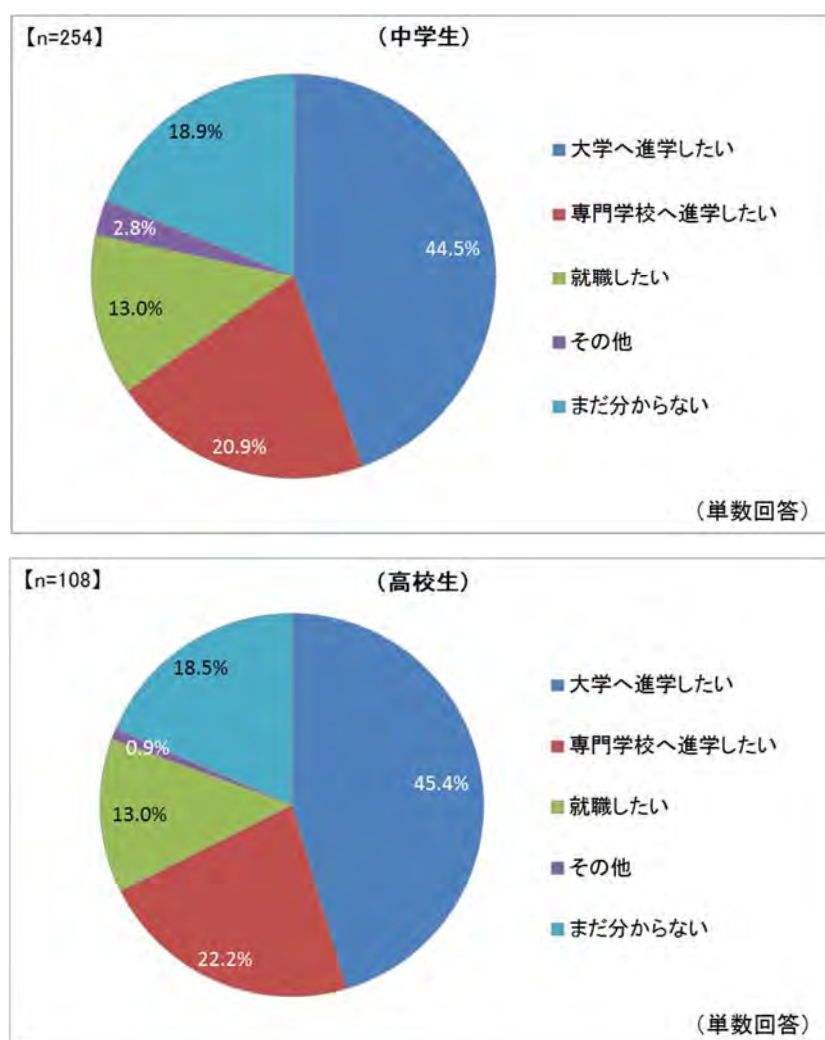


これらのことから、通信制高校については、アンケートからは、進学や部活などに何らかの支障が生じると考えていることから中高生は進学先として検討していないものと考えられる。

1-3 将来の希望

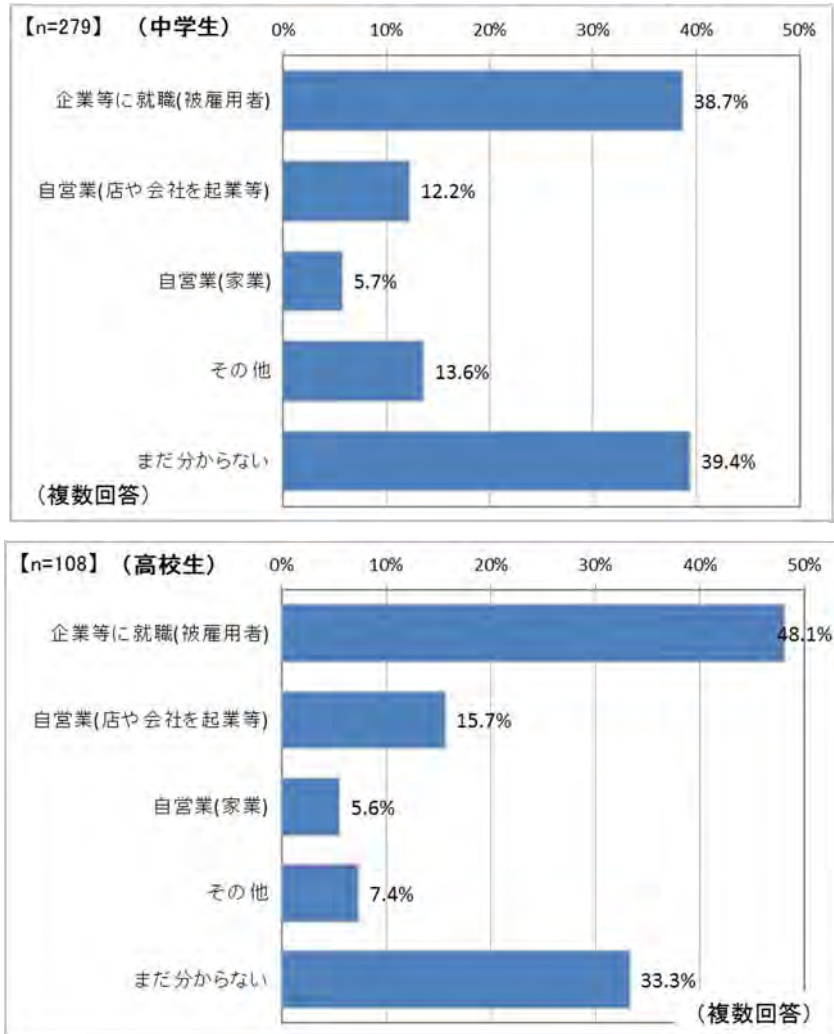
高校進学後の進路としては、中学生も高校生も半数弱が大学進学を希望し、専門学校への進学と合わせると進学希望者が3分の2を占めている。

図表 30 高校卒業後の進路希望【中学生】【高校生】



将来、就く職業としては、企業等に勤務することを希望する生徒が中学生・高校生ともに最も多い。(ただし、中学生は「まだ分からない」とする生徒が最多である。)

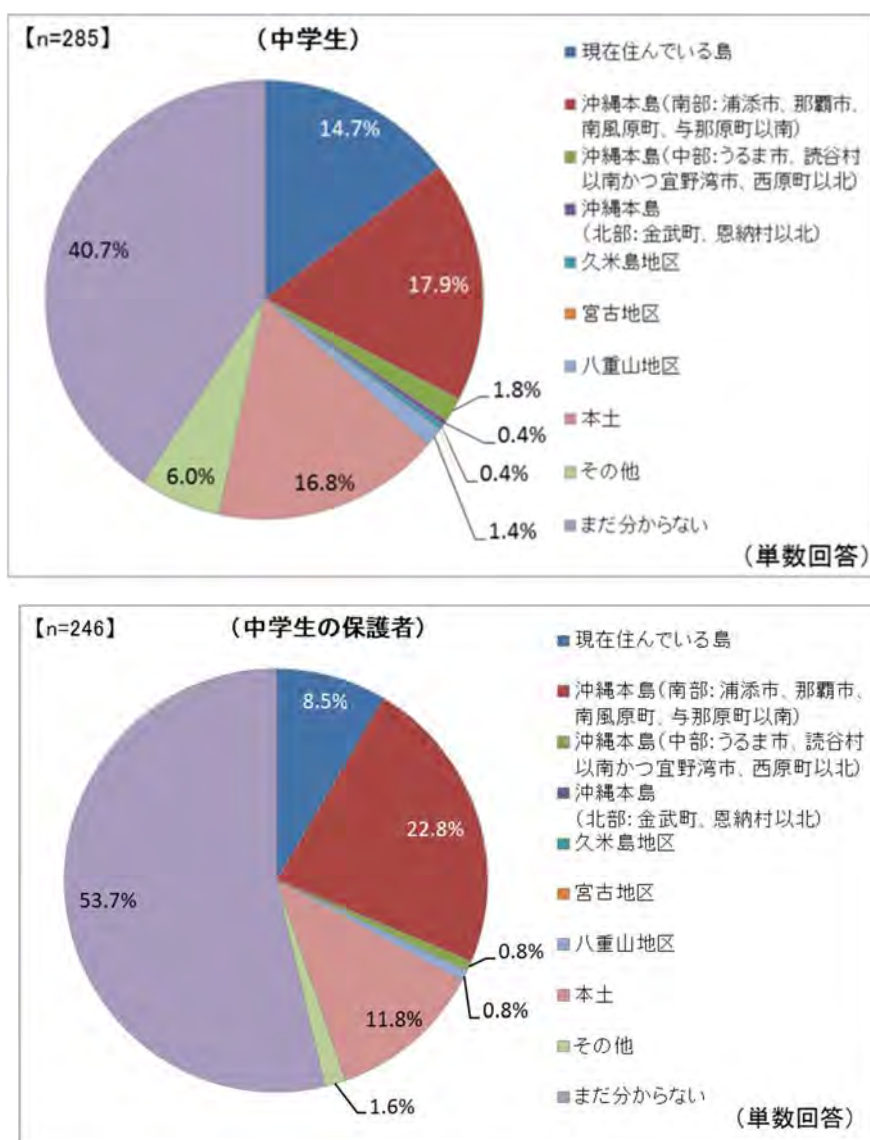
図表 31 将来の希望職業【中学生】【高校生】



中学生が考える将来の居住希望地として、沖縄本島や本土など「現在住んでいる島」以外が 44.7%、「現在住んでいる島」への帰島を希望している中学生は 14.7%、現時点では「まだ分からない」が 40.7%となっている。

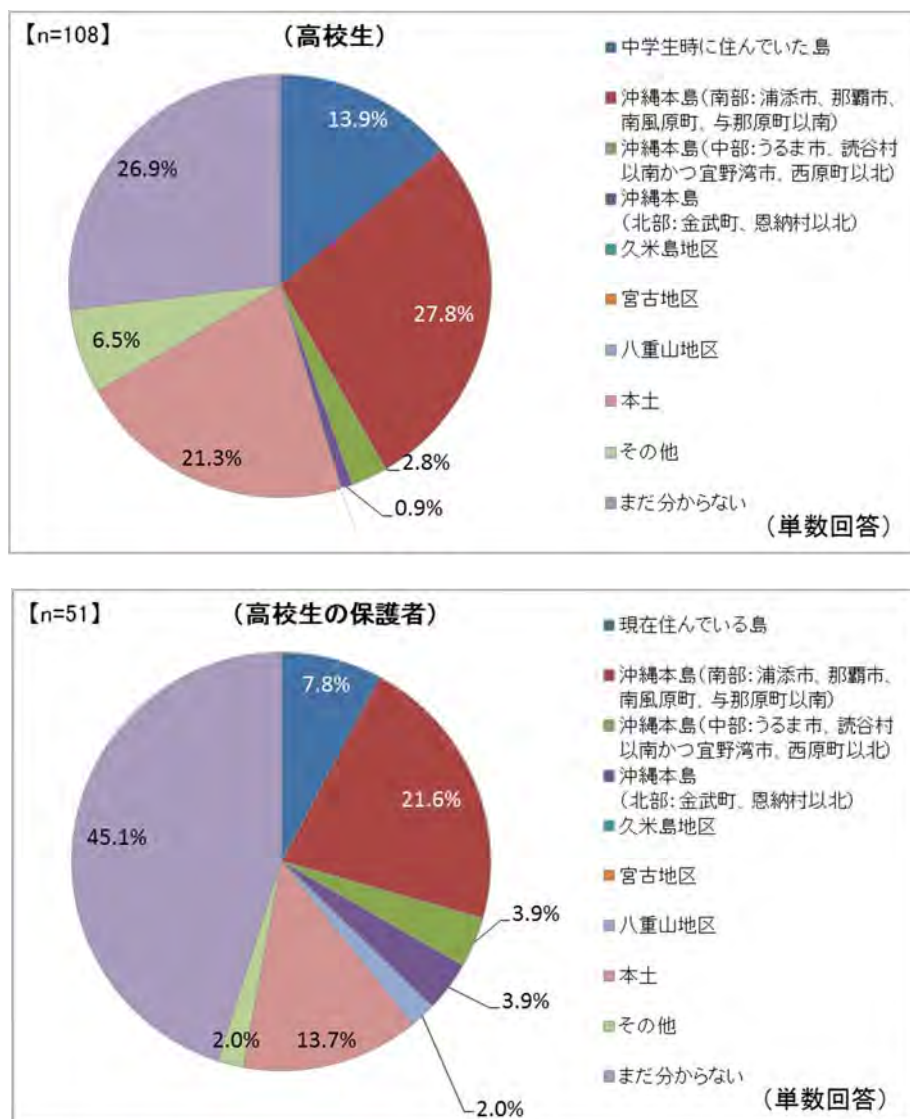
一方、中学生の保護者に子ども自身が将来の居住希望地をどのように考えているかを聞いた回答として、もっとも多いのは沖縄本島（23.6%）であり、本土も 11.8%を占めている。それに対して、「現在住んでいる島」への帰島希望は 8.5%となっている。

図表 32 将来の希望居住地【中学生】【中学生の保護者】



この傾向は、高校生・高校生の保護者についても同様であり、
 高校生……帰島希望 13.9%、それ以外 59.3%、まだ分からない 26.9%
 高校生の保護者……帰島希望 7.8%、それ以外 47.1%、まだ分からない 45.1%
 となっている。

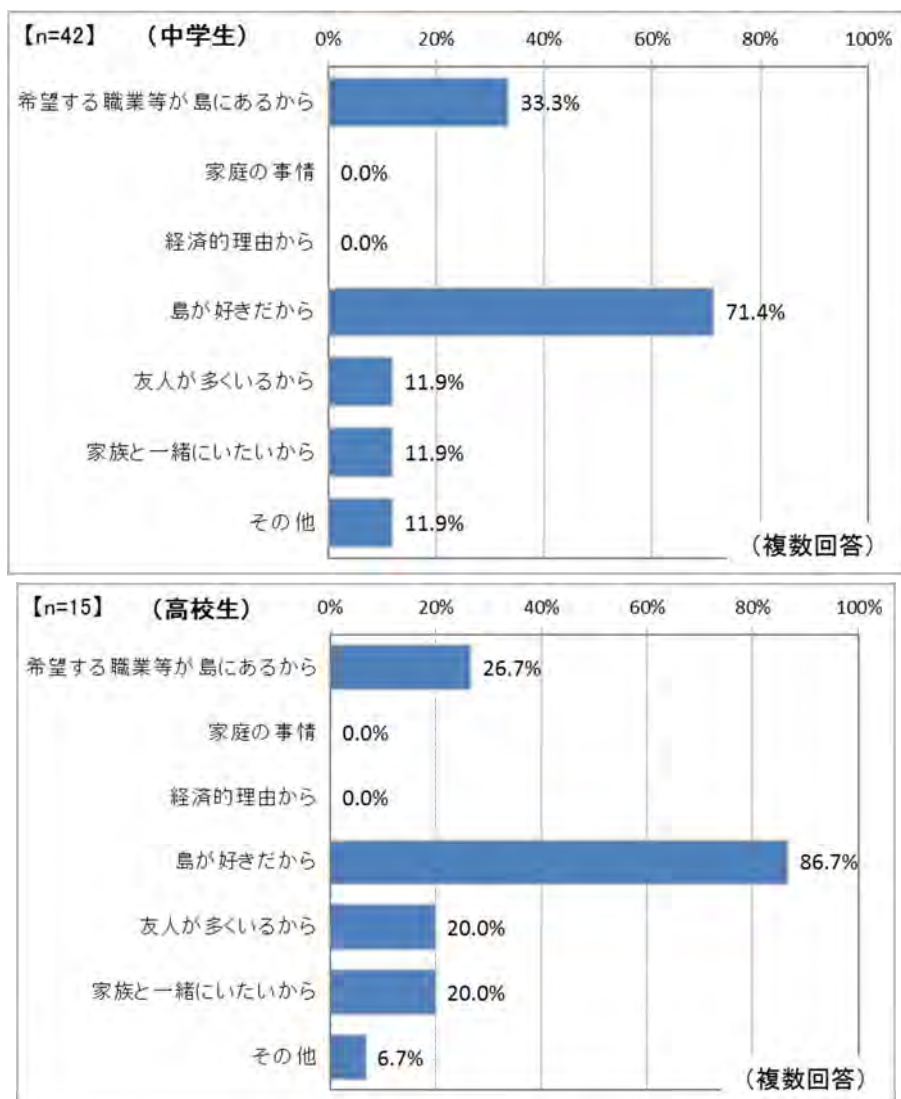
図表 33 将来の希望居住地【高校生】【高校生の保護者】



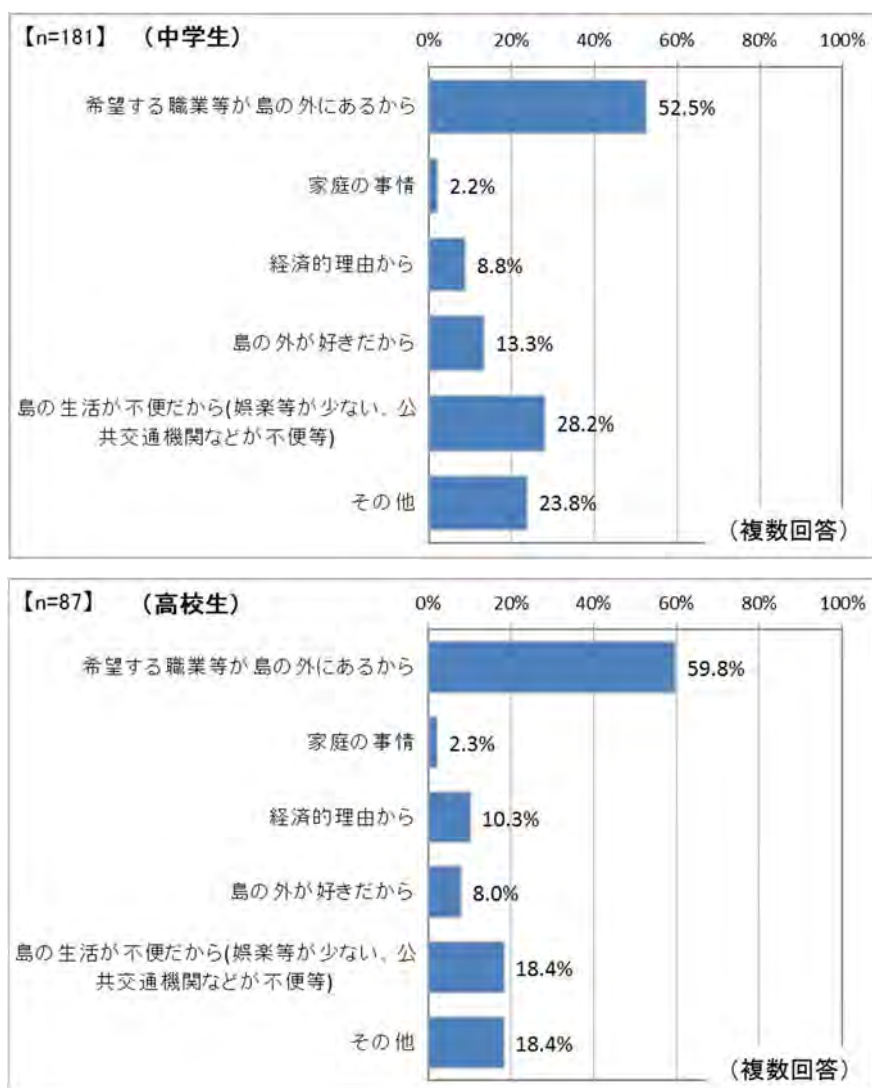
中学生・高校生の将来居住地に関する回答で「現在住んでいる島」⁸を希望する理由について「島が好きだから」が最も多く（中学生：71.4%、高校生：86.7%）になっている。一方で、「現在住んでいる島」を希望しない理由については、「希望する職業等が島の外にあるから」（中学生：52.5%、高校生：86.7%）が最も多くなっており、保護者についても同様の傾向が見られる。

⁸ 高校生の場合は「中学時代まで住んでいた島」に相当する。

図表 34 島に戻りたい理由【中学生】【高校生】



図表 35 島に戻りたくない理由【中学生】【高校生】



1-4 島での生活

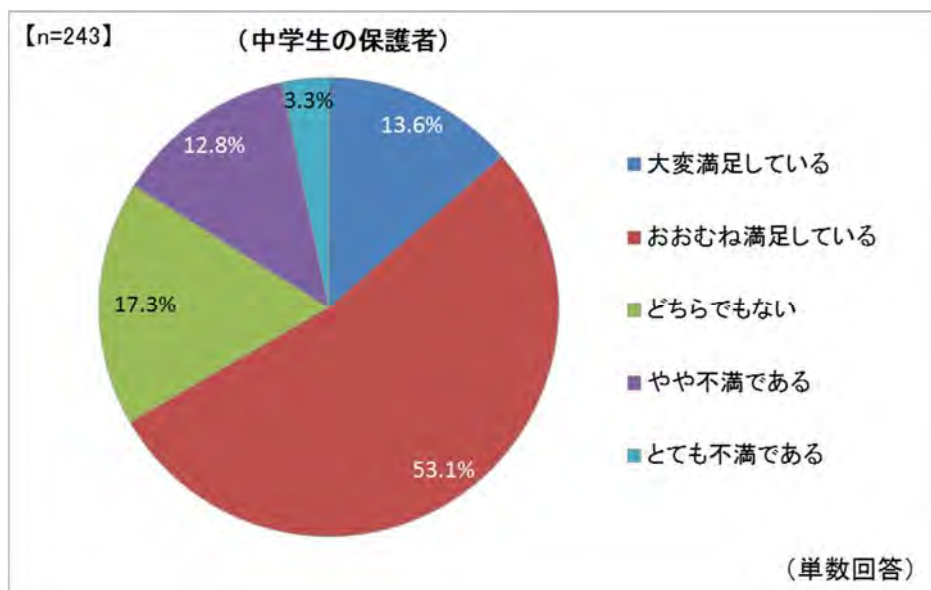
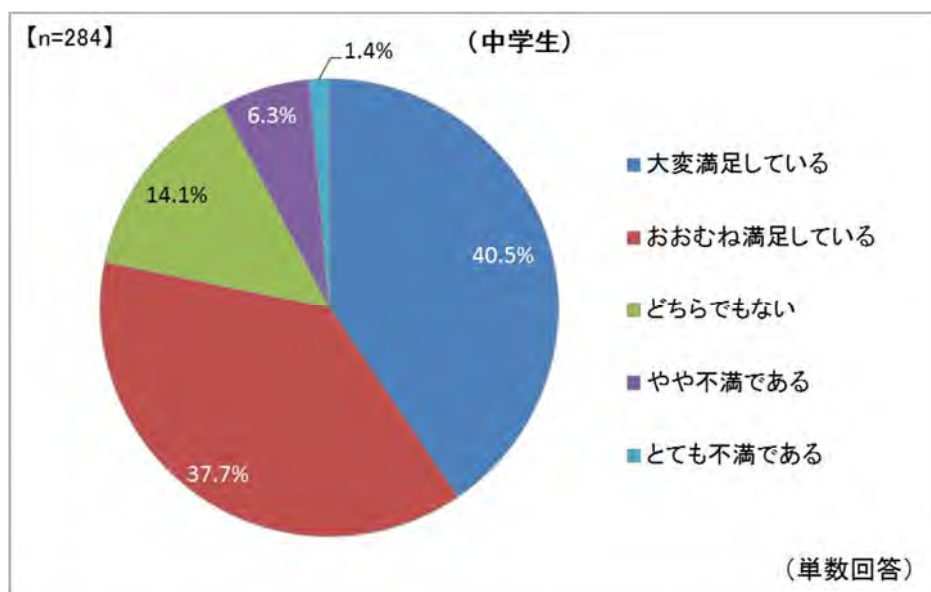
現在住んでいる島での生活に対して、中学生・高校生⁹・保護者の満足度が高いことが示された。

中学生の場合、満足層（「大変満足している」「おおむね満足している」）が78.2%、中間層（「どちらでもない」）が14.1%、不満層（「やや不満である」「とても不満である」）が7.7%となっている。

中学生の保護者は、満足層66.7%、中間層17.3%、不満層16.1%となっている。

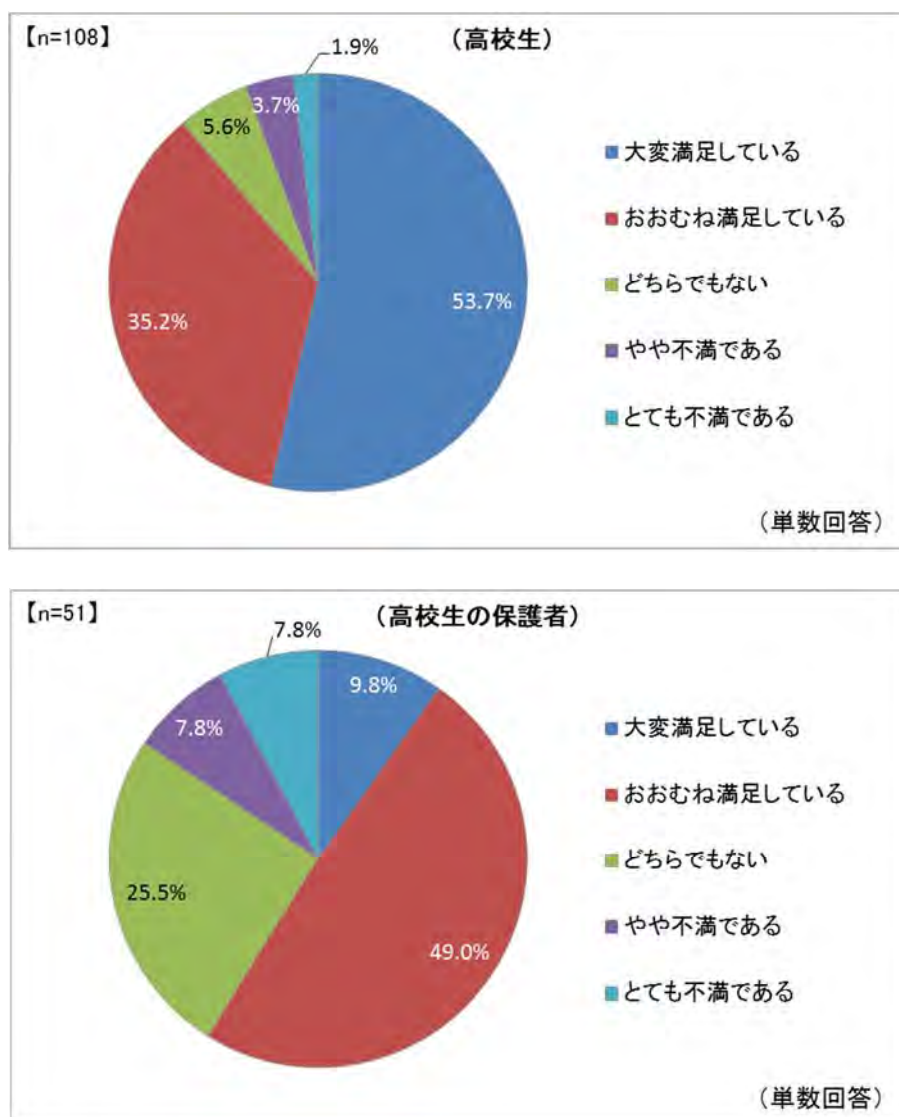
⁹ 「中学時代まで住んでいた島」に相当する。

図表 36 島の生活に対する満足度【中学生】【中学生の保護者】



高校生についても同様の傾向であり、満足層 88.9%、中間層 5.6%、不満層 5.6%となっている。高校生の保護者も、満足層 58.8%、中間層 25.5%、不満層 15.6%となっている。

図表 37 島の生活に対する満足度【高校生】【高校生の保護者】



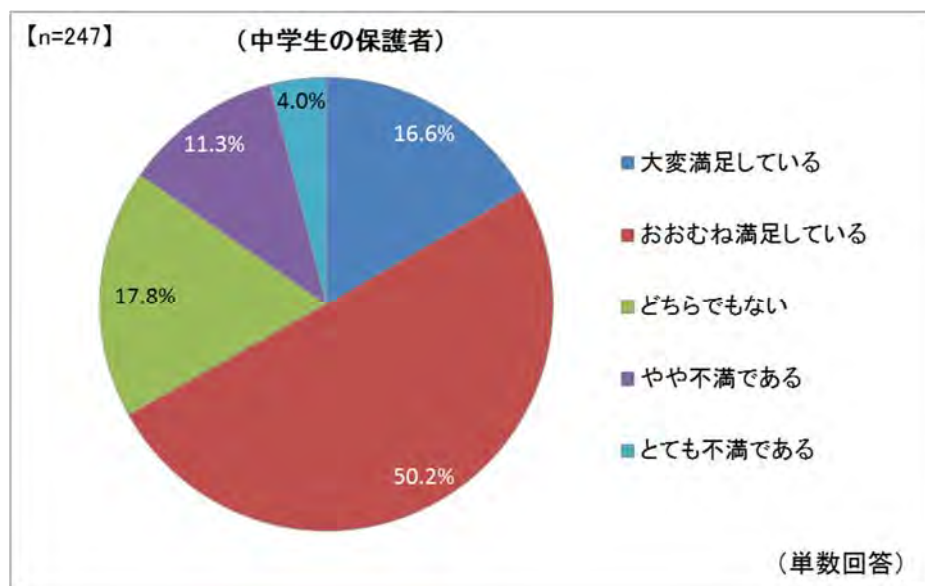
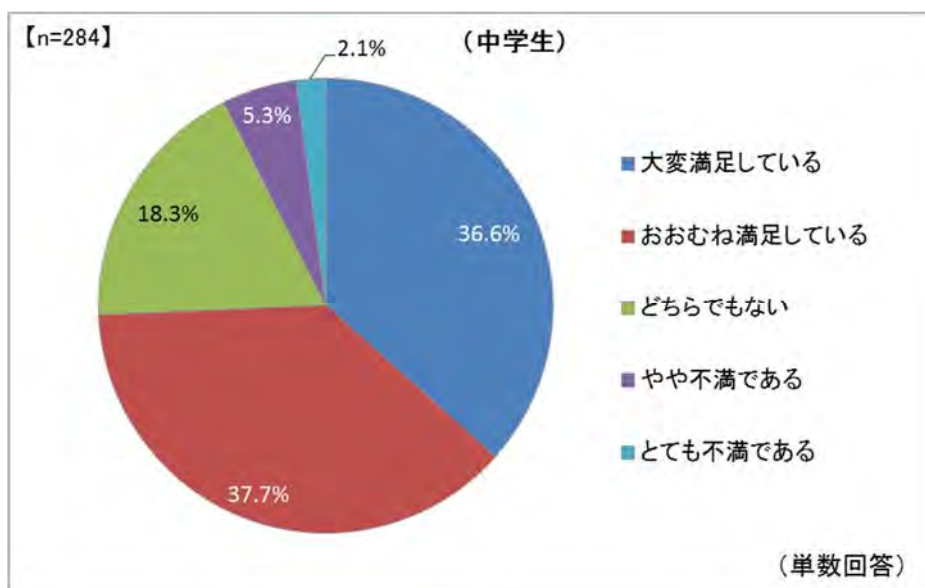
現在住んでいる島の学校生活や教育に対しても、中学生・高校生¹⁰・保護者の満足度は高い。

中学生は、満足層 74.3%、中間層 18.3%、不満層 7.4%となっている。

中学生の保護者は、満足層 66.8%、中間層 17.8%、不満層 15.3%となっている。

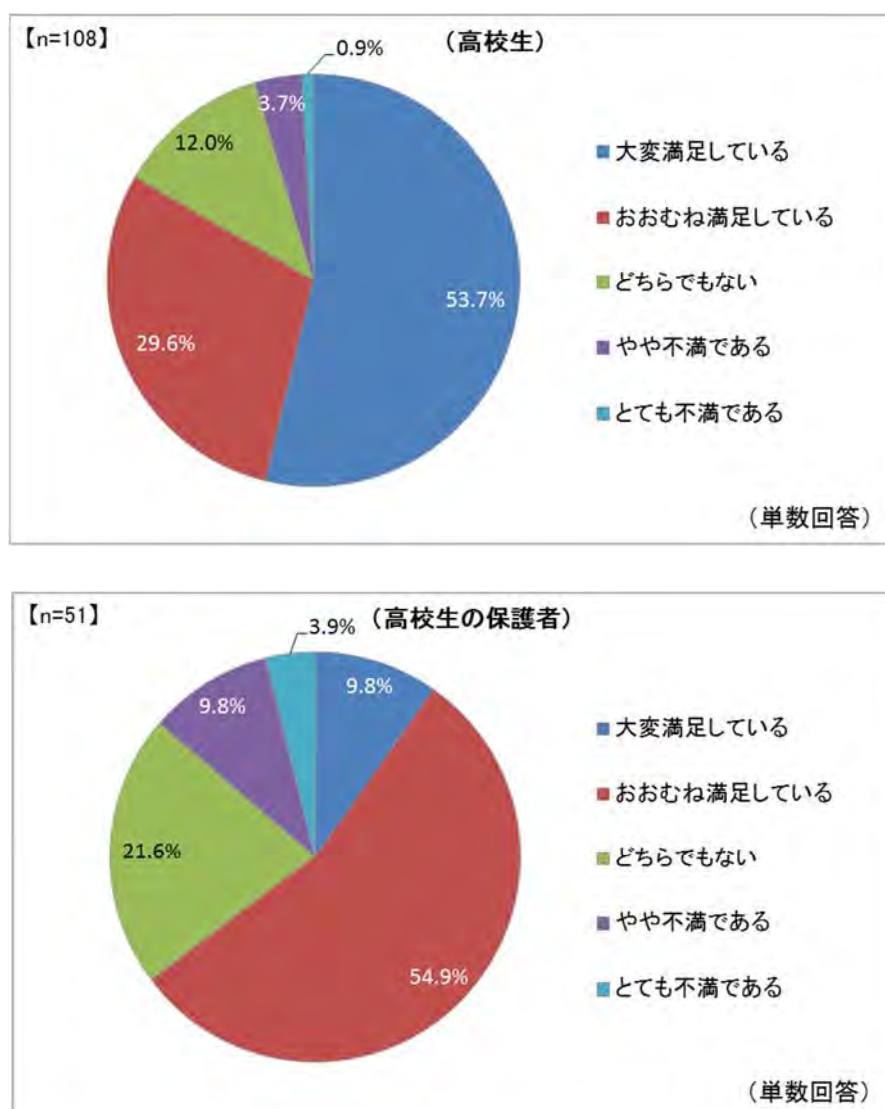
¹⁰ 「中学時代まで住んでいた島」に相当する。

図表 38 島の学校生活や教育に対する満足度【中学生】【中学生の保護者】



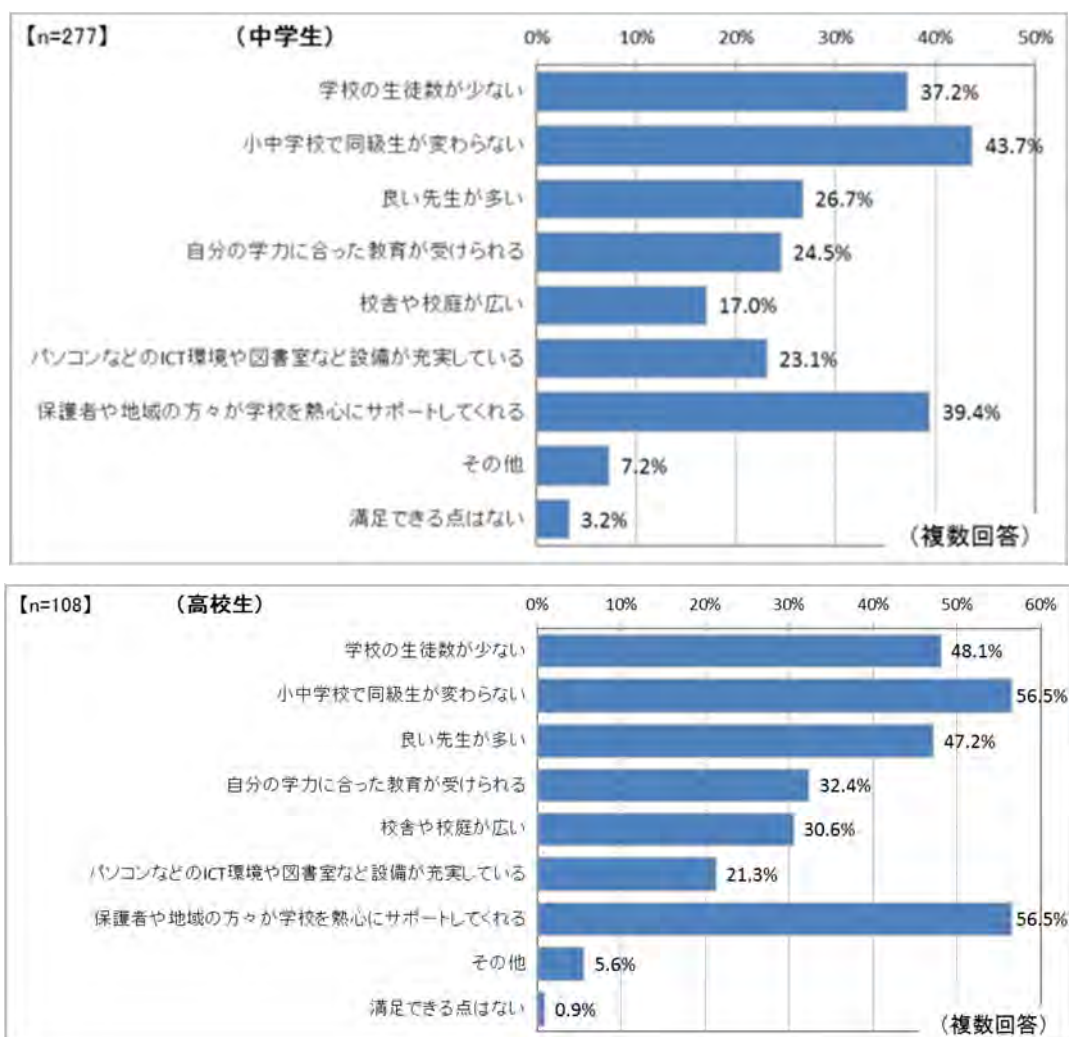
高校生についても、島の学校生活や教育に対する満足度は、満足層 83.3%、中間層 12.0%、不満層 4.6%、と、(中学時代まで住んでいた)島の学校生活や教育に対する満足度は高く、高校生の保護者も、満足層 64.7%、中間層 21.6%、不満層 13.7%となっている。

図表 39 島の学校生活や教育に対する満足度【高校生】【高校生の保護者】



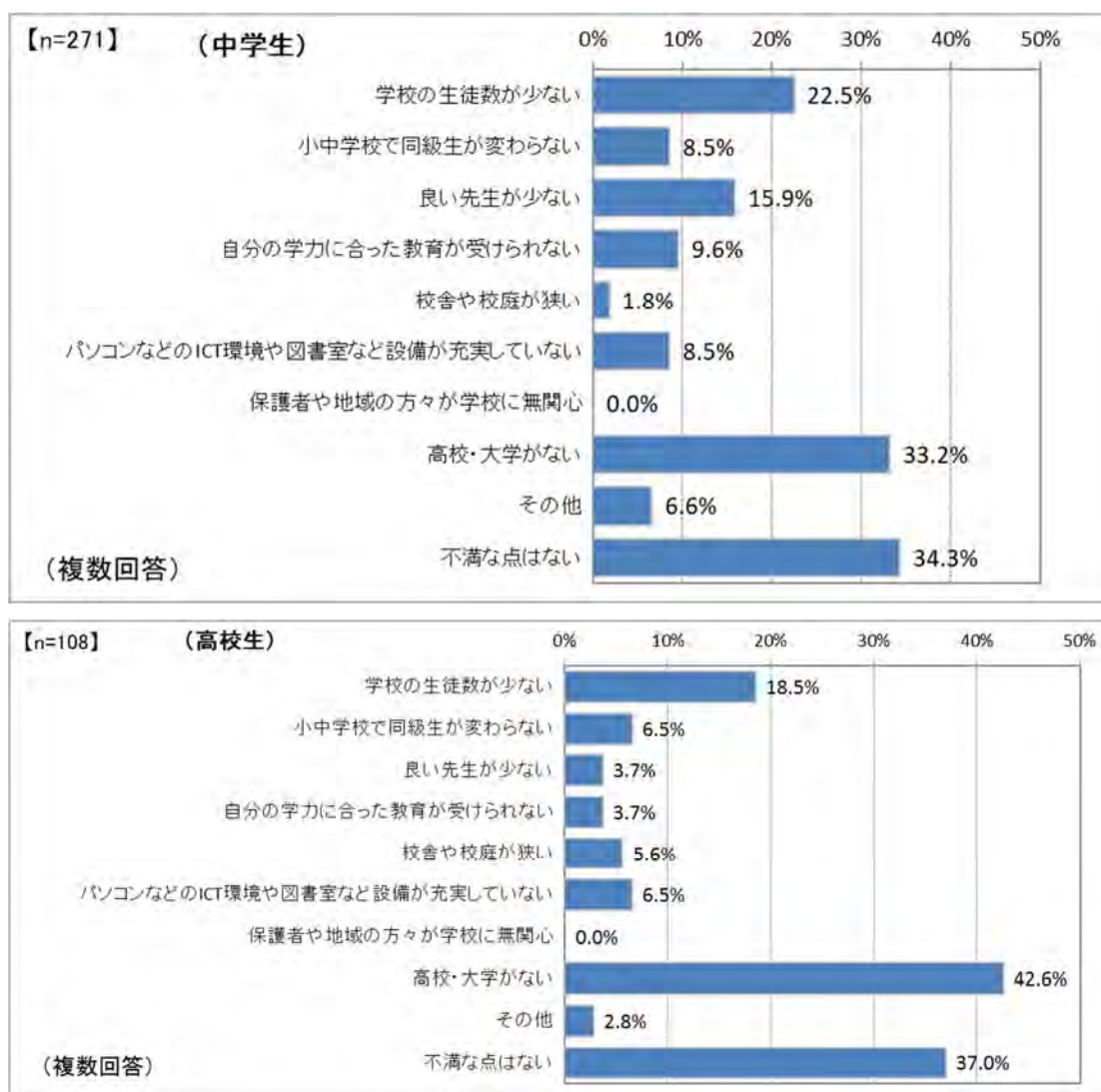
このような学校生活や教育に関する満足傾向を形成する背景として、島の学校生活や教育についての満足点に対する回答は、「学校の生徒数が少ない」(中学生:37.2%、高校生:48.1%)、「小中学校で同級生が変わらない」(中学生 43.7%、高校生 : 56.5%)、「保護者や地域の方々が学校を熱心にサポートしてくれる」(中学生 39.4%、高校生 : 56.5%)、などの項目が挙げられている。

図表 40 島の学校生活や教育について満足できる点【中学生】【高校生】



その一方で、島の学校生活や教育に対する不満点は、「学校の生徒数が少ない」（中学生 22.5%、高校生：18.5%）、「小中学校で同級生が変わらない」（中学生：8.5%、高校生：6.5%）、「高校・大学がない」（中学生 33.2%、高校生：42.6%）、などの項目が挙げられており、メリットでもある少人数であることが、逆にデメリットと感じられる側面もあると考えられる。

図表 41 島の学校生活や教育について不満な点【中学生】【高校生】

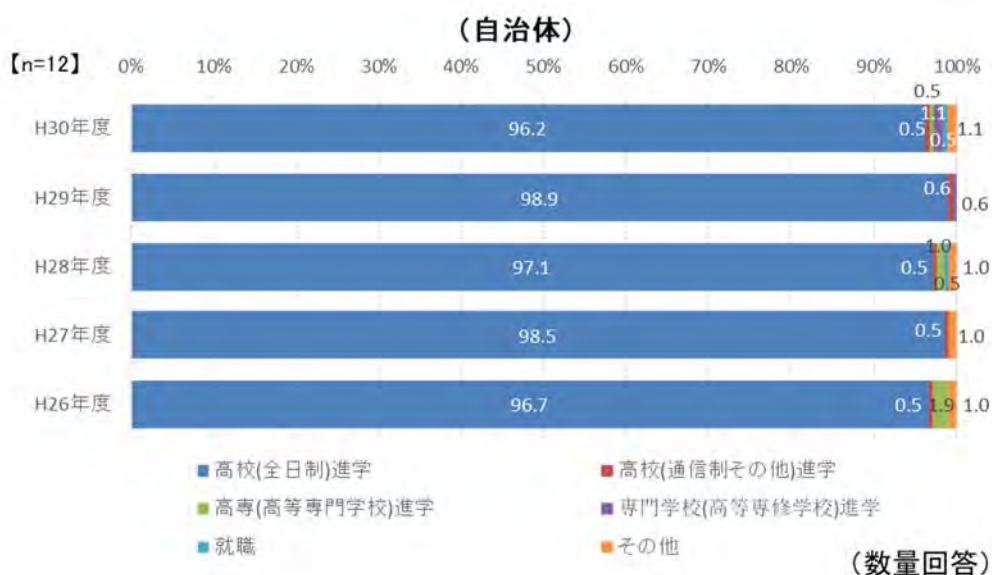


第2節 離島自治体（自治体・小中学校長）のニーズ

2-1 中学生の卒業後の進路

過去5年間の離島自治体の公立中学生の卒業生の進路は、常に96%以上が全日制高校に進学しており、通信制高校・高等専門学校・高等専修学校等への進学を合わせると、ほぼ全員が進学している。

図表 42 公立中学校の卒業生の進路【自治体】



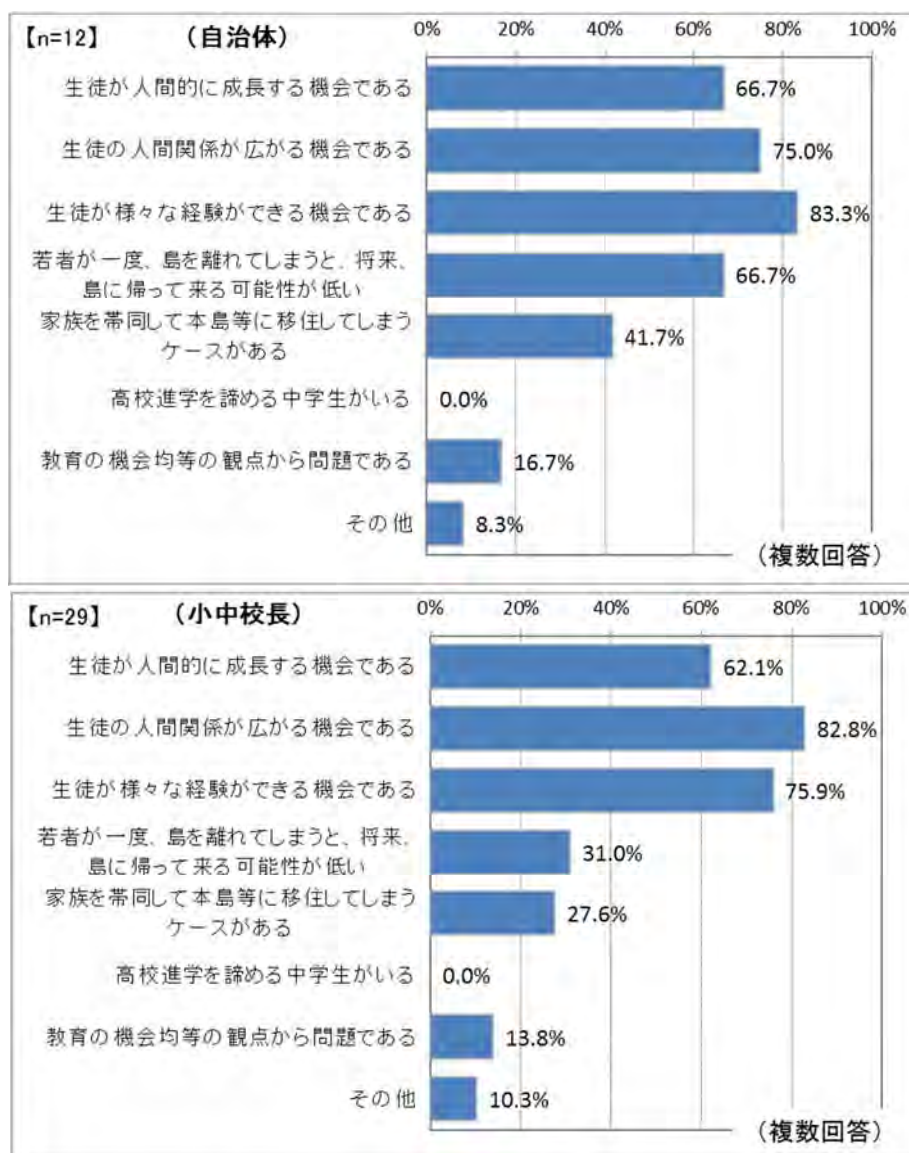
これらの地域の場合、多くの生徒が進学する高校へ進学することは一般的に、島を離れることを意味するが、このような状況について、自治体・小中校長ともに、生徒の成長に肯定的な評価をしている場合が多い。

具体的には、「生徒が人間的に成長する機会である」（自治体 66.7%・小中校長 62.1%）、「生徒の人間関係が広がる機会である」（自治体 75.0%・小中校長 82.8%）、「生徒が様々な経験ができる機会である」（自治体 83.3%・小中校長 75.9%）など、プラスの側面に着目した評価が行われており、「高校進学を諦める中学生がいる」（自治体・小中校長ともにゼロ）、「教育の機会均等の観点から問題である」（自治体 16.7%、小中校長 13.8%）などといった生徒の成長にとってのマイナス側面への着目は少ない。

一方で、特に自治体からは将来の人口減少につながる懸念が示されている。具体的には、「若者が一度、島を離れてしまうと、将来、島に帰ってくる可能性が低い」（自治体 66.7%、小中校長 31.0%）、「家族を帯同して本島等に移住してしまうケースがある」（自治体 41.7%、

小中校長 27.6%) と評価している。

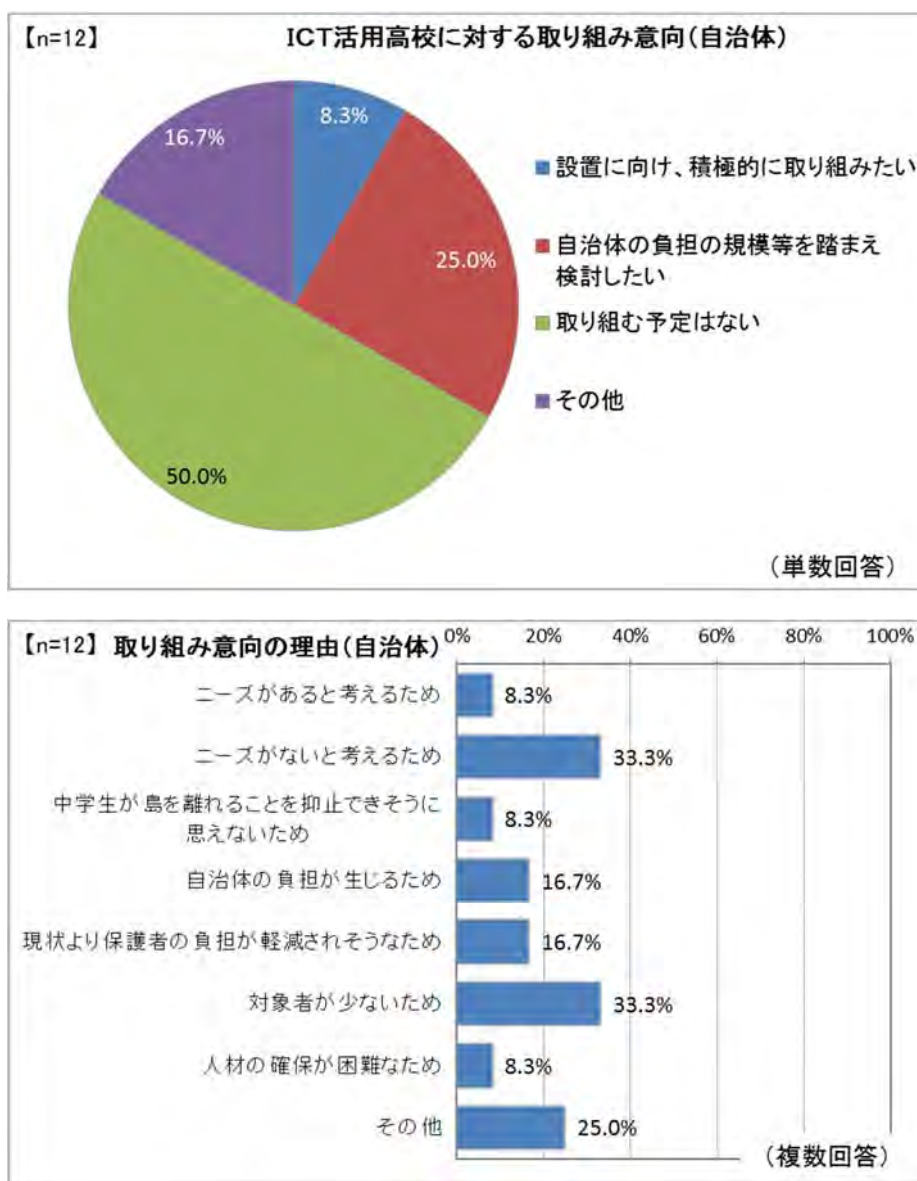
図表 43 高校進学時に島を離れることに対する感想【自治体】【小中校長】



ICTを活用した新しい形態の高校について、「設置に向け、積極的に取り組みたい」としたのは1自治体、「自治体の負担の規模等を踏まえ検討したい」としたのは3自治体、「取り組む予定はない」としたのは6自治体である。

また、ICTを活用した新しい形態の高校に対する自治体の評価は「ニーズがない」「対象者が少ない」がともに4自治体（33.3%）となっている。

図表 44 ICT 活用高校に対する取り組み意向とその理由【自治体】



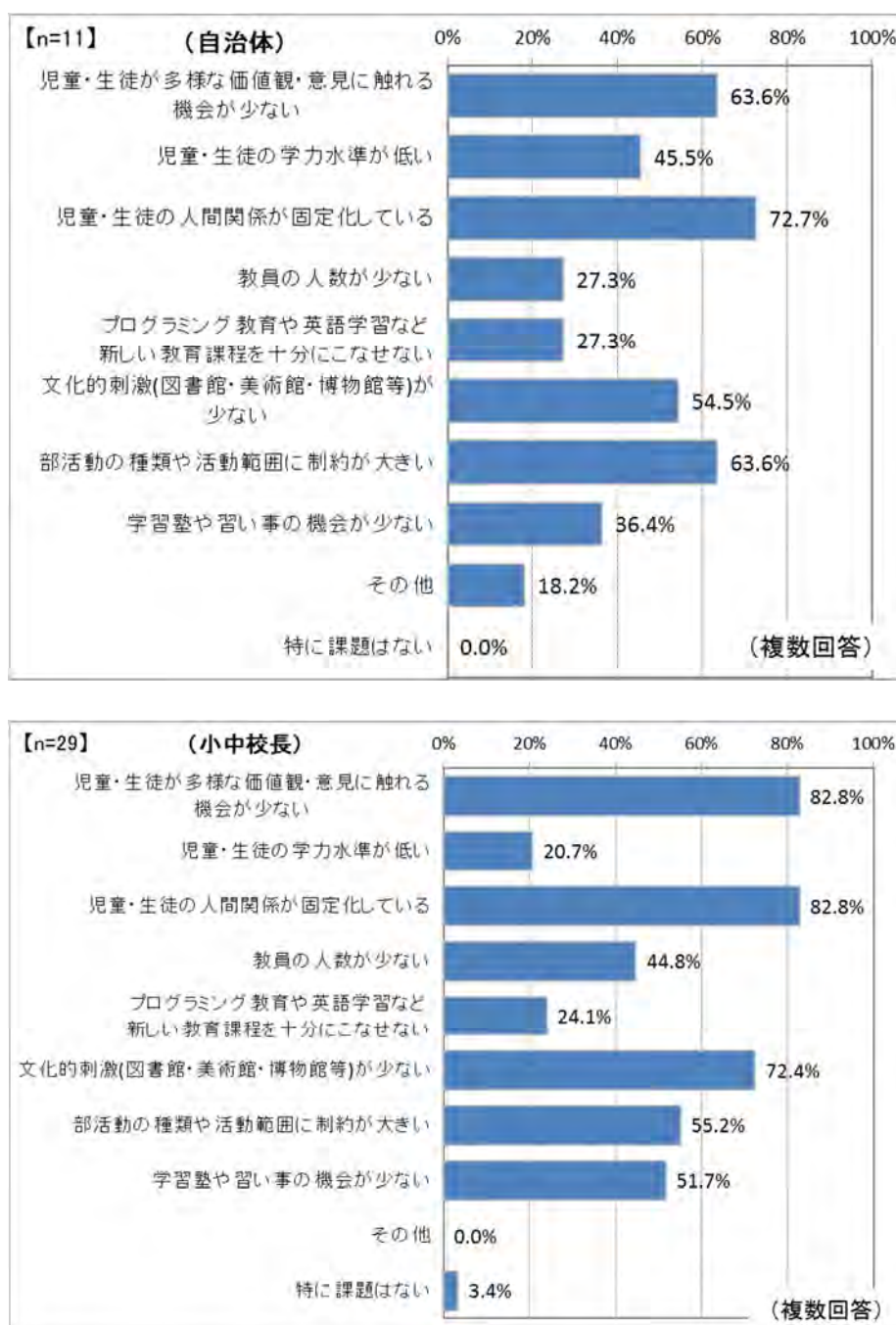
2-2 教育上の課題

自治体や小中校長が考える島の教育上の課題は、①児童生徒数の少なさに起因する問題、②文化資本の蓄積に起因する問題、に大別される。

前者については、「児童・生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が少ない」（自治体 63.6%・小中校長 82.8%）、「児童・生徒の人間関係が固定化している」（自治体 72.7%・小中校長 82.8%）、「部活動の種類や活動範囲に制約が大きい」（自治体 63.6%・小中校長 55.2%）などが指摘されている。

後者については、「文化的刺激(図書館・美術館・博物館等)が少ない」(自治体 54.5%・小中校長 72.4%)などが指摘されている。

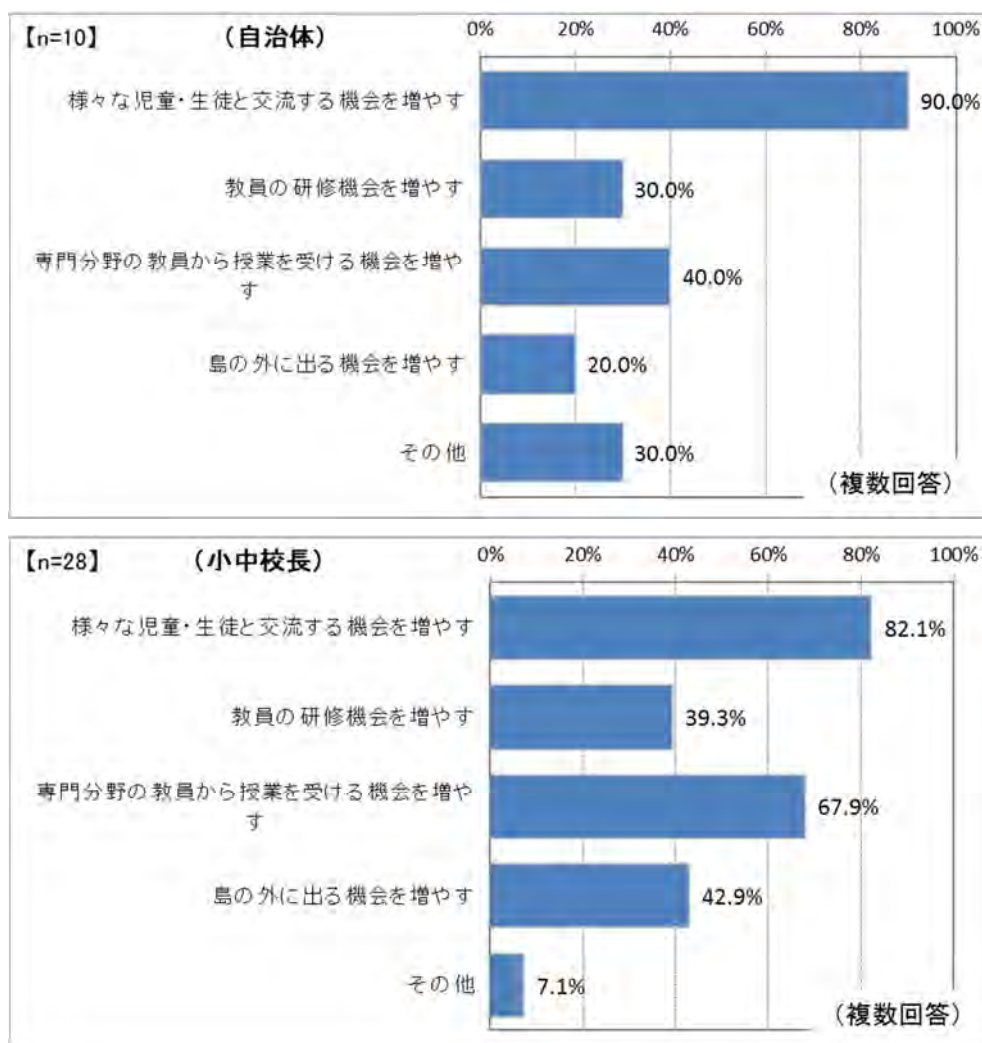
図表 45 教育上の課題【自治体】【小中校長】



他方、これらの教育上の課題への対策として自治体や小中校長が挙げるのが「様々な児

童・生徒と交流する機会を増やす」(自治体 90.0%、小中校長 82.1%)、「島の外に出る機会を増やす」(自治体：20.0%、小中校長：42.9%)、「専門分野の教員から授業を受ける機会を増やす」(自治体 40.0%、小中校長 67.9%)、などである。

図表 46 教育上の課題への対策【自治体】【小中校長】



特に、離島の教育の課題について、「文化的刺激が少ない」と評価する小中校長のうち81.0%が、離島の教育課題の解決策について「専門分野の教員から授業を受ける機会を増やす」ことと回答している。また、高校進学時に島を離れることについて、成長の機会・経験の機会などと肯定的に評価する小中校長のうちそれぞれ約9割が、離島の教育課題の解決策について「様々な児童・生徒と交流の機会を増やす」ことと回答している。

図表 47 教育上の課題別にみた対策【小中校長】

上段:度数 下段:%		Q3.課題の解決策					
		合計	様々な児童・生徒と交流する機会を増やす	教員の研修機会を増やす	専門分野の教員から授業を受ける機会を増やす	島の外に出る機会を増やす	その他
Q2.離島の特性等による、教育上の課題	全体	28 100.0	23 82.1	11 39.3	19 67.9	12 42.9	2 7.1
	児童・生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が少ない	24 100.0	20 83.3	9 37.5	17 70.8	10 41.7	1 4.2
	児童・生徒の学力水準が低い	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	1 16.7	-
	児童・生徒の人間関係が固定化している	24 100.0	20 83.3	10 41.7	17 70.8	11 45.8	2 8.3
	教員の人数が少ない	13 100.0	10 76.9	4 30.8	9 69.2	9 69.2	1 7.7
	プログラミング教育や英語学習など新しい教育課程を十分にこなせない	7 100.0	6 85.7	2 28.6	4 57.1	4 57.1	-
	文化的刺激(図書館・美術館・博物館等)が少ない	21 100.0	17 81.0	9 42.9	17 81.0	11 52.4	1 4.8
	部活動の種類や活動範囲に制約が大きい	16 100.0	13 81.3	6 37.5	9 56.3	9 56.3	-
	学習塾や習い事の機会が少ない	15 100.0	13 86.7	5 33.3	11 73.3	8 53.3	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	特に課題はない	-	-	-	-	-	-

図表 48 高校進学時に島を離れることに対する感想別にみた教育上の課題への対策

【小中校長】

上段:度数 下段:%		Q3.課題の解決策					
		合計	様々な児童・生徒と交流する機会を増やす	教員の研修機会を増やす	専門分野の教員から授業を受ける機会を増やす	島の外に出る機会を増やす	その他
Q1.公立中学校の卒業生が高校進学を希望する場合、島を離れることについてどう思うか	全体	28 100.0	23 82.1	11 39.3	19 67.9	12 42.9	2 7.1
	生徒が人間的に成長する機会である	17 100.0	16 94.1	7 41.2	11 64.7	7 41.2	1 5.9
	生徒の人間関係が広がる機会である	23 100.0	20 87.0	9 39.1	15 65.2	10 43.5	1 4.3
	生徒が様々な経験ができる機会である	21 100.0	19 90.5	8 38.1	14 66.7	9 42.9	2 9.5
	若者が一度、島を離れてしまうと、将来、島に帰って来る可能性が低い	9 100.0	7 77.8	2 22.2	5 55.6	5 55.6	-
	家族を帯同して本島等に移住してしまうケースがある	8 100.0	7 87.5	5 62.5	5 62.5	6 75.0	-
	高校進学を諦める中学生がいる	-	-	-	-	-	-
	教育の機会均等の観点から問題である	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	-
	その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3

第3章 日本におけるICTを活用した教育環境改善に資する先行

事例の現状

第1節 遠隔授業の類型別の先行事例

1-1 合同授業型遠隔授業の例

複数校の教室間をテレビ会議システム等により接続して授業を行う「合同授業型」の遠隔授業は、全国で広く普及している。特に、前述の通り、小規模校等における教育活動に有効と考えられることから、山間部の人口減少地域などにおける実践事例が多く展開されている。

例えば、児童生徒数が非常に少ない学校では、きめ細かな教育を行うことができるメリットがある一方で、複式学級編成での学級運営となったり、少ない教員数での運営となったりするといった学校運営上の課題に加え、同学年の児童生徒間の交流や、自身と異なる多様な人格や価値観と触れ合い、自身の考えや気持ちを伝える機会に乏しいなどといった課題もあることから、域内の多くの小中学校でテレビ会議システムを導入し、遠隔合同授業を展開している。

また、複式学級のうち、特定の学年の児童同士をテレビ会議システムで接続した遠隔合同授業を展開し、教員が児童を指導する時間を増加させるなどといった手法により複式学級の課題を解消しようとする取組も進められている。

図表 49 複式学級での遠隔合同授業の例(福島県富岡町の小学校)



1-2 教師支援型遠隔授業の例

「教師支援型」の遠隔授業は、ALT や博物館・美術館等の専門家と遠隔で協働することが想定されるため、学校にとっては、実現したい内容を提供できる協力先を確保する必要が生じる。

授業の実施にあたっては、協力先が提供するコンテンツを活用して実施するケースもある。

例えば、旭山動物園（北海道旭川市）では、「iねっとわーく授業」というコンテンツを学校向けに提供している。場所を固定した遠隔授業ではなく、「ペンギン館」「あざらし館」「ほっきょくぐま館」「もうじゅう館」の4施設屋の内外を実際に見学しているような学習体験ができる。飼育員がiPad とポケット Wi-Fi を持ち歩き、学校側と対話しながら映像を撮影して送信する。児童生徒は遠隔の「そこにいる動物たち」を学校にいながらにして観察し、動物園職員の解説を受けながらリアルタイムに学習することができる。

既定のプログラムを用意せず、教師が考える学習目標や内容を把握した上で、教師と共に柔軟に授業展開する。

遠隔授業の利用は全国ベースで年間 10 件程度である。旭山動物園は遠隔授業に限らず、学校との教育連携に熱心に取り組んでおり、出張授業など年間 200 件を実施、1 万人の児童生徒と接している。また、園内に「教育研究会」を設置し、学校との連携について継続的に検討、実施している。

図表 50 動物園が提供する遠隔授業の例(旭山動物園)¹¹



1-3 教科・科目充実型遠隔授業の例

¹¹ 旭山動物園 WEB サイトより

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/asahiyamazoo/activities/p008579.html>

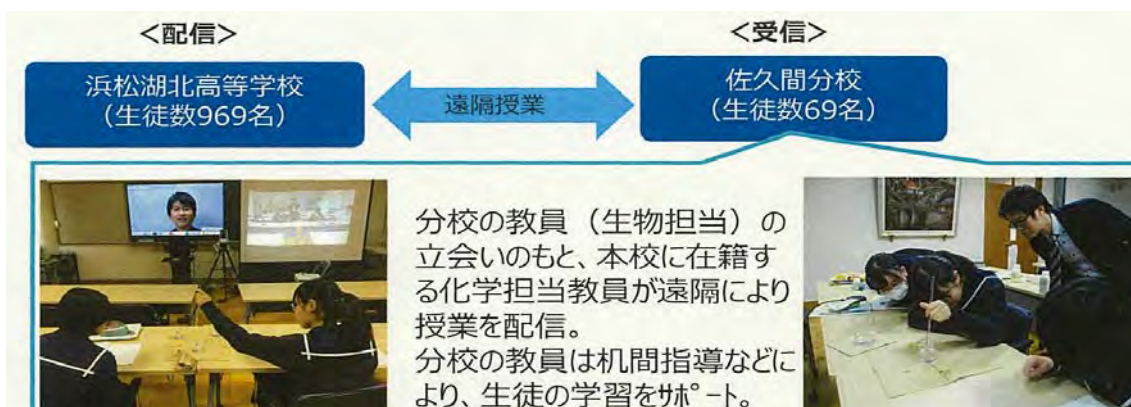
平成 30 年度から文部科学省が展開している「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」において、「教科・科目充実型」の遠隔授業の例をみることができる。

図表 51 文部科学省「遠隔教育等の教育改革の優良事例の普及」の実施状況

実施主体	テーマ
北海道	遠隔教育の質の確保・向上に向けた実証研究～遠隔授業における配信校の組織体制の在り方について～
静岡県	中山間地域の小規模校における遠隔教育推進事業
徳島県	小規模校での多様な学習を可能にする遠隔授業の調査研究
高知県	IT活用（遠隔教育）による中山間小規模校での学力保障
長崎県	遠隔教育システムを用いた国内外の大学等との連携による教育効果について
大分県	農業系高校における遠隔教育の導入に関する実証研究

上記のように、北海道・静岡県・徳島県・高知県・長崎県・大分県で事業が展開されているが、例えば、静岡県での「中山間地域の小規模校における遠隔教育推進事業」では、小規模分校において化学担当の教員が配置できず、生物担当の教員が化学の授業を実施していたところ、遠隔教育事業により、本校に在籍する化学担当教員の指導が可能となり、より質の高い授業を実現できるようになった。

図表 52 遠隔授業での専門教員による授業の実現の例（静岡県立浜名湖北高等学校）

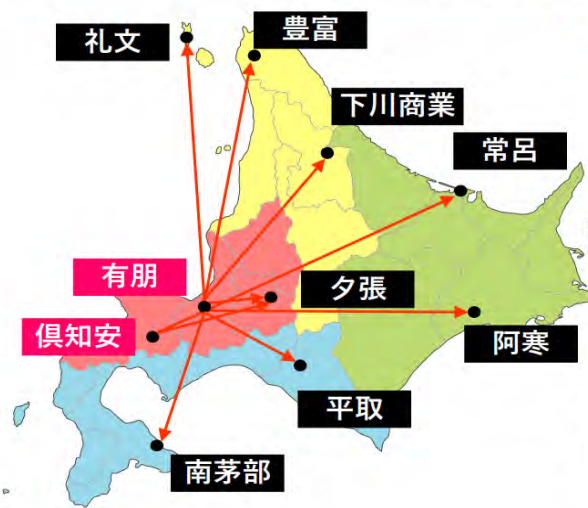


同事業の北海道における展開（「遠隔教育の質の確保・向上に向けた実証研究」）においては、北海道有朋高校・倶知安高校に在籍する教員が、夕張高校・平取高校・南茅部高校・下川商業高校・礼文高校・豊富高校・常呂高校・阿寒高校といった、小規模で数学・理科・情報・芸術などといった専門性の高い教科の専門教員を配置しづらい高校に向けて授業を配信することで、単位を認定することができる仕組みを構築している。

図表 53 遠隔授業での専門教員による授業の実現の例(北海道)



遠隔授業に関する研究開発学校の取組 (平成30年度)



受信校	配信校	教科(科目)	単位数
夕張	俱知安	理科(物理基礎)	2
	有朋	芸術(書道Ⅰ)	2
	有朋	商業(情報処理)	2
平取	有朋	数学(数学Ⅱ)	2
	有朋	数学(数学B)	2
	有朋	情報(社会と情報)	2
南茅部	有朋	公民(政治・経済)	3
	有朋	数学(数学B)	2
下川商業	有朋	芸術(書道Ⅰ)	2
礼文	有朋	数学(数学B)	2
	有朋	外国語(英語表現Ⅰ)	3
	有朋	芸術(書道Ⅰ)	2
豊富	有朋	公民(政治・経済)	2
	有朋	情報(社会と情報)	2
常呂	俱知安	理科(物理)	4
阿寒	有朋	外国語(コミュニケーション英語Ⅱ)	2

第2節 ICTを活用した教育の情報化への取組事例

総務省における教育の情報化の取組を例示する。

2-1 ICTスキル向上に向けた取組

地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する地域ICTクラブの普及に努めている。

図表 54 地域ICTクラブのイメージ



第3節 本検討会における事例視察

本検討会にて実施した先進視察事例について、下記に取りまとめる。

3-1 視察概要

■視察日程

日時		訪問先	内容
12月18日(水)	PM	高森町立高森東義務教育学校(熊本県)	概要説明
			授業参観(遠隔合同授業)
			意見交換
12月19日(木)	AM	山江村立山田小学校(熊本県)	概要説明
			意見交換
	PM	宮崎県立飯野高等学校(宮崎県)	概要説明
			授業参観(遠隔合同授業)
			意見交換

■視察参加者

		氏名	所属
1	座長	背戸 博史	琉球大学地域連携推進機構
2	構成員	新城 米広	伊江村教育委員会
3	構成員(代理)	下門 裕子	沖縄県町村会企画振興課
4	構成員(代理)	屋宜 宣安	沖縄県教育庁
5	構成員	當間 文隆	沖縄県立総合教育センター
6	構成員	森田 裕介	早稲田大学人間科学学術院
7	構成員(代理)	箱田 麻衣	内閣府沖縄総合事務局
8	構成員(代理)	鈴木 仁志	内閣府沖縄振興局

※ほかに、事務局から同行

3-2 視察結果

■視察事例1【高森町（熊本県）】

《取組概要》



《ご対応者》

高森町教育委員会 審議員 古庄泰則 様
高森町立高森東学園義務教育学校 校長 塩村勝典 様
同 副校長 榎田雄二 様
同 教諭・研究主任 石井祐介 様

《町内の概要》

中学校 1 (高森中学校)
小学校 1 (高森中央小学校)
義務教育学校 1 (高森東学園義務教育学校)

《高森町の取組》

- 「高森町新教育プラン」(平成24年3月策定：平成31年4月第3次改訂)
 - ・コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育、ふるさと教育
 - ・空調設備、町費負担教職員の任命、中学校での35人学級、義務教育学校の複式学級の解消、ICT環境の整備 等

■ICT環境の整備について

- ・電子黒板・実物投影機(46台)……全小中学校普通教室、

特別教室、特別支援学級、体育館に設置

- ・タブレット端末(500台)・・・児童生徒・教員一人一台
- ・デジタル教科書(学習者用を含む)・・・小中学校全教科
- ・校務支援システム、教務支援システム、CMS（コンテンツマネジメントシステム）導入
- ・教育 CIO 導入、ICT 支援員配置

平成 26 年度に創設した教育 CIO 制度は、町教育長を教育 CIO とし、学校長を学校 CIO とする。同じく平成 26 年に ICT 支援員を 1 名配置、現在に至る。

- ・町内全校が「学校情報化先進校」に認定

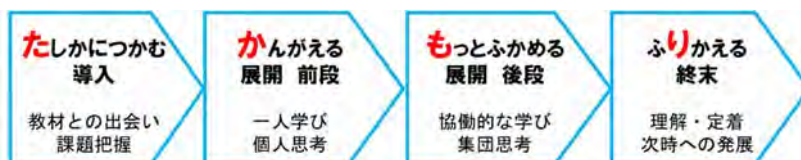
日本教育工学協会学校情報化認定

- ・先進地域(H28)高森町教育委員会
- ・先進校：高森中(H27)、東学園(H28)、高森中央小(H29)

■課題解決型学習「『た』『か』『も』『り』学習」

平成 26 年度から町内すべての学校で実施。「高森町新教育プラン」に基づく ICT 環境の整備・充実を基盤として、アクティブラーニングの視点を踏まえた課題解決型学習モデルである「たかもり学習」を開発し、すべての学校でその充実を図っている。そうすることで、児童生徒は 9 年間に渡り同じスタイルで授業を受けることができ、中 1 ギャップの解消や学習内容の確実な理解につながっている。また、教職員にとっては授業づくりを共有することをおして、勤務する学校は違っていても、同じ町の教職員として協働の意識の向上や指導力の向上につながっている。

課題解決型学習モデル「たかもり学習」とは、下の図に示す通り、一単位時間の授業における学習過程を「た 導入(課題把握)」「か 展開前段(一人学び)」「も 展開後段(協働的な学び)」「り 終末(振り返り・まとめ)」の 4 段階に設定し、それぞれの学習過程に効果的な ICT の活用を位置づけることによって、主体的・対話的で深い学びを生み出そうとするものである。



《遠隔授業について》

■遠隔授業

- ・H27 年度から取り組んでおり、当初は、Cisco 専用機利用していたが、現在は汎用機利用(リコー社 UCS)
- ・教育上の課題として、大人数での活動、小中学校交流、授業形態の多様化への対応が必要

となったが、遠隔授業の実施で解決の方向

- ・授業の実施にあたっては、一過性のものに終わらないような遠隔授業を目指し、年間計画を作成して実施
- ・例年同じようなことを同じようにやっている点が課題

《ヒアリングのポイント》

■遠隔授業の準備

- ・単元ごとに指導計画を作成し、遠隔授業にふさわしい題材を選定の上、複数回にわたり遠隔授業を実施。
- ・遠隔校の教員と指導計画に沿って調整・確認を実施。平成 27 年度の事業開始当初は 1 時間の授業を実施するための準備や調整に授業者も接続先も不慣れなため、かなりの時間を費やしていたが、現在では、継続の成果として修正程度（30～45 分程度の準備時間）で済んでいる。
- ・接続先の免許教科担当者の持つ専門性を有効に活用するため、接続あり／なしの遠隔授業の設計が重要。

■遠隔授業の対象

- ・平成 27 年度～29 年度の文科省委託事業である『人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上に係る実証事業』においては、テーマを絞ることなくほとんどすべての教科で年間 3 時間以上の遠隔授業を行っていた。その成果を踏まえ、現在は、多様な考えを見いだすことができる内容を重点的に遠隔授業の対象とし、以下の 5 つの視点で授業を展開している。

- ①多様な考えで学び合う
- ②コミュニケーション力育成を図る
- ③地域の良さや違いに着目
- ④専門家や専門施設を活かす
- ⑤協働で制作・評価する

■遠隔接続先の専門家・専門施設

- ・紹介や、自分たちで開拓しアポ取り。ボランティアで依頼しており、謝礼は出していない。

■授業(教科)以外での活用

- ・町内他校と合同の修学旅行の事前学習、高森ふるさと学(総合的な学習の時間)、教員研修、教員同士の打ち合わせや会議、などで活用。
- ・ICT での交流により、学校の垣根を越えた同級生意識が育っている。今では、あえて昼休み交流などの機会を設ける必要もなくなった。

《得られた知見など》

■遠隔授業設計の考え方

- ・接続先との規模の差異や、互いの担当教員のキャリアなどの条件により、最適な授業形態を設計する必要がある。
- ・すべてをリアルタイムの遠隔授業とした場合、どうしてもサブ側の教室が取り残される感(接続遅延ではなく、授業の中での遅延感)が拭えない。
- ・美術作品を実際に手に取れないと評価が難しい、など、遠隔授業ならではの課題がある。

《視察（授業参観）模様》



■視察事例2【山江町（熊本県）】

《取組概要》

山江村(熊本県)	 山田小学校 児童数：207人	 万江小学校 児童数：41人	 山江中学校 生徒数：123人
	2018日本ICT教育アワード総務大臣賞受賞 2011年度から10年計画でICT環境を充実 〔タブレットPC:小1～中3まで1人1台 電子黒板:全教室及び体育館に1台 など〕 ⇒主体的に学び合う児童・生徒の育成を目指した授業の創造 (例) ALTによる遠隔合同授業方式の 英語コミュニケーション活動		

《ご対応者》

山江村教育委員会 教育長 藤本誠一 様
山江村立山田小学校 校長 内田正紀 様

《村内の概要》

中学校 1 (山江中学校)
小学校 2 (山田小学校、万江小学校)

《山江村の取組》

- 「教育の情報化」研究発表会（令和元年 11 月）
 - ・平成 23 年に取り組みを開始、10 年計画を策定（今年で 9 年目）
 - ・来年度は全国 ICT 教育首長協議会との共催でサミット開催予定
- ICT 教育全般について
 - ・きっかけは「先生方の授業改善」が目的
 - ・機器の整備のみならず、それを使う教師の育成が重要
 - ・現在は、先生も児童も「普段使い」で活用
- カリキュラムマネジメント
 - ・新時代に合わせて「プログラミング教育」の実施（昨年度から開始）
 - ・AI を活用した英語教育にも力をいれている（優秀者のシンガポール派遣など）
 - ・学力状況調査：トップの秋田県と変わらない成果

《遠隔授業について》

■遠隔授業

- ・エルモ社 xSync(バイシンク) を整備

【昨年度の実施内容】

- ・村内の中学校（1校）と小学校（2校）を接続し遠隔授業を実施したほか、渡り廊下において、子どもたちが相互に挨拶をかわせるような環境を構築（万江小学校は複式学級。4年生は1人のみ）
- ・中学校と高校との交流
- ・長野県喬木村との接続
- ・シンガポール日本人学校との接続

《ヒアリングのポイント》

■渡り廊下の常時接続

- ・常に繋ぎっ放し。特に「中学校と6年生のギャップ」を埋めることも視野に。また、小学校の修学旅行は2校合同のため、事前・事後学習に役立てている。

■PCの資産区分

- ・教育委員会で購入。児童・生徒が持ち帰りも可能。iPadも持ち帰り可能。金曜日に持って帰って、月曜日に持ってくる。朝、先生のパソコンにつないだら、誰がどれぐらい勉強したか把握できる。先生はそれを読み返して指導する。

■学校以外の接続先（地域学校共同活動の活用など）

- ・今のところは学校と図書館などの接続。海外であれば、シンガポールやオーストラリアとの接続は、時差がないので接続しやすいが、先方に同様のシステムがないことが課題。（教育とは別の取り組みで）山江村には「地域づくり研究所」がありICT支援員が在籍。地産地消でのICT活用などを指導している。

■ネットワーク環境

- ・ネットワークは行政ネットワークの統合型クラウド上で実施。教育のICT化のため、毎年村全体として年間3,000万円の規模の予算を計上。

■教員自身のICTスキル

- ・当初は夏休みの半分ぐらいは校内研修（電子黒板の使い方）。現在は、赴任直後、入学式前に研修を実施。先生同士で知見を共有しあっている（授業を相互に見学できるようにする、等）。再任用の先生も使えるようになった。また、各学校にICT支援員を配置。授業の準備サポートや教科書作り（社会科「私たちの山江村」）などのデジタル版を自作している。

《得られた知見など》

■ 教員の育成

- ・単に機器を整備するだけでなく、これを使いこなせるための教員の育成が重要である。
- ・ICTを活用した授業を、相互に共有するなど、職員同士の研鑽の場の醸成も重要である。

■ 「普段使い」を意識

- ・「渡り廊下」に設置して相互の学校で自由にコミュニケーションをとれるようにするなど、ICTが「特別なもの」ではなく、「普段使い」としての利用を志向していくことが重要である。

《視察（質疑）模様》



■視察事例3【宮崎県立飯野高等学校（宮崎県えびの市）】

《取組概要》

えびの市(宮崎県)	宮崎県立飯野高校
「つながる教室」 高臨場感テレビ会議システム (Smooth Space) クラウド接続型のテレビ会議システム (Webex Board) ⇒高校生同士や著名な講師による交流授業	
Digital School Networkに参画 ⇒全国の高校、海外の大学・高校とを 結び遠隔交流学习	
タブレット学習 Windows10キーボード(タッチペン付き) 40台	

《ご対応者》

宮崎県立飯野高校高等学校

校長 押方 修 様

教諭 梅北 瑞輝 様

《飯野高校概要》

昭和40年4月創立

普通科(各学年2クラス)・生活情報科(各学年1クラス)

《授業概要》

■Cisco Webex Boardを使った遠隔交流授業

- ・「地域探究活動」の公開授業（梅北先生）。
- ・北海道岩見沢市立緑陵高等学校と Webex Board を接続
- ・各学校で実施してきたプロジェクト
生徒が作成したプレゼンテーションを投影しながら相互に発表
※飯野高校：
「JR 吉都線の利用促進を目指した観光ツアー」企画
- ・プレゼン終了後、それぞれの生徒同士での意見交換等を実施。

《ヒアリングのポイント》

■接続先

・岩見沢市の高校以外には、広島県の大崎海星高等学校、高知県の嶺北高等学校、沖縄県の久米島高等学校。アフリカのザンビア共和国ともつないだことがある。宮崎市内の宮崎産業経営大学の先生に英語の講座をしていただいたことも。

※デジタルスクールネットワーク：国内外でコミュニティ化。学校単位、教育単位で登録、無料で連携が可能。

■校内での活用実態

- ・現在は総合的な学習の時間や、公営塾等課外での交流学习での活用がメインであるものの、教員の活用意識は高く、今後通常授業での活用も増えていくと思われる。
- ・教員同士が相手先のことを知るためにも、相手校との事前のミーティングは重要。

■システムの使い勝手

・大きいタブレットのようで非常に使いやすい。遠隔で、ひとつのテーマについて協議をする場合も、同じ空間でやっているような体感。先生同士離れたところでも情報ツールの中で連携しながら、SNSのように情報共有が可能。

・マイクがたくさんあって、話者にフォーカスする機能については、小さな話声まで聞こえたりするので弊害もある。複数校をつなぐ場合はミュート対応。

・Webex Board のトラブルは、相手先（パソコン、スマホ、タブレット）の通信側の事情でトラブルもなくはないが、Webex Board 同士では特にならない。

《得られた知見など》

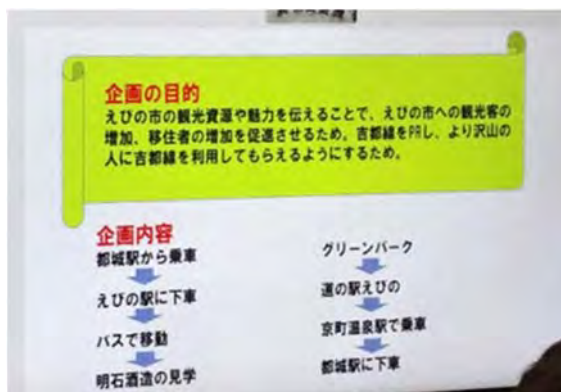
■接続する他校とのマッチング

・SNS 機能を用いることで、双方の教員同士で、授業に向けた事前の打ち合わせ等を行うことが容易にできる。

■海外等多くの連携可能性

・すでに県内の大学等との接続の事例あり。接続先は、パソコンやタブレット、スカイプなども可能なので、海外との接続等、様々な利用シーンが想定される。

《視察模様》



《Smooth Space を用いた与那国町との接続》



■検討会における意見

視察の結果、今後の沖縄における遠隔教育の展開について参考になる点や今後更なる知見を収集したい点として、検討会構成員から以下の意見があった。

・高森町の美術の合同授業について興味深い点は、遠隔授業は一般的に「主会場」と「副会場」に分かれているが、こちらはお互いが対等に情報の交換を行っていたので、「新しいタイプの合同授業」だと思った。

・機器の扱いについて、カメラにキャップを外せばお互いに準備完了というサインとしていことが参考になった。先生方は上手に端末を使用している。結果としてICTを利用したいという先生方が異動を希望して、やる気がある先生が集まってきている、という話も興味深い。

・飯野高校は、ハイスペックの機材が入っていて使いこなし、スムーズに授業に参加していた。シスコのWebexも全自動で、教師が何もしなくても、発表者に向いているのはICTを使う負担も少なく、授業に集中できるシステムなので、良いシステムを見せてもらったと思った。

・ICTを日常的に使っている点は、参考になると感じた。遠隔学習は、20年前に研究レベルで行われていた頃と比べると、ネットワークの帯域も広くなり、パソコンの性能も向上し、技術的なトラブルが軽減されている。そのため、教員の負担もそれほどではなくなっていると感じた。

・訪問した学校はすべて、交流がとてもスムーズであった。これは、教員同士が日常的に交流をしていることが寄与している。教員同士の信頼関係を築くためには、やはり、教員がお互いの学校を訪問したり、授業について対面で話し合うなど、交流をすることが必要。このため、教育委員会や学校長らが金銭的な支援をする必要がある。その人間関係を踏まえて、教員らが授業をデザインすることになる。

<参考> 沖縄、鹿児島、長崎の共同研究

<https://ci.nii.ac.jp/naid/120001374430>

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjet/31/Suppl./31_KJ00004964367/_article/-char/ja/

<https://ci.nii.ac.jp/naid/120001392861>

・宮崎県立飯野高校では、海外との遠隔授業への発展について、シスコの遠隔授業システムが海外の学校とのマッチングを可能にしている。2校間の学校交流は、時として、どちらか

がメイン教室、どちらかがサブ教室になってしまう可能性がある。国際的な遠隔授業をする時には、それが問題となる可能性もある。15年前に行った日韓遠隔授業では、司会者を第3地点（どこかは生徒に言わない）において、2つの会場を結んで授業をした。今後は、このような配慮も必要になるかもしれない。

<参考>国内の多地点遠隔授業

<https://ci.nii.ac.jp/naid/10012493845>

<https://ci.nii.ac.jp/naid/80015835760>

<参考>日韓遠隔授業（多地点）

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjet/29/3/29_KJ00004286899/_article/-char/ja/

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjet/28/suppl/28_KJ00003730701/_article/-char/ja/

第4章 与那国町と伊江村を結んで実施したICT実証実験の報告

第1節 実証実験の概要

1-1 事業概要

「離島 ICT 教育実証事業」は、与那国町と伊江村を実施主体とする内閣府補助事業であり、国立大学法人琉球大学へ事業検証を委託して実施した。本事業では、ICT 機器を活用した遠隔授業による教育プログラムの企画・実施及びその教育効果の検証と、それによる離島への高校教育の可能性を検討するものである。

平成 29 年度から 2 年間、与那国町と琉球大学において実証実験を行ってきたが、3 年目を迎えた令和元年度は新規参加の伊江村と与那国町の中学校を ICT 機器で結び遠隔授業を実施するとともに、その検証をし、現状の課題や今後の方向性を探った。

1-2 ICTによる遠隔授業配信実験の概要

与那国町立久部良中学校と伊江村立伊江中学校を光回線をつなぎ遠隔授業及び学校間交流を実施した。与那国町立久部良中学校と伊江村立伊江中学校間の環境は以下のとおりである。

①ネットワーク回線

- ◇久部良中学校 (NTT 光フレッツ回線)
- ◇伊江中学校 (OT インターネット・ライトアクセス)

②遠隔授業システム

- ◇久部良中学校

【ハードウェア】

〈既存の SmoothSpace 機器〉

- ・プロジェクター
- ・4m×2.5m の大型スクリーン 2 面 (2 面マルチスクリーン)
- ・サーバ

〈新規調達の機器〉

- ・ノート PC
- ・カメラ、マイク他

【ソフトウェア】

- ・Zoom

◇伊江中学校

【ハードウェア】

〈令和元年度構築の SmoothSpace2 機器〉

- ・ 110 インチ 2 面 (8 面マルチディスプレイ)
- ・ サーバ
- ・ ノート PC
- ・ カメラ、マイク他

【ソフトウェア】

- ・ Zoom

※本実証では対向のシステムが異なるため、SmoothSpace2 に内蔵されている Zoom 機能のみを利用

③電子黒板

◇久部良中学校・伊江中学校共通

- ・ ハードウェア： xSync Board
- ・ ソフトウェア： xSync Prime Academic

※双方での画面共有を実現

④生徒用端末

◇久部良中学校・伊江中学校共通

- ・ ハードウェア： タブレット端末
- ・ ソフトウェア： Zoom

※双方の生徒同士のビデオチャットを実現

- ・ 昨年度の検証委員会による提言を受け、タブレットを活用したグループでの学び合い活動を授業に導入した。
- ・ 令和2年2月3日(月)～2月7日(金)の5日間常時接続し、検証授業の他に給食交流や英語の読み聞かせ、吹奏楽部やロボコン部の活動紹介を実施した。
- ・ 2月6日(木)4校時 英語の検証授業を実施した。
「比較し選んだことを、理由も含め相手に伝えよう」(比較級)
中学2年生 久部良中学校：7名(指導者：白玉慎二教諭)
伊江中学校：25名(指導者：内間陽介教諭)
- ・ 2月7日(金)3～4校時 総合的な学習の検証授業を実施した。
「修学旅行で学んだことを発表し合い、見識を広げる」

中学2年生 久部良中学校：7名（指導者：白玉慎二教諭）

伊江中学校：50名（指導者：上原太一教諭） ※2クラス合同

- ・生徒の遠隔授業への意識の変化や教育効果を測るため、実証実験の事後に両校生徒に質問紙調査を実施した。

第2節 ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会の設置

2-1 検証委員会の設置

ICT機器を活用した遠隔授業による教育プログラムの企画・実施及びその教育効果の検証と離島への高校教育の可能性の検証を行うため、「離島教育環境改善事業におけるICT機器を活用した遠隔授業による教育プログラムの企画及び教育効果等検証委員会設置要項」に基づき「ICT機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会」（以下「検証委員会」という。）を琉球大学地域連携推進機構内に設置した。

2-2 検証委員会の所掌

検証委員会は、以下①～③についての検証及び助言を行い、それを踏まえ、必要に応じて提言を行う。

- ① ICT機器を活用した遠隔授業カリキュラムの企画及び教育効果に関すること
- ② ①の成果を踏まえた離島への高等学校教育の可能性に関すること
- ③ その他必要なこと

2-3 構成員

検証委員会の構成員は、琉球大学教員5名、与那国町教育委員会職員1名、伊江村教育委員会職員1名、沖縄県教育庁関係職員1名、教育学部附属中学校校長1名、外部有識者1名からなる計10名で構成した。

2-4 検証委員会の開催

【第1回検証委員会】

日 時：令和元年11月27日（水）14：30～16：00

場 所：琉球大学 地域国際学習センター 304学習相談室

議 題：①委員長選出、②事業概要説明、③進捗報告、④実証実験の企画

【第2回検証委員会】

日 時：令和2年1月27日（月）15：00～16：30

場 所：琉球大学 地域国際学習センター 304学習相談室

議 題：①実証実験の計画、②実証実験の検証計画、③検証報告書の作成計画

【第3回検証委員会】

日 時：令和2年3月26日（木）14：00～15：30

場 所：琉球大学 地域国際学習センター 304学習相談室

議 題：検証報告、検証報告書の作成

第3節 ICT機器活用による遠隔授業実証実験の成果と検証

検証委員の立ち会いのもと、令和2年2月6日（木）、7日（金）に久部良中学校と伊江中学校で実証実験が行われた。アンケート調査の結果をもとに、教科ごとに成果を整理する。

3-1【英語】「比較し選んだことを、理由も含め相手に伝えよう」（比較級）

問：ICT機器（タブレット端末など）を用いて、他の学校の生徒と一緒に学んだ今日の授業は、普段の授業（同じ中学校の生徒だけで受けている授業）と比べてどうでしたか（次の1～5の中から、もっとも当てはまるものを○で囲んで下さい）

中学校名	5. 普段の授業より分かりやすかった	4. どちらかといえば普段の授業より分かりやすかった	3. 普段の授業と同じぐらい	2. どちらかといえば普段の授業より分かりにくかった	1. 普段の授業より分かりにくかった	0. 無回答	計
久部良	1	0	4	2	0	0	7
伊江	2	5	9	6	1	0	23

肯定的な回答をした生徒からは「集中できたから」、「たくさんの意見を聞けるから楽しくできる」、「他の中学校と楽しく学べたから」などの理由が寄せられた。

否定的な回答の理由は、圧倒的に「聞きづらかったから」が多かった。後述するが、英語の授業に関してはトラブルとも言える音声の問題が生じた。

問：今日の授業の内容には興味が持てましたか（次の1～5の中から、もっとも当てはまるものを○で囲んで下さい）

中学校名	5. とても興味がもてた	4. 少し興味がもてた	3. どちらでもない	2. あまり興味はもてなかった	1. 全く興味は持てなかった	0.無回答	計
久部良	5	2	0	0	0	0	7
伊江	7	13	3	0	0	0	23

肯定的な回答をした生徒が有意に多く、否定的な回答をした生徒が皆無であったことから、両校の大多数の生徒の興味が喚起できたと評価できる。

その他、自由記述では「もっともっと仲良くなって名前をおぼえてもらえるようにしたい」、「他の中学校ともこういう授業をやってみたい」、「楽しく授業を学べたので、英語にもっと興味がもてた」、「もっと他の離島ともつながりたい」、「内地の人々や外国の人々ともコミュニケーションしたい」などの回答が寄せられた。

また、「スクリーンごしなのに気持ちが伝わった」、「相手と交流をたくさんできて楽しかったし、こんなことができるんだと知りました」など、ICT機器そのものへの驚きの声も寄せられた。

3-2 【総合的な学習の時間】「修学旅行で学んだことを発表し合い、見識を広げる」

問：他の中学校の生徒と ICT 機器を用いて一緒に学んだ今日の授業のようなやり方には興味が持てましたか（次の1～5の中から、もっとも当てはまるものを○で囲んで下さい）

中学校名	5. とても興味がもてた	4. 少し興味がもてた	3. どちらでもない	2. あまり興味はもてなかった	1. 全く興味は持てなかった	0.無回答	計
久部良	4	2	0	0	0	0	6
伊江	17	8	7	0	0	0	32

両校の回答傾向に有意な差は確認できなかったが、肯定的な回答が多いのに比して否定的な回答が皆無であったことから、多くの生徒の興味が喚起できたと評価できる。

問：今日の授業のようなやり方の授業はどうでしたか（次の1～5の中から、もっとも当てはまるものを○で囲んで下さい）

中学校名	5. とても楽しく学べた	4. 楽しく学べた	3. どちらでもない	2. あまり楽しく学べなかった	1. 全く楽しく学べなかった	0. 無回答	計
久部良	2	4	0	0	0	0	6
伊江	20	10	2	0	0	0	32

両校の回答傾向に有意差は確認できなかったが、両校の大多数の生徒が今回の授業で楽しんで学べたと評価できる。

その他、自由記述では以下のような回答があった。

- ・ 修学旅行の発表を通して伊江中生の人柄が分かった。
- ・ 画面ごしでこんなにも伝わるとは思わなかった。
- ・ 色々な機器がつながってできているということがわかった。
- ・ 直接会わなくても交流できてすごい。
- ・ 久部良中の発表のしかたいい。
- ・ 通信がちょっとおそかった。
- ・ いつもよりじゅうなんにものを学えられた。
- ・ いつもとちがうから話しやすくて楽しかった(知らない人だったから)。
- ・ ICT 機器でも人とコミュニケーションができるんだと学びました。
- ・ 近くにいるかのように話せ、発表や質問がしやすい。
- ・ 普段出来ないことが、一緒に出来て、久部良中(与那国)について知ることができた。
- ・ おしゃべりみたいにできて楽しかった。
- ・ 1対1で会話したい。
- ・ 美術の授業などしてみたい。
- ・ その島の良い所や観光スポットを紹介しあいたい。
- ・ お互いの学校紹介的なことをしたい。
- ・ おしゃべりしてみたい(1日一緒)。
- ・ そこの中学は、どんなスポーツがあるか?はやっていること。
- ・ 普通の授業を一緒にうけてみたい。
- ・ 一緒に部活したい(えんそう会)(吹部)。休み時間・給食を一緒に食べる。
- ・ コミュニケーションも高めることもでき、会えない生徒と一緒に学べることができた。
- ・ 文化のちがいをまなんでみたい。

ICT 機器を活用した遠隔授業を通して喚起された異文化や他者への興味が示されるとともに、同一学校で生活していれば当たり前になってくる学校生活時間全体の共有を求める回答も寄せられた。

3-3 その他の交流

英語及び総合的な学習の時間での遠隔授業以外にも、久部良中学校と伊江中学校の間に「給食」、「英語読み聞かせ」、「ロボコン同好会の紹介」、「吹奏楽部演奏」の4つの内容で交流活動を行った。回答者の属性は以下の通り。

中学校名/活動内容		1.第一学年	2. 第二学 年	3.第三学 年	0.無回答	計
久部良		0	6	0	0	6
伊江	給食交流	2	2	6	0	10
	英語読み聞 かせ	2	5	0	0	7
	ロボコン	3	0	0	0	3
	吹奏楽部	5	8	0	0	13

中学校名/活動内容		1.男性	2. 女性	0.無回答	計
久部良		3	3	0	6
伊江	給食交流	7	3	0	10
	英語読み聞か せ	1	6	0	7
	ロボコン	1	2	0	3
	吹奏楽部	1	12	0	13

問：ICT 機器を用いて、直接会うには遠いところに住んでいるため、簡単に会うことができない生徒と今回のような内容で交流することに興味を持ってましたか（次の1～5の中から、もっとも当てはまるものを○で囲んで下さい）

中学校名/活動内容	5. とても興味をもてた	4. 少し興味をもてた	3. どちらでもない	2. あまり興味はもてなかった	1. 全く興味は持てなかった	0. 無回答	計
久部良	5	1	0	0	0	0	6
伊江	給食交流	8	1	1	0	0	10
	英語読み聞かせ	2	3	2	0	0	7
	ロボコン	2	1	0	0	0	3
	吹奏楽部	6	7	0	0	0	13

否定的な回答をした生徒は皆無であり、肯定的な回答をした生徒は有意に多かった。

問：ICT 機器は簡単に使えましたか（次の1～5の中から、もっとも当てはまるものを○で囲んで下さい）

中学校名/活動内容	5. とても簡単に使えた	4. どちらかというと簡単に使えた	3. どちらでもない	2. どちらかというと使うのが難しかった	1. 使うのが難しかった	0. 無回答	計
久部良	2	4	0	0	0	0	6
伊江	給食交流	5	3	2	0	0	10
	英語読み聞かせ	2	2	3	0	0	7
	ロボコン	0	0	3	0	0	3
	吹奏楽部	0	2	9	1	1	13

吹奏楽部の交流をした伊江中学校の生徒に否定的な回答があった。5. と 4. を肯定的な回答としてまとめ検定した結果、有意差が確認された。久部良中学校と伊江中学校の給食交流では肯定的な評価をした生徒が有意に多かったが、伊江中学校の吹奏楽部の交流では肯定的な評価をした生徒が有意に少なく、それ以外の回答をした生徒が有意に多かった。「映像」や「音」（安定した接続、画質、音質、音量等）が重要となってくる活動では今回のような ICT 機器や接続環境では生徒が満足に至らないため、改善が必要であるとともに、ICT を活用した交流に向いている内容、向いていない内容の整理が必要である。

一方で交流内容自体の満足感は高く、自由記述では「楽しかったので、もっと交流したい」、「初めてのことでしたが、とても交流して深めることができたためとても良かった」などの回答が多数あった。

3-4 実証実験の成果と今後の課題

今年度の実証実験は、久部良中が既存構築の SmoothSpace（専用機器で TV 会議システムを制御）、伊江中が SmoothSpace2（クラウドサービスで TV 会議システムを制御）となっており、システムが異なり相互接続ができないためテレビ会議システムのソフトウェアとして Zoom を用いた。昨年度までは同一システムによる接続であったのに対し、異なるシステム間でのクラウド利用による接続が確認できたことは成果のひとつと言える。

また回線面においても、これまではフレッツ VPN ワイド（インターネットを介さない閉域の IP ネットワーク上特定の拠点のみと接続できる）（フレッツ光）であったのに対し、今回はインターネット回線となっており、新たな回線での遠隔授業が成立したことも、成果と言える。

さらに、今年度は遠隔授業のみならず、ICT を活用した生徒間交流として「給食」、「英語読み聞かせ」、「ロボコン同好会の紹介」、「吹奏楽部演奏」を通じた交流の時間を設けたが、上述したように、生徒たちは異文化や異なる他者に対する深い興味を示していた。通信による遠隔教育は学校文化の確保の上で課題を抱えるが、こうした交流の機会に関する実験を重ねるなかで、ひとつの解決策を見いだすことが展望される。

こうした成果の一方で、通信環境や授業法に、課題も見えてきた。例えば検証委員による視察や生徒のアンケート結果では画質や音質の低下、遅延、中断が挙げられていたが、大きな要因は異なるシステム間の接続やインターネット回線の利用という通信環境にあると考えられる。なかでも「聞き取りにくい」、「聞き返す」といった使い勝手を悪くしていたのがハウリング問題である。タブレット端末の音声入出力のボリュームが大きいと、機器間でハウリングが生じるようであった。

これを改善するには、タブレット利用時のイヤホン使用が考えられる。もう一つ、ハウリングの改善方法として考えられるのはメインマイクとスピーカーの位置関係である。従来の SmoothSpace のシステムに比べ今回は、マイクが生徒側に近かった。それにより、スピーカーから発せられた音がマイクに入り、2 拠点間を巡って、また、スピーカーから発せられる

ことで音が増大したものと考えられる。メインスピーカーをメインマイクよりも生徒側に設置し、直接音が入り込まないようにした方がよいと考えられる。

いずれにしろ、通信環境を巡っては「声がきこえたり、きこえなかったりする所をなおしてほしい」や「音声がきこえずらかったり、とどきにくい」、「画質がわるい」、「手もとをうつすところと、全体をうつすところができたらいいです」といった回答が多数あった。ICT利用による教育を実際に運用していくのであれば、こうした問題をすぐに解決できる技術支援スタッフは必須であり、あるいは生徒や教職員だけで学習環境が整えられるようなシステムを構築しなければ日常の教育場面に組み入れることは困難である。また授業者にとっては当初予定していた学習環境が保てない場合の代替案も複数必要となる。

いずれも実証実験を積み重ねていくことを通して蓄積しなければならない重要な情報であり、今後の残された課題であろう。

なお、本章では同事業およびその検証の概要のみを記した。本事業の検証結果の詳細については「令和元年度 離島 ICT 教育実証事業における ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書」（問合せ先：国立大学法人琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課）を参照されたい。

第5章 まとめ

第1節 離島における教育環境の課題

1-1 離島において高校が存在しないことに関すること

高校のない離島で生活を送る中学生については、多くの場合、高校に進学するため、島を離れることになる。平成29年度卒業者については、全員が進学し、島を出ている。

アンケート調査では、島における教育上の課題として、子どもや保護者から、「高校・大学が島にないこと」が多く挙げられている。

高校がないことによる課題等について、以下のようなことが指摘されている。

(島を離れることによる負担)

島を離れることにより、保護者の経済的な負担が多く、支援策として、奨学金の給付等や寮の整備も進められているが、検討会において、経済的負担が重いことや、子どもにとっても、親元を離れて暮らすことによる環境面の変化が子どもの負担になるという意見があった。

アンケート結果では、高校生の進学後の居住形態について、学生寮に入寮している場合も67.6%だが、下宿・アパートを借りている場合が20.4%、家族とともに移住している場合が5.6%となっている¹²。

(島を離れることに関する意識)

検討会では、島に残って仕事をしたい子も、島を出て本島で仕事をしたい子も両方いることや、島に高校がない環境を当たり前と感じており、島に残るという選択肢を考えなかった子どもや保護者も多く、島に仕事がさほどない現状があることなどの意見があった。こうしたことに対し、「高校がない方が子どもは早く巣立つ」という考え方をとることにより、高校がないという環境を合理化していることもあるのではないかと、この意見もあった。

こうしたことから、教育の機会平等の保障や子どもたちが通う場の選択肢が必要だという意見があった。

アンケート結果では、島を離れて生活することについて、中学生、高校生共に「特に何も思っていない」の回答が最も多く（中：44.8%、高：43.3%）、その保護者は「この機会に島を離れてみてもよい」の回答が最も多くなっている（中学生保護者：46.0%、高校生保護者：40.8%）。

また、将来の希望居住地について、高校生は、「中学生時に住んでいた島」が13.9%、

¹² 高校生と高校生の保護者で同じ設問があるが、回答率が高い高校生の回答を使用。

それ以外が 59.3%、「まだわからない」が 26.9%となっている。その理由のうち、中学時に住んでいた島を希望する理由として、「島が好きだから」という理由が最も多く (86.7%)、中学時に住んでいた島に住むことを希望しない理由は、「希望する職業等が島の外にあるから」が最も多い (59.8%)¹³。保護者についても、同様の傾向にある¹⁴。

(地域への影響について)

また、検討会では、高校がないことによって、子どもが島を出る必要があるという直接的な影響のみならず、地域にいる子どもたち全体へ与える影響が挙げられた。島に高校があることによりそこに通う高校生もプライドを持ち、小中学生もその姿を見ることにより良い影響があるなどの効果があるが、高校がないと、そのような環境が失われることになるという意見のほか、高校生がいないことにより、例えば部活などで困難を乗り越える姿を小中学生が直接目にするのができず、先輩の姿から学ぶ機会がなくなるという意見、先輩からの話を聞く場合にも、大学生は出身高校に戻って体験談を話すことが多く、高校がないことにより、大学生の話を聞く機会が減るなどの意見があった。

さらに、地域社会へ与える影響として、高校生年齢の子どもが島に存在しないことにより、行事の活気が減ることやボランティアなどの地域活動の担い手が減ること、また、高校での社会人向けの公開講座などを受講する機会が社会人にも失われているという意見があった。

1-2 その他教育環境全般に関すること

1-1 で述べた課題に加え、以下のような離島における教育上の課題が議論された。

(生徒数が少人数であること)

アンケート結果では、離島における教育上の課題として、小中学校の学校長からは、児童・生徒が多様な価値観・意見に触れる機会が少ないこと (82.8%)、児童・生徒の人間関係が固定化されること (82.8%)、部活動の種類や活動範囲に制約が大きいこと (55.2%) などが挙げられた。

中学生、高校生では、離島における教育の満足している点として、「小中学校で同級生が変わらない (中 : 43.7%、高 : 56.5%)」、「学校の生徒数が少ない」 (中 : 37.2%、高 : 48.1%) となっており、肯定的にとらえている場合が多いが、不満な点としても「小中学校で同級生が変わらない」 (中 : 8.5%、高 : 6.5%)、「学校の生徒数が少ない」 (中 : 22.5%、高 : 18.5%)

¹³ 中学生は、「現在住んでいる島」が 14.7%、それ以外が 44.7%、「まだわからない」が 40.7%となっている。その理由のうち、現在住んでいる島を希望する理由として、「島が好きだから」という理由が最も多く (71.4%)、現在住んでいる島に住むことを希望しない理由は、「希望する職業等が島の外にあるから」が最も多い (52.5%)

¹⁴ 高校生の保護者は、子ども達の将来の居住地の希望を子ども達自身がどのように考えているかについて、「中学生時に住んでいた島」が 7.8%、それ以外が 47.1%、「まだわからない」が 45.1%となっている。その理由のうち、中学時に住んでいた島を希望する理由として、「島が好きだから」という理由が最も多く (75.0%)、中学時に住んでいた島に住むことを希望しない理由は、「希望する職業等が島の外にあるから」が最も多い (54.1%)。

が挙げられている。

こうしたことに対し、様々な児童・生徒と交流する機会を増やす（82.1%）、島の外に出る機会を増やす（42.9%）などにより、工夫している学校もあった。

（教員の体制等）

検討会では、学校の生徒数が少ないことにより、小規模複式学級となり、教科担当外の教員が教える必要がある場合があり、また、授業のための授業研究が2倍になること、同じ教科の先生方同士の話し合いができない学校があることなどの意見があった。

また、教員の異動のサイクルが早く、引き継ぎが大変という人事に関する指摘もあった。

加えて、ICTを活用する場合にも、ハード面（機器の準備）、ソフト面（授業内容の調整）の技術的な面や業務量の増大などの課題も挙げられた。

さらに、生徒の成績状況をクラウド化するなど、教員の業務全体の効率化を進めたい、という意見もあった。

アンケート結果では、離島の小中学校校長より、教員の人数が少ない（44.8%）といった課題も挙げられている。

（社会教育施設等）

離島における文化的なものに触れ合うものとして、図書館、博物館、美術館などの社会教育施設については、県において、移動図書館や移動博物館などの取組も行われているが、離島では、そういったものに触れる機会は十分ではないとの意見があった。また、社会教育施設に限らず、学校を取り巻く地域資源の数が限られており、学校の活動を支える地域の支援が多様でないことも考えられる。

アンケート結果では、離島の小中学校校長より、課題として、「文化的刺激（図書館、美術館、博物館等）が少ない」が72.4%挙げられている。

第2節 現状と課題を踏まえた対応策

2-1 高校等の離島において求められる教育の在り方

本検討会においては、高校のない離島における課題やその課題を解決するための方策等について議論を重ねてきた。

こうした離島における様々な教育環境の課題を解決するために必要なこと、今後さらに検討が必要な事項について論点を整理する。

高校がない離島の子どもたちの教育機会確保のための方策として、考えられることは、

- ・ 離島において高校の教育を受けられる環境整備
- ・ 経済的な負担（学費、居住費等）の軽減

・環境が変化することに伴う負担の軽減（子どもの精神面などの負担の軽減）
などが挙げられる。

本検討会では、特に、こうした課題に対する解決方策として、ICTを活用した高校のない離島における高校教育についてこれまで議論してきたことを踏まえ、まずは上記のうち、離島において、高校の教育を受けられるための環境整備として、ICTを活用した高校を設置するとした場合に、どのような論点があるかを整理する。

(1) 望まれている学校について

(子どもや保護者の意向)

検討に際して、まず、子どもや保護者に、どのような内容、形式の学校が望まれているのかについて、整理する必要がある。

具体的には、教育内容（進学、職業的な学習、部活等）や学校の形態（全日制、通信制等）などが考えられる。

アンケート調査では、全日制高校への進学（希望）が最も多く（中：95.2%、高：96.2%）、中高生が全日制高校の進学を希望する（進学した）理由として、①将来・希望の職業に就くために必要だから（中：69.4%、高：70.1%）、②大学に進学したいから（中：41.7%、高45.8%）、③部活動を頑張りたいから（中：27.8%、高27.1%）が挙げられている。

通信制高校の進学について、「進学を検討したことはない」が中学生で91.5%、高校生で97.2%となっている。その理由として、ほかに行きたい高校があるから（中：55.8%、高：54.7%）、部活動ができなさそうだから（中：25.3%、高：17.0%）、大学受験に不利そうだから（中：18.9%、高：20.8%）、高校進学時には島を出たいと思っているから（中：17.1%、高：17.0%）、などが挙げられている。

また、検討中の新しい形態の高校への進学希望について、中学生は、「どちらとも言えない」（42.0%）が最も多く、次いで「あまり進学したくない」（24.8%）、その次に「絶対に進学したくない」（17.2%）となっている。

その理由として、「ICTを活用したイメージがわからないから」（30.9%）が最も多く、次いで「高校進学時には島を出たいと思っているから」（28.4%）、その次に「部活動ができなさそうだから」（20.3%）となっている。

高校生は、「あまり進学したくない」（33.3%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（32.4%）、その次に「絶対に進学したくない」（13.9%）となっている。

その理由として、「高校進学時には島を出たいと思っているから」が最も多く（27.1%）、次いで「部活動ができなさそうだから」（23.4%）、その次に「ICTを活用したイメージがわからないから」（18.7%）となっている。

また、離島について、島を離れたくない子ども¹⁵の方が、検討中の新しい形態の高校へ

¹⁵ 「できれば島を離れたくない」「絶対に島を離れたくない」と回答した子ども